

荒川区幸福度研究

Vol.3

- 個人の環境意識・行動の現状と今後の取り組みの方向性
- ソーシャル・キャピタルの類型から考える
地域の人との交流の充実実感の向上

目次

序 - 「荒川区幸福度研究」発刊にあたって -	3
1 幸福実感指標（GAH 指標）の構造と GAH アンケート	3
2 本調査研究の目的とアプローチ	4
3 本調査研究の構成	4
第1章 個人の環境意識・行動の現状と今後の取り組みの方向性	9
はじめに	11
1 環境分野の概況	13
（1）環境分野の「政策・施策体系」	13
（2）環境分野における重点施策の課題と関連データ	13
①温暖化対策の推進	13
②資源循環型社会の形成	14
③緑とうるおい豊かな生活環境づくり	15
（3）環境分野における GAH 指標の成り立ち	16
（4）本報告書による分析指標の選定	18
①持続可能性（sustainability）と幸福度（happiness）	18
②平均実感度の分析	21
③重要度の分析	21
④本報告書による分析指標の選定	22
2 地球環境の「持続可能性」に係る現状・考察	24
（1）環境配慮行動に至るプロセスモデル	24
①広瀬モデル	24
②「環境意識」の醸成	25
③「環境配慮行動」の実施	25
（2）「持続可能性」の平均実感度の属性分析	28
①年齢別「持続可能性」の平均実感度	28
②50歳未満に絞った分析	29
3 現状を踏まえた施策の展開	33
（1）施策の方向性	33
（2）環境教育・啓発のさらなる充実	35
①子どもの環境教育	35
②LCT（Life Cycle Thinking）環境教育	35
③体験型環境教育	36

④継続的環境教育	36
(3) 環境配慮行動の阻害要因の排除・促進要因の活用	38
①「企業」での環境配慮行動の推進	38
②「興味・関心事」×「環境」	39
(4) 研究と提案のまとめ	40
おわりに	41
文献リスト	42
附表	45
第2章 ソーシャル・キャピタルの類型から考える地域の人との交流の充実実感の向上	49
はじめに	51
(1) 文化・コミュニティとは	51
(2) ワーキング・グループの取組の経過	52
1 現状把握	53
(1) 文化・コミュニティ指標の特徴	53
(2) 文化・コミュニティ指標 5 年データの概況	55
(3) どの指標に焦点を絞るか	61
2 考察：社会的属性に注目した「地域の人との交流の充実」実感の分析	64
(1) 分析の視点	64
(2) 誰の「地域の人との交流の充実」が低いのかー重回帰分析	67
①分析に用いる変数	67
②重回帰分析	69
③誰の実感が低いのか	71
3 施策提言	74
(1) ブリッジング型ソーシャル・キャピタルはボンディング型ソーシャル・キャピタルへの架け橋	74
(2) 既存施策の整理	76
(3) 施策の方向性と具体的アイデア：働き世代が立ち話をする関係が作れるような地域交流の機会を作りだそう！	79
①東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会を契機とした地域交流	80
②同窓会を契機とした地域交流	85
③地域活動サロン「ふらっと・フラット」を有効活用して：働き世代の「ふらっと・フラット」“休日も充実プラン”	86
(4) 概念図	86
おわりに	88
文献リスト	89
執筆者・研究協力者一覧	91

序 - 「荒川区幸福度研究」 発刊にあたって -

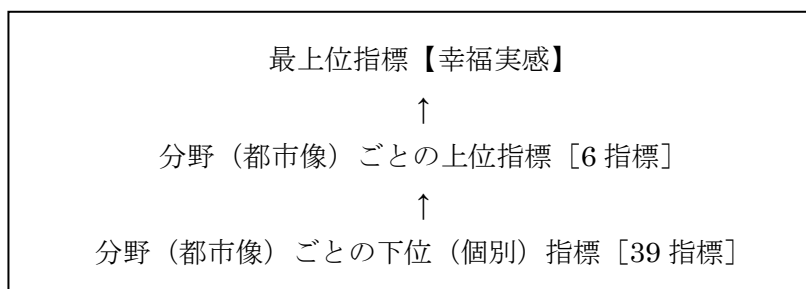
1 幸福実感指標（GAH 指標）の構造と GAH アンケート

平成 24 年度にまとめた「荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト第二次中間報告書」に基づいて、荒川区では平成 25 年度から毎年度、GAH アンケートを実施してきた。

まず初めに、今回の調査研究の前提となる、幸福実感指標（以下、GAH 指標）の構造について整理しておく。

GAH 指標は、区民がどのような部分に幸福を実感しているかを把握する指標として、荒川区基本構想に定める 6 つの都市像ごとに分野別で設定されている。

また、下図のとおり、各分野の指標は複数の下位指標と 1 つの上位指標で構成されており、さらに、分野ごとの上位指標の上には、6 分野全てを統合する最上位の指標として【幸福実感】が置かれている。



具体的には、たとえば、6 つの都市像のうちの 1 つである生涯健康都市に関する「健康・福祉」の指標は、「体の健康」と「心の健康」、「健康環境」に関する 8 つの個別指標（下位指標）と、それらを統合する上位指標「健康の実感」で構成されている。その他の指標も、下位指標とそれを統合する上位指標がそれぞれ定められており、GAH 指標は、これらを合計した 46 の指標体系からなるものである（p.6 図表 1）。なお、各指標を具体的な質問文で表したものが、p.7 の図表 2 の一覧である。

次に、GAH アンケートは、平成 25 年度から毎年度、図表 2 の質問文を基本に、下記の方法により実施されてきた。

標本数 : 4,000

対象抽出方法 : 区内在住の 20 歳以上（平成 28 年度以降は 18 歳以上）の男女から
層化 2 段階無作為抽出

配布・回収方法 : 郵送配布、郵送回収（区 HP からの電子申請回答可）

各年度の回答数及び回収率は次表のとおりである。

年度	回答数	回収率(%)	備考
平成 25 年度	1,970	49.3	20 歳以上
26 年度	1,910	47.8	20 歳以上
27 年度	1,827	45.7	20 歳以上
28 年度	1,880	47.0	18 歳以上
29 年度	1,750	43.8	18 歳以上
計	9,337	46.7	—

GAH アンケートの結果については、単純集計及びクロス集計を行い、毎年度公表してきた。詳細は各年度の「荒川区民総幸福度（GAH）に関する区民アンケート調査《集計結果》」及び「荒川区民総幸福度（GAH）に関する区民アンケート調査《クロス集計表》」を参照されたい。

2 本調査研究の目的とアプローチ

前述のとおり、平成 25 年度から 29 年度までの 5 年間で、9,337 件のアンケートデータが蓄積したことから、今回の調査研究では、様々な手法でこれらデータを分析し、幸福実感という視点から課題を明らかにしていき、その対応の方向性や取り組みの検討などを進めることを目的とした。

当初は、アンケートの 5 年間の時系列的推移から、その変化及びその原因を探っていくというアプローチを想定していたが、経年の変化が予想以上に小さく、その差に統計的有意性が見出せなかったために、5 年間の変化に基づく統計的な詳細分析が適わなかった。

一方、統計的に有意な差が無いということは、年度を越えたデータも同一群のデータとして扱うことが可能だということでもある。そこで、全体を 1 万件に近いデータ群としてとらえ、荒川区民の幸福実感を詳細に分析していくこととした。

3 本調査研究の構成

本調査研究は、大きく総論と各論とに分かれている。

総論では、荒川区基本構想の 6 つの都市像（分野）全体をとらえ、区の政策・施策と GAH 指標との関係を整理した上でアンケートデータを分析し、幸福実感向上に向けての課題の提示と取り組みの方向性を検討している。

各論では、都市像（分野）ごとに、GAH アンケートデータだけでなく、関連調査のデータや先行研究等も併せて調査研究し、個別に政策課題を設定して、その対応の方向性、具体的な取り組みアイデアの提言を行っている。

いずれの内容も、区民の幸福実感をはじめ各分野の充実・実感度（主観データ）を分析して課題を見える化し、その対応を考えていこうとする新たな試みであり、一つの政策立案手法開拓の試みでもある。

総論については、「荒川区民総幸福度（GAH）に関する調査研究報告—GAH アンケート調査 5 年分の解析から見えてきた政策課題とその取り組みの方向性の試案—」として 1 冊にまとめ、各論の概要を付して発行した。

本「荒川区幸福度研究」シリーズは、調査研究各論の詳細を冊子としたもので、各回 2 テーマを掲載している。

今回の各論研究にあたっては、GAH 指標の設定の際と同様に、ワーキング・グループを組織して研究を進めた。ワーキング・グループは、区職員に荒川区自治総合研究所の研究者も加えた総勢 26 名が 6 つのチームに分かれ、基本構想の各都市像をそれぞれが担当して、GAH 指標の分析、関連調査データの収集や先行研究の調査を行い、今後取り組むべき課題の提示とその取り組みの方向性、事業アイデアの提案を行っている。

事業アイデアの提案はもちろんのこと、そのプロセスは、今後の荒川区の政策の企画立案に有用な事例になっていると思う。

今後の荒川区における政策の企画・立案の一助になり、更に手法として改善されていけば、これに勝る喜びは無い。

あらためて、多忙の中、本調査研究に参画し尽力頂いたワーキング・グループのメンバー及び荒川区自治総合研究所研究員に感謝の意を表して、本書発刊の序とする。

公益財団法人 荒川区自治総合研究所所長 猪狩 廣美

附：

本報告書の記述にあたっては、可能なかぎり平易で分かり易いものとするのを心がけた。したがって、専門的・技術的に厳密な意味での正確性を欠く部分もあるが、趣旨をご理解頂きたい。

また、様々な統計解析手法を活用しているが、その手法の解説は最低限に留めている。手法そのものよりもその結果から導き出される事象に焦点をあてたいという意図からであり、上記同様ご理解を頂きたい。

なお、本書では、「幸福実感」と「幸福実感度」を使い分けている。「幸福実感」は文字どおり「幸福」を「実感」することであり、「幸福実感度」とは、GAH アンケートの「あなたは幸せだと感じていますか？」という質問に対する 5 段階の評定を指す。

図表 1 荒川区民総幸福度（GAH）指標の体系

		分野	※上位指標	※下位指標	
荒川区民総幸福度（GAH）指標	幸福実感	健康・福祉	健康の実感	体の健康	運動の実施 健康的な食生活 体の休息
				心の健康	つながり★※ 自分の役割 心の安らぎ
				健康環境	医療の充実 福祉の充実
		子育て・教育※	子どもの成長の実感	「生きる力」	規則正しい生活習慣 「生きる力」の習得
				家族関係	親子コミュニケーション 家族の理解・協力
				子育て教育環境	子育て・教育環境の充実 地域の子育てへの理解・協力 望む子育てができる環境の充実
		産業	生活のゆとり	仕事	生活の安定★ ワーク・ライフ・バランス 仕事のやりがい
				地域経済	まちの産業 買い物の利便性 まちの魅力
		環境	生活環境の充実	利便性・ユニバーサルデザイン	施設のバリアフリー 心のバリアフリー 交通利便性
				快適性	まちなみの良さ 周辺環境の快適さ★
				持続可能性	持続可能性
		文化	充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感	余暇活動	興味・関心事への取組 生涯学習環境の充実
				地域文化	地域への愛着 地域の人との交流の充実 地域に頼れる人がいる実感 文化的寛容性
		安全・安心	安全・安心の実感	犯罪	防犯性★
				事故	交通安全性★ 生活安全性★
				災害	個人の備え 災害時の絆・助け合い 防災性

※「上位指標」とは、各分野の総合的な実感を把握するための指標を言います。

※「下位指標」とは、各分野のより具体的な実感を把握するための指標を言います。

※子育て・教育分野は、18歳未満の子どもがいる方のみを対象とした設問（指標）になります。

※★印の指標は、質問文で「孤独を感じますか」「不安を感じますか」「危険を感じますか」など、負の実感を尋ねています。★印のつかない指標と同様の尺度にするために、実感度「1」、「2」、「4」、「5」という回答はそれぞれ「5」、「4」、「2」、「1」という回答へ逆換算しています。

図表2 荒川区民総幸福度（GAH）指標の質問文一覧

分野	No.	指標	質問文
	1	幸福実感	あなたは幸せだと感じますか？
健康・福祉	2	運動の実施	体を動かしたり運動したりすることができていると思いますか？
	3	健康的な食生活	健康的な食生活を送ることができていると感じますか？
	4	体の休息	体を休めることができていると感じますか？
	5	つながり★	孤立感や孤独感を感じますか？
	6	自分の役割	家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があると感じますか？
	7	心の安らぎ	心が安らぐ時間を持つことができていると感じますか？
	8	医療の充実	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？
	9	福祉の充実	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
	10	健康の実感	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか？
	子育て・教育	11	規則正しい生活習慣
12		「生きる力」の習得	お子さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけていると思いますか？
13		親子コミュニケーション	親子の間でコミュニケーションがとれていると感じますか？
14		家族の理解・協力	あなたのご家族には、子育てに関する理解や協力があると感じますか？
15		子育て・教育環境の充実	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？
16		地域の子育てへの理解・協力	お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力する雰囲気があると感じますか？
17		望む子育てができる環境の充実	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？
18		子どもの成長の実感	お子さんが健やかに成長していると感じますか？
産業生活・産業・経済	19	生活の安定★	生活を送るために必要な収入を得ていくことに不安を感じますか？
	20	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？
	21	仕事のやりがい	仕事に、やりがいや充実感を感じますか？
	22	まちの産業	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？
	23	買い物の利便性	お住まいの地域での買い物が便利だと思いますか？
	24	まちの魅力	荒川区は、区外から人が訪れたい魅力のあるまちだと思いますか？
	25	生活のゆとり	経済的な不安がなく、買い物などに不便のない生活を送ることができていると感じますか？
環境（生活環境）	26	施設のバリアフリー	お住まいの地域の商業施設や公共施設が、バリアフリーの面から、だれもが使いやすいと思いますか？
	27	心のバリアフリー	お住まいの地域には、困っている人を見かけた時に、声を掛けたり協力したりしやすい雰囲気があると感じますか？
	28	交通利便性	お住まいの地域は交通の便が良いと感じますか？
	29	まちなみの良さ	お住まいの地域のまちなみ（景観・緑など）は良いと感じますか？
	30	周辺環境の快適さ★	お住まいの地域で、生活する上での不快さを感じますか？
	31	持続可能性	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？
	32	生活環境の充実	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？
文化文化・コミュニティ	33	興味・関心事への取組	興味・関心のあることに取り組むことができていると感じますか？
	34	生涯学習環境の充実	生涯にわたって学習できる環境が充実していると感じますか？
	35	地域への愛着	荒川区の文化や特色に愛着や誇りを感じますか？
	36	地域の人との交流の充実	お住まいの地域の方と交流することで充実感が得られていると感じますか？
	37	地域に頼れる人がいる実感	お住まいの地域に頼れる人がいると感じますか？
	38	文化的寛容性	お住まいの地域には、文化や言語が自分と異なる人々を理解しようとする雰囲気があると感じますか？
	39	充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感	充実した余暇・文化活動や地域の方とのふれあいのある生活が送れていると感じますか？
安全安心	40	防犯性★	お住まいの地域で、犯罪への不安を感じますか？
	41	交通安全性★	お住まいの地域で、自動車や自転車などの交通事故の危険を感じますか？
	42	生活安全性★	家庭や学校・職場などで、転倒、転落、落下物などの危険を感じますか？
	43	個人の備え	災害（地震・火災・風水害）に対する備えを十分にしている安心感がありますか？
	44	災害時の絆・助け合い	災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？
	45	防災性	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
	46	安全・安心の実感	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？

第 1 章

個人の環境意識・行動の現状と今後の取り組みの方向性

第1章 個人の環境意識・行動の現状と今後の取り組みの方向性

はじめに

本章では、環境分野の施策モデルについて検討する。そもそも「環境 (environment)」という言葉は日常生活においても一般的に使われているが、その意味は非常にあいまいであり、様々な定義がなされている¹。『広辞苑 (第6版)』によると、環境とは「①めぐり囲む区域。②四囲の外界。周囲の事物。特に、人間または生物をとりまき、それと相互作用を及ぼし合うものとして見た外界。自然的環境と社会的環境とがある」とある。ひるがえって、荒川区における「環境」分野の政策体系を見てみると、「環境」は、「地球環境 (いわゆる自然環境)」及び「生活環境 (人間の活動によって作り出される環境、街づくりなど)」の2本柱で構成されており、広辞苑の「自然的環境」と「社会的環境」に相応している。

以下では、これら2つの「環境」のうち、前者の「自然的環境」の領域である「地球環境の持続可能性」について取り上げている²。環境への取り組みの歴史は浅く、初の国際会議が行われたのは、1972年の国連人間環境会議 (ストックホルム会議) である。その後、環境への意識が高まるにつれ、1992年には環境と開発に関する国連会議 (地球サミット)、2002年には持続可能な開発に関する世界首脳会議 (ヨハネスブルグサミット)、2012年には国連持続可能な開発会議 (リオ+20) と、国際的な議論が進められてきた。2015年には「持続可能な開発のための2030アジェンダ」 (2030アジェンダ)³ が国連で採択され、経済、社会、環境という3つの側面における諸問題について、国際社会が協力して解決に向けて取り組んでいる。

こうした議論の進展には、気候変動リスクの増大など、人間活動に伴う地球環境の悪化がますます深刻になってきたという背景がある。つまり、今回テーマとする「地球環境の持続可能性」の問題は、これまで以上にダイナミックかつ着実な取り組み、そして具体的な成果が求められているのである。実際に取り組みを行うアクターは、国際機関、国、自治体、企業、非営利組織 (Nonprofit Organization: NPO)、個人など、様々なレベルが考えられるが、今回は個人の取り組みとそれに対する行政 (基礎自治体) の支援の在り方という観点で考えていきたい。詳しくは後で述べるが、GAHに関する区民アンケート調査 (以下「区民アンケート調査」とする) によると、自分自身の幸福にとって、持続可能性指標の重要度は極めて低いことが分かっている。これは一般に、環境はプライオリティが低く、普段の生活の中では関心が向きにくいことを意味しているといえよう。こうした結果から、行政に求められるのは、絶えず個人の環境配慮行動を促していくことではないだろうか。このような問題意識から、本章では個人の環境配慮行動を促進していくための施策を提案することを目的とした。

本章はおよそ次のような流れとなる。まず、「社会的環境」を含めた環境分野における区の政策及び

¹ 例えば、宮本 (1989)、高橋・石田 (1993)、石上 (2011) など。

² 以下、「環境」は「自然的環境」ないし「地球環境の持続可能性」の意で用いる。

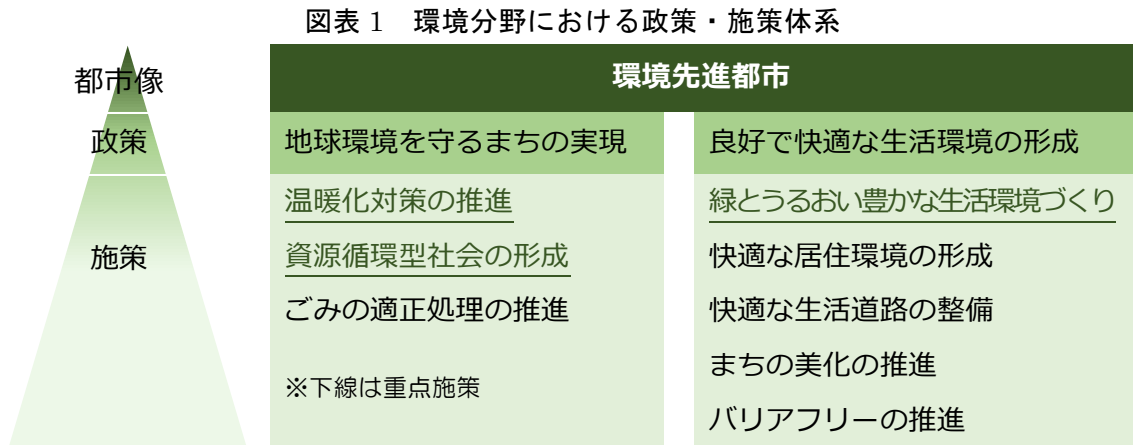
³ 2030アジェンダの中核をなす「持続可能な開発目標」 (Sustainable Development Goals: SDGs) は、17のゴールと各ゴールを達成するための169のターゲットから構成されている。17のゴールのうち、少なくとも12のゴールが環境に関連しており、「ゴール6 (水)」「ゴール12 (持続可能な生産・消費)」「ゴール13 (気候変動)」「ゴール14 (海洋)」「ゴール15 (生態系・森林)」は、特に環境と関わりが深いといえる。

GAH 指標の特徴について述べる。次に、区民アンケート調査結果から荒川区民の持続可能性に対する意識の現状を分析する。その後、環境配慮行動の規定因に関する先行研究モデルを紹介し、当該モデルを基に区民アンケート調査結果を考察し、個人の環境配慮行動を促すために行政が取るべきアプローチ、必要な施策について明らかにする。

1 環境分野の概況

(1) 環境分野の「政策・施策体系」

荒川区における環境分野の政策・施策体系は図表 1 のとおりである。目指すべき都市像「環境先進都市」を実現するため、「地球環境を守るまちの実現」「良好で快適な生活環境の形成」という 2 つの政策が掲げられている。そして、「荒川区環境基本計画」「荒川区都市計画マスタープラン」「荒川区花と緑の基本計画」といった個別計画に基づいて、具体的な施策・事業が実施されている。



荒川区（2017b）より作成。

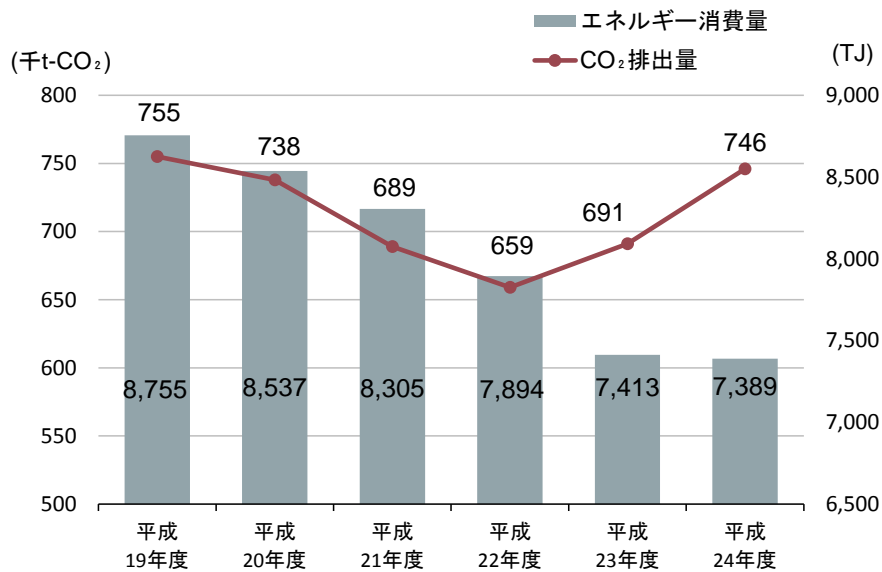
(2) 環境分野における重点施策の課題と関連データ

① 温暖化対策の推進

平成 12 年度から区全体のエネルギー消費量は減少傾向にある一方、東日本大震災の影響もあって、CO₂ 排出量は平成 23 年度以降増加しており、さらなる CO₂ 削減対策が必要である（図表 2）。

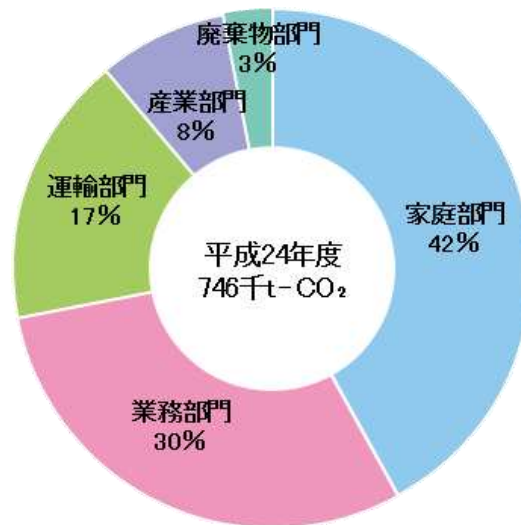
CO₂ 排出量を部門別に見ると家庭部門での割合が最も高い（図表 3）。また、荒川区基本計画によると家庭部門から排出される CO₂ の内訳では、照明や家電製品、給湯、冷暖房等の日常利用で発生する CO₂ が大半を占めており、区民の省エネルギー行動への意識啓発が求められる。また、事業所に対するアンケート調査では、省エネルギーや CO₂ 排出量の削減を進める上での課題は「コストの問題」という回答が最も多く（47%）、次いで「ノウハウがない」（26%）となる。そのため、各種助成制度の充実を図るとともに、正しい知識の普及啓発を図る必要がある（荒川区,2017b,pp106-107）。

図表 2 荒川区のエネルギー消費量及び CO₂ 排出量の推移



荒川区 (2017b,p.106) より作成。

図表 3 荒川区の部門別 CO₂ 排出量



荒川区 (2017b,p.106) より引用。

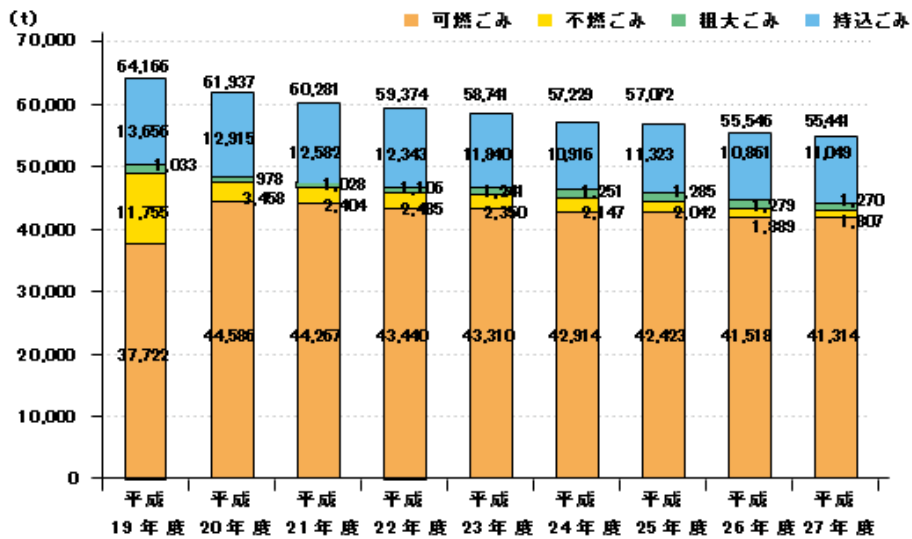
②資源循環型社会の形成

質の高い循環型社会の実現のために、3 R「発生抑制 (Reduce)・再使用 (Reuse)・再資源化 (Recycle)」活動を進めていく必要がある。

家庭から排出される可燃ごみの約半数を占める厨芥ごみには、調理くずのほか、食べ残しや手つかずの食品 (食品ロス) が多く含まれており、食品ロス削減対策が必要である (図表 5)。さらに可燃ごみには紙類、不燃ごみや粗大ごみには金属類といった資源が多く含まれるため、区民や事業者への分別の周知・啓発に努め、これらの再資源化を進めていくことが必要である。

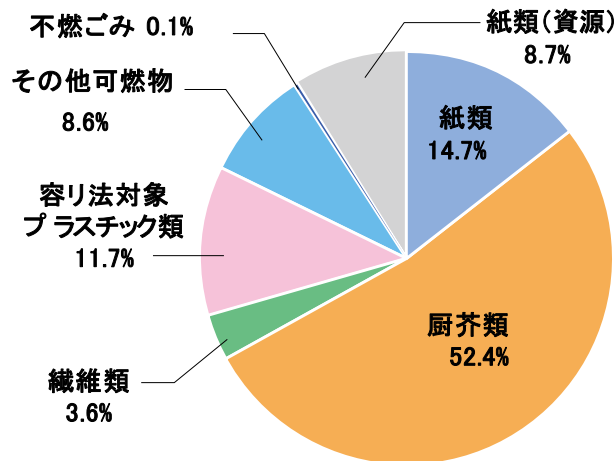
また、集団回収等の担い手の高齢化に伴い、若い世代の担い手を育てていく必要がある (荒川区,2017b,pp108-109)。

図表 4 総ごみ量（可燃・不燃・粗大・持込）の推移



荒川区（2017b,p.108）より引用。

図表 5 家庭から排出される可燃ごみの組成割合



荒川区(2014a,p.7;2017b,p.108)より引用。

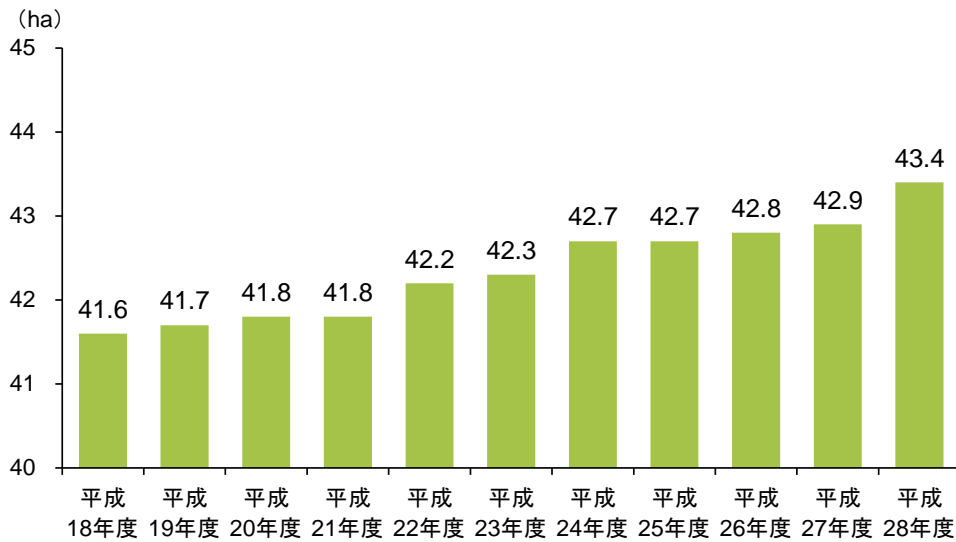
③緑とうるおい豊かな生活環境づくり

荒川区の緑被率⁴は増加傾向にあるものの、他区と比較すると、依然として低い水準であるため、公園や児童遊園をはじめとしたみどりの空間をより一層広げていくことが必要である(図表 6、図表 7)。

また、良好で快適な生活環境の形成に向けて、区全体に花や緑をつくり育てていくためには、区民の心のこもった活動が重要である。区民による緑づくり活動の活性化に向け、「荒川バラの会」や「街なか花壇」への参加をより一層呼び掛けていく必要がある。また、各団体やボランティアの高齢化に伴い、若い世代にも参加してもらう必要がある(荒川区, 2017b,pp.112-113)。

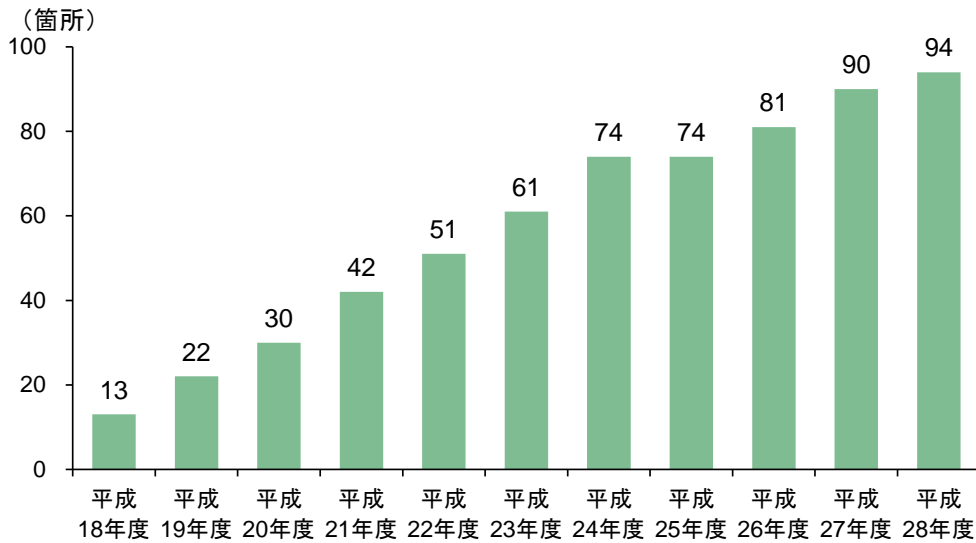
⁴ 樹木被覆地と草地、屋上緑化等、植物で被われた部分を緑被地といい、ある土地の区域面積に占める緑被地の合計の割合を緑被率という。(荒川区,2009a,p.13)

図表 6 区内における公園・児童遊園面積の推移



荒川区（2009b;2012;2014b;2017e）より作成。

図表 7 街なか花壇設置数の推移



荒川区（2009b;2012;2014b;2017e）より作成。

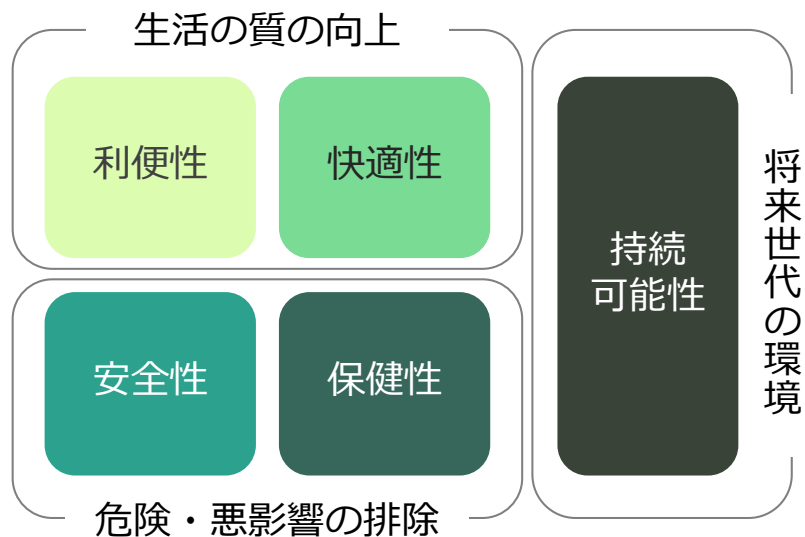
（3）環境分野における GAH 指標の成り立ち

次に、環境分野の GAH 指標について改めて確認する。1961 年に世界保健機関（World Health Organization: WHO）は、「人間の基本的な生活要求」としての「健康的な生活環境」を「安全性（日常安全性、災害安全性）」「保健性（健康のための環境）」「利便性（利便性、ユニバーサルデザイン）」「快適性（景観、緑、不快さがないこと）」に分類した。環境分野における GAH 指標は、これら 4 つの概念に、将来世代の環境への影響を考慮するための「持続可能性（環境配慮行動）」を加えた 5 つの概念が柱となっている（荒川区自治総合研究所,2012,pp.33-34）。

「安全性」及び「保健性」は、安全で健康な生活を送る上での危険や悪影響を排除するという意味合いが強いに対し、「利便性」及び「快適性」は、生活の質（Quality of Life: QOL）を高めるとい

う意味合いが強い。また、「持続可能性」は将来世代に豊かな環境を継承していくというものであり、例えば異常気象等の気候変動に伴う自然災害、大気汚染等の環境問題、エネルギー大量消費による資源の枯渇やみどりの減少といったように、住環境のすべての概念に影響を及ぼすものである(図表8)。

図表8 環境分野における住環境の構成概念



荒川区自治総合研究所(2012,pp.33-34)より作成。

図表8のうち、「安全性」及び「保健性」については、それぞれ安全・安心分野、健康・福祉分野のGAH指標として扱っており、環境分野の指標は図表9のとおり、「利便性」「快適性」及び「持続可能性」を表す6つの下位指標と1つの上位指標から構成されている。

質問文を見ると、「利便性」「快適性」が現代世代の地域(住環境)に対する評価であるのに対し、「持続可能性」は将来世代のために良好な住環境を残していこうとする行動を取っているか否かという、いわば自分への評価となっており、両者の意味合いは全く異なっている。「持続可能性」のみが個人の能動的な行動に関する指標となっていることが特徴であり、施策も個人に対するアプローチが可能であると考えられる。

図表 9 環境分野指標一覧

概念		指標名	質問文
利便性	地域への評価	施設のバリアフリー	お住まいの地域の商業施設や公共施設が、バリアフリーの面から、誰もが使いやすいと思いますか？
		心のバリアフリー	お住まいの地域には、困っている人を見かけた時、声を掛けたり協力したりしやすい雰囲気があると感じますか？
		交通利便性	お住まいの地域は交通の便が良いと感じますか？ (交通：交通機関、自転車、自動車、徒歩での移動)
快適性		まちなみの良さ	お住まいの地域のまちなみ（景観・緑など）は良いと感じますか？
		周辺環境の快適さ	お住まいの地域で、生活する上での不快さを感じますか？ 5（不快さ：放置自転車、ポイ捨てなど）
持続可能性	自分への評価	持続可能性	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？
—	地域への評価	【上位指標】生活環境の充実	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？

(4) 本報告書による分析指標の選定

①持続可能性 (sustainability) と幸福度 (happiness)

そこで、区民アンケート調査における「持続可能性」と「幸福実感」との相関（関係性）について回答者の年代ごとに確認した（図表 10）。その結果、どの年代においても相関（関係性）はかなり弱かった⁶。この結果は、自分の幸福と「持続可能な地球環境のために行動することはあまり関係ない」と考えられているという実態を表す結果といえよう。

図表 10 「持続可能性」と「幸福実感」との相関係数

全年代	18～20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
.113**	.101*	.153**	.091**	.099**	.106**	.193**	.156**

**p<.01, *p<.05

※5%水準で有意性のあったものを記載している。

⁵ 「周辺環境の快適さ」は負の実感を尋ねており、「大いに感じている」（実感度 5）ほど低い評価となっている。そのため、以下の分析では、他の指標に合わせるため、実感度が高いほど高い評価となるように換算して計算を行っている。

⁶ 「相関」とは 2 変数の関係性の強さを示し、相関係数 (r) は $-1 \leq r \leq 1$ の値をとる。一般に、 $r \leq -0.4$ 、 $r \geq 0.4$ で「相関がある」といえる。

また、「持続可能性」は他の分野の指標との相関も低く、相関係数の高い上位の5指標を年代別に見てみると（図表11）、「健康的な食生活」や「運動の実施」などの「健康・福祉」に関する指標が多く入っていることが特徴である。

図表11 「持続可能性」と他指標（「幸福実感」を除く）との相関係数 上位5指標

全年代	18～20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
健康的な食生活 (.254**)	家族の理解・協力 (.281*)	健康的な食生活 (.220**)	健康的な食生活 (.212**)	地域の理解・協力 (.185*)	生活環境 (.277**)	交通利便性 (.356**)	交通利便性 (.326**)
生活環境 (.216**)	健康的な食生活 (.228**)	健康の実感 (.183**)	親子コミュニケーション (.203**)	仕事のやりがい (.175**)	健康の実感 (.242**)	生活環境 (.321**)	生活環境 (.320**)
運動の実施 (.207**)	望む子育てのできる環境 (.225†)	福祉の充実 (.158**)	生活環境 (.164**)	健康的な食生活 (.173**)	健康的な食生活 (.241**)	体の休息 (.263**)	買物利便性 (.262**)
健康の実感 (.197**)	生活環境 (.185**)	親子コミュニケーション (.156**)	生きる力の習得 (.161**)	運動の実施 (.169**)	運動の実施 (.212**)	健康的な食生活 (.253**)	健康的な食生活 (.261**)
体の休息 (.185**)	まちの魅力 (.184**)	余暇・活動・地域ふれあい (.149**)	個人の備え (.160**)	子育て・教育環境 (.166*)	生涯学習環境 (.195**)	心の安らぎ (.249**)	地域との交流 (.260**)

**p<.01, *p<.05, †p<.1

※60代～80歳以上は、「子育て・教育」分野のサンプル数が50未満のため、「子育て・教育」分野の指標は除外している。

※指標名は一部省略して記載している。

ただ、これらの結果をもって、「持続可能性」と幸福度や他の指標がまったく関係ないとするのは危険である。我々の生活は、地球という環境に存在するあらゆる自然資本を活用することで成り立っているものであり、その意味では、持続可能な地球環境を維持していくための行動は、幸福にとって重要といえるのではないだろうか。この点に関して、OECDや内閣府では、持続可能性を幸福度の範疇に入れ、健康や社会、経済などのすべての分野をまたがる大きな概念として位置付けて整理している（p.20 コラム参照）。いずれにしても、「幸福度」という観点においても「持続可能性」について考えていく必要があるといえよう。

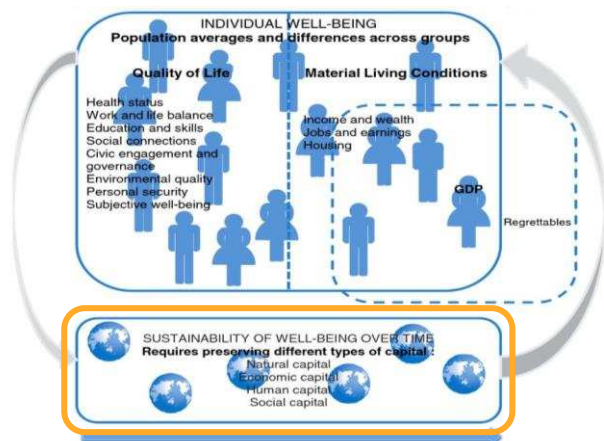
■ 先行研究にみる「持続可能性」と「幸福度」の関係

◇OECD (Better Life Initiative)

個人の幸福は、「物質的生活条件」と「生活の質*」の2つの領域によって規定される(図表 12)。また、個人の幸福を将来世代に継承していくための基盤として、自然資本、経済資本、人的資本、社会関係資本などが「幸福の通時的な持続可能性」の領域で取り上げられている。

*「大気の質」「地元の環境に関する満足感」「緑の空間へのアクセス」など、環境面の状況が現代世代に及ぼす影響に関する指標を含む。

図表 12 幸福度を測る枠組み

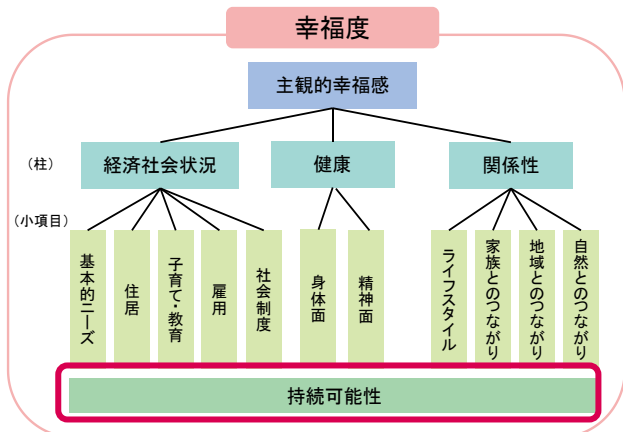


OECD (2011, p.19) より作成。

◇内閣府 (幸福度に関する研究会)

内閣府が平成 23 年に公表した「幸福度に関する研究会」における幸福度指標試案では、平成 21 年、22 年度の「国民生活選好度調査」と内外の幸福度に関する調査研究の成果に基づき、経済社会状況、心身の健康、関係性を3本柱としたうえで、地球環境の持続可能性については「これまでの研究成果からは、自然、地域コミュニティ、天然資源、生物、地球環境などの維持が現在の世代の幸福感に影響を及ぼしていると明確にはいえないものの、現代世代の幸福感が将来世代の幸福感の犠牲の下に進むのは望ましくない。こうした観点から、『持続可能性』は3つの柱と別に立てる形とした」(内閣府, 2011, p.8) としている。

図表 13 幸福度指標試案体系図



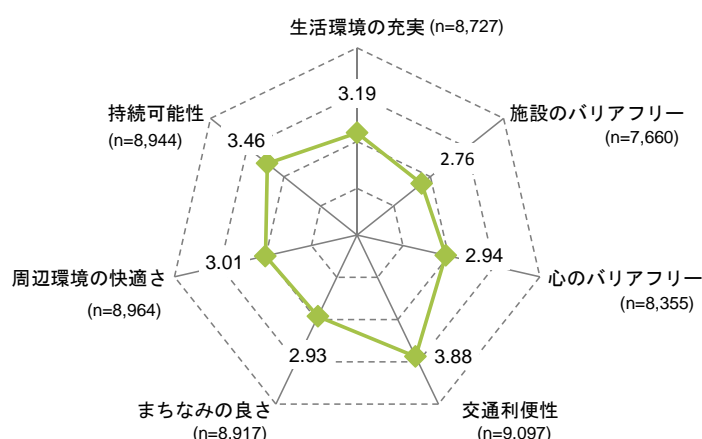
内閣府 (2011,p.9) より作成。

②平均実感度の分析

次に、平均実感度の分析結果の概略を紹介する。なお、以下のデータはすべて、2013 年度～2017 年度（平成 25 年度～29 年度）までの 5 か年分の調査データを一括したものである。

環境分野における平均実感度は、「施設のバリアフリー」（2.76）が最も低く、次いで「まちなみの良さ」（2.93）、「心のバリアフリー」（2.94）が続く（図表 14）。一方、実感度が高いのは「交通利便性」（3.88）であり、これは都心や国際空港までのアクセスの良さや、都電荒川線やコミュニティバス「さくら」など区内の公共交通機関の充実による移動のしやすさが、良い影響を与えていると考えられる。

図表 14 環境分野における平均実感度



	H25	H26	H27	H28	H29	5か年平均
生活環境の充実	3.21	3.13	3.19	3.22	3.19	3.19
施設のバリアフリー	2.75	2.74	2.75	2.79	2.77	2.76
心のバリアフリー	2.95	2.90	2.97	2.97	2.91	2.94
交通利便性	3.86	3.84	3.91	3.88	3.88	3.88
まちなみの良さ	2.87	2.90	2.96	2.95	2.95	2.93
周辺環境の快適さ	2.97	2.97	3.05	3.03	3.02	3.01
持続可能性	3.50	3.45	3.42	3.47	3.43	3.46

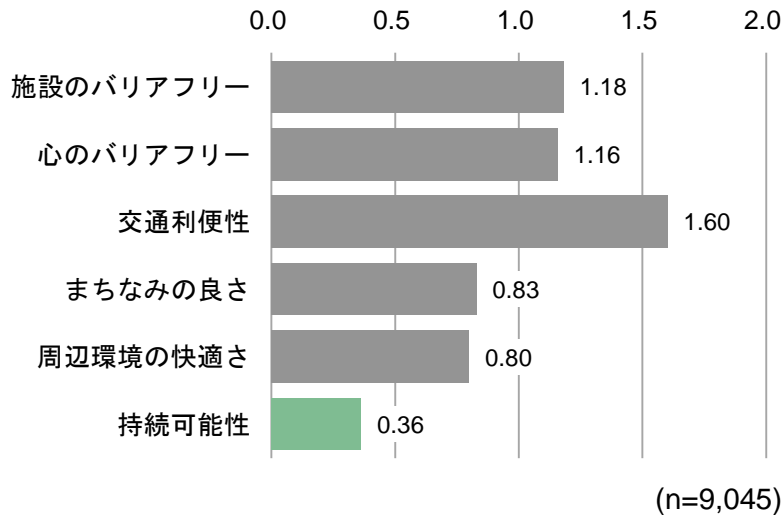
③重要度の分析

一方、環境分野内の「幸福にとっての重要度⁷」を見てみると（図表 15）、「交通利便性」が最も高く、次いで「施設のバリアフリー」「心のバリアフリー」、そして「まちなみの良さ」「周辺環境の快適さ」と続く。また、「持続可能性」の重要度は他の指標と比べ、極めて低くなっていることが分かる⁸。つまり、自分の幸せにとって「持続可能性」（地球環境に配慮した生活を送ること）の重要性の認識は低いといえる。

⁷ 区民アンケート調査では、分野ごとに「幸せにとって重要だと思うこと」として、第 1 位から第 3 位まで一つずつ指標（上位指標を除く）を選択してもらっている。それを点数化（第 1 位を 3 点、第 2 位を 2 点、第 3 位を 1 点）し、点数の平均を取ったものを「重要度」という。

⁸ なお、GAH の 6 つの分野の中で比較した場合、回答者全体における環境分野の重要度は、「健康・福祉」、「安全・安心」「産業」に続く 4 番目である。

図表 15 環境分野内重要度



④本報告書による分析指標の選定

ここまで、持続可能性と幸福度の相関、環境分野内の各指標について平均実感度及び重要度の結果を見てきた。本報告書では「重要度」の分析において特徴的な結果となった「持続可能性」について詳しく取り上げていきたい。地球環境の持続可能性の問題は、図表 1 (p.13) のとおり、区の環境分野の重点施策全体に大きく関わっているため、政策・施策の面からも、ここを取り上げる意義は大きいと考える。

一般に、「持続可能性」(地球環境に配慮した生活を送ること)の重要性、必要性について否定する人は少ないと思われるが⁹、区民アンケート調査の結果からは、自分自身の幸福の問題となると、その認識は大きく下がってしまうことが浮き彫りとなった。つまり、幸福について考えるとき、多くの方は、持続可能な地球環境が保障されていることを前提条件のように捉え、自身の健康面や社会生活を満たすことを真っ先に考えてしまっているのではないだろうか。

しかしながら、地球温暖化や気候変動による影響が毎年のように見られるようになった現在においては、持続可能な地球環境は保障されたものであるとはもはや言い難い¹⁰。ゆえに、将来にわたって幸福を考える際には、「持続可能性」という視点は必要不可欠であり、一人一人が自分自身の問題として取り組むことがこれまで以上に重要となろう。

このように、自分の幸福との関わりを意識しづらく、また、自らの欲求や利便性を追求する生活の中では、意識や関心が向きづらいという「持続可能性」の問題の特性を鑑みると、行政による地道な啓発等の取り組みが果たす役割は大きいものと考えられる。

⁹ 例えば、図表 28 (附表 p.45)、図表 29 (附表 p.45) など。

¹⁰ 気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change: IPCC) の第 5 次評価報告書によると、気候システムの温暖化は疑う余地がなく、1950 年代以降、観測された変化の多くは数十年から数千年間にわたり前例がないものであるとされている。(IPCC,2014) また、気温変化に関して人為起源影響と自然起源影響のみの経年比較シミュレーションを行った結果、人為起源の影響を加えないと、観測値のような気温上昇は起こらないことが明らかになっており、20 世紀半ば以降、観測された温暖化は人間活動による影響が支配的な要因である可能性が極めて高い (95%以上) と結論付けている。(環境省,2017)

そこで、次節からは、区民アンケート調査の結果や先行研究を中心に、「持続可能性」に関する現状を詳しく見ていくことで、より具体的な課題を明らかにし、行政が取るべきアプローチについて検討していきたい。

2 地球環境の「持続可能性」に係る現状・考察

(1) 環境配慮行動に至るプロセスモデル

① 広瀬モデル

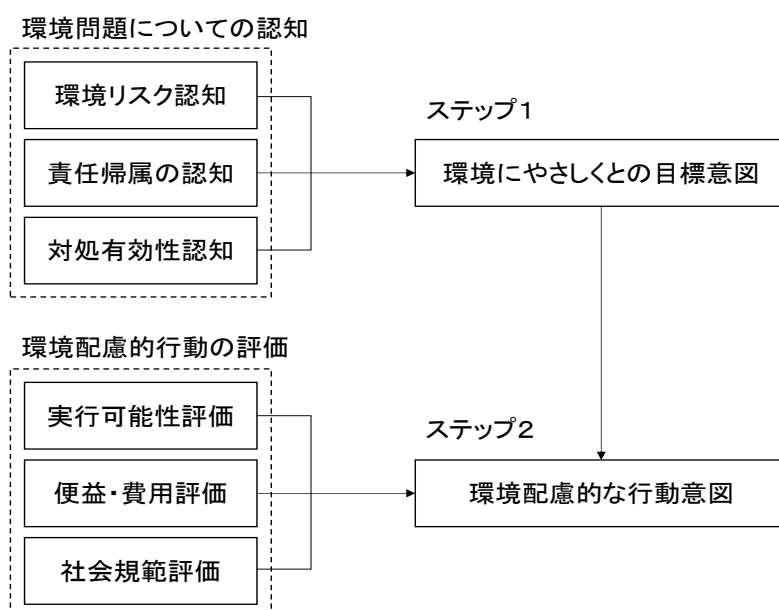
環境配慮行動や持続可能性については、これまで社会学や心理学、経済学など様々な学問分野で関連した調査研究が蓄積されてきた。社会心理学や消費行動に関する諸研究によると、環境問題についての意識と行動は、必ずしも一致しないことが分かっている¹¹。つまり、環境に配慮したいという個人の意識は、必ずしも具体的な行動には結びついていないのである。これは、環境問題を解決・改善する上での最大の課題といえる。

では、人が環境配慮行動を行うまでには、どのような思考プロセス、価値判断を行っているのだろうか。ここでは、環境配慮行動のモデルの一つである、Ajzen (1991) の計画的行動理論や Schwartz (1977) の規範活性化理論などを踏まえた広瀬 (1994) による「環境配慮の2段階モデル」(以下「広瀬モデル」とする) について紹介する(図表 16)。

同モデルによると、人が環境配慮行動を行うまでには2つのステップがあるという。ステップ1の「環境にやさしくとの目標意図」とは、環境にやさしくしたい、環境保全に貢献したいとの一般的な態度(環境意識)の形成の段階である。続くステップ2の「環境配慮的な行動意図」は、具体的な行動を取る場面で自分の態度に一致した行動を実行するかどうかを決定する段階である。この2つの段階はそれぞれ独立しており、かつ各段階で影響を及ぼす要因が異なっていることが特徴である。

環境配慮行動(エネルギー・資源の消費や環境への負荷が小さい行動)を推進していくためには、これら2つのステップに沿った対策、取り組みが重要となると考えられる。以下では、各ステップの内容を詳しく見ていくとともに、同モデルを区民アンケート調査の観点から整理し、具体的な分析とともに、問題の所在と取り組みの方向性について述べていく。

図表 16 環境配慮的行動と規定因との要因連関モデル



広瀬 (1994,p.46) より作成。

¹¹ 例えば、井村・奥野・二渡 (1993)、山田・須藤 (1996)。また、参考として、土井 (2011) など。

②「環境意識」の醸成

まず、ステップ1の「環境にやさしくとの目標意図」（以下「環境意識」とする）は、環境配慮行動を取ることが大切だと思ふ意識を醸成する段階であり、行動を取るための土壌づくりを行う段階である。そして、環境意識が醸成されるまでに影響している要因は、「環境リスク」「責任帰属」「対処有効性」という3つの認知である（図表16）。

3つの認知のうち、「環境リスク」は環境問題による被害・リスクの深刻さについて、どれくらい危機意識を持っているかであり、自分の生活等に負の影響が出るか否かを判断していることが特徴である。近年では異常気象等による災害や食品価格の高騰など、地球温暖化が原因と考えられる被害が広く認識されていることもあり、この「環境リスク」に対する認知は以前に比べると高まってきているのではないだろうか。実際に荒川区の担当職員によれば、荒川区においてもゲリラ豪雨等、生活に密着した問題が顕在化しつつあることから、このリスクについての実感は高まってきているという¹²。

これに対し、「責任帰属」と「対処有効性」はそれぞれ、環境問題に対する責任をどれくらい感じているか、自分たちの取り組みによって環境問題がどれくらい解決可能だと思っているかということである。両者とも、自分自身の生活スタイルや消費行動等と環境問題との関連や影響について、いかに考えるかによって、環境にやさしくとの意図の強さが変わってくる。環境問題はその問題の大きさ故に、自分一人の行動による影響は軽視されてしまうことが大いに考えられる。

環境意識の醸成は、個々人の環境に対するプライオリティをいかに高めるかという「持続可能性」の重要度の問題として扱うことができるが、図表15（p.22）のとおり、区民アンケート調査の結果では自分の幸福にとって「持続可能性」の重要度は低かった。そのため、いかに個々人が当事者意識を持てるか、いかに自分との関連という観点で環境問題について考えられるかが、環境意識の醸成に向けた大きな課題となっているといえよう。

③「環境配慮行動」の実施

次に、ステップ2の「環境配慮的な行動意図」は環境配慮行動を取ることを決断する段階であり、行動の実施に直結するものである。そして、環境配慮行動が実施されるまでには、上記の「環境意識」の醸成に加え、「実行可能性」「便益・費用」「社会規範」という3つの評価が影響している（図表16）。

「実行可能性」は行動を取るために必要な知識や技能をどれくらい持っているか、そして周囲に行動が取れる環境が整っているかといった問題である。一方、「便益・費用」は行動で得られる便益やそれに伴うコスト感をいかに評価するかという、いわば負担感の問題である。また、「社会規範」は行動することは社会（特に自分にとって重要な他者）の規範や期待にどれくらい沿っているかという、他者との関係が問題となっている。これら3つの評価は具体的な行動を取る上での障壁（ときには促進剤となることもあるが）と言い換えることができる。つまり、これらの障壁を乗り越えられるようにすることが重要であり、行政はそれに必要な支援を行うことが求められる。行政による支援という観点から考えると、「実行可能性」は行動を促すための情報提供や環境整備、「便益・費用」は行動を促進するようなインセンティブや負担軽減措置、「社会規範」は行動を取る機運づくりや啓発活動などが考えられよう。

GAHの「持続可能性」指標は、環境配慮行動ができていくかどうかの実感を聞いており、まさに環

¹² 環境グループワーキングメンバーで行った、荒川区環境清掃部環境課へのヒアリング結果による。（2017年10月31日実施）

境配慮的な行動意図の問題となっている。そこで次項では区民アンケート調査を基に、どのような人が「持続可能性」の実感が低いのかを分析することで、行動の阻害・促進要因について考えていく。

■環境配慮行動の規定因に関する実証研究

依藤・広瀬（2002）は、広瀬モデル（p.24 参照）を用いて、子ども（小学 4-6 年生）とその保護者（有効回答 351 組、702 名）のごみ減量行動を規定する要因に関する実証研究を行っている。「ごみ減量行動」という限られた環境配慮行動に対する結果であるが、参考となるのでここで紹介する（附表 p.46, 図表 30）。

依藤らによると、大人（保護者）の環境意識の醸成と行動を規定する要因は広瀬モデルのとおり分かれる一方、子どもは、「規範感（社会規範評価）」が「ごみ減量の態度（環境意識）」の形成にもつながっている。また、意識と行動の関連についても、大人については双方が分断されている一方、子どもは意識が行動につながっていることが特徴である。

* ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... *

青木・栗栖・花木（2013）は、広瀬を含めた様々な既存の研究から、環境問題や環境配慮行動全体に対する心理的要因を構成しうる 23 の変数と、個別行動に対する心理的要因を構成しうる 32 の変数を定め、アンケート調査（対象 20 歳以上、各行動の有効回答 350 名）を行っている。そして、その結果を探索的因子分析することで、13 の「省エネ・日常行動」ごとに人々の心理的因子を抽出し、共分散構造分析による心理モデルを構築している（附表 p.46, 図表 31）。

青木らによると、環境全般に対する認知だけでは行動への影響は小さく、行動実施に至るには、対象となるそれぞれの行動に対する認知が影響を及ぼしているという。そして、概ねそれぞれの行動に対する有効性の認知（行動したことが環境に貢献しているか、など）や態度（行動の必要性を感じているか、など）が環境全般の認知と個別行動の認知をつないでおり、実際の行動実施には「習慣化」や「簡単であること」が大きな規定因となっていること、さらに「個人規範（社会規範によって個人に内在化された規範）」は行動意図と行動の実施双方に大きな影響を与えることが明らかにされている。

* ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... * ... *

松本・神子・清水（2012）は、環境配慮行動の社会性の差異、つまりその行動がどの程度他者の目に触れやすいかに着目した研究を行っている。具体的には、広瀬モデルをベースとした「目標意図」と「行動意図」「便益・費用評価」「社会規範評価」、そして 13 種類の行動ごとの「行動実施度」について問うことで、行動の規定因にどのような違いが出るかを分析している。

その結果、社会性の低い行動（例えば、買い物時にレジ袋を断る等）では「便益・費用評価」が、社会性の高い行動（例えば、地域や保育園・幼稚園での環境配慮行動参加・実施）では「社会規範評価」が行動に与える影響が大きいことが明らかにされている。ただし、松本らも指摘しているように、本調査においては調査対象が、地域の環境への取り組みを行っている幼稚園・保育園の職員及び保護者（有効回答 912 名）という、一般の人々よりも環境に対する意識が高い可能性があることに留意する必要がある。

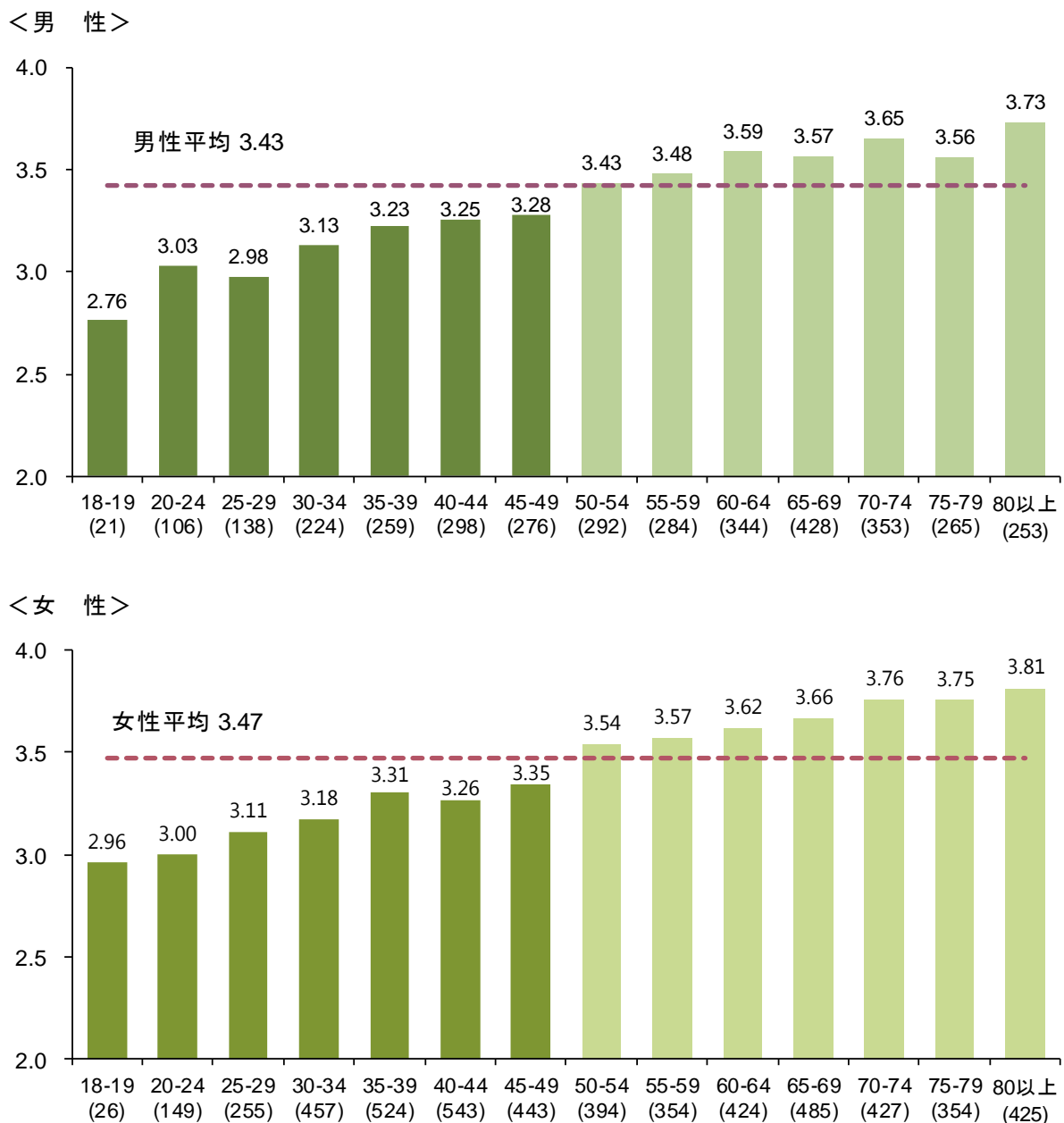
(2) 「持続可能性」の平均実感度の属性分析

以下では、「持続可能性」の平均実感度の分析について、特に属性ごとで比較的大きな違いが見られた、「年齢」「平均就業時間」「配偶者・子どもの有無」の結果の考察を行う。

①年齢別「持続可能性」の平均実感度

年齢別に「持続可能性」の平均実感度を見てみると、図表 17 のとおりとなる。年齢が低いほど、実感度が低い傾向にあり、男女とも全体平均を下回るのは 50 歳未満となっている¹³。

図表 17 年代別「持続可能性」平均実感度



※図中の括弧内の数値はサンプル数 (n) を示す。以下すべて同様。

¹³ なお、年代別に子どものいる割合を見てみると、50 歳以上の約半数以上は、子どもが 18 歳以上と回答しており、子育てひと段落世代といえる。(附表 p.47, 図表 32)

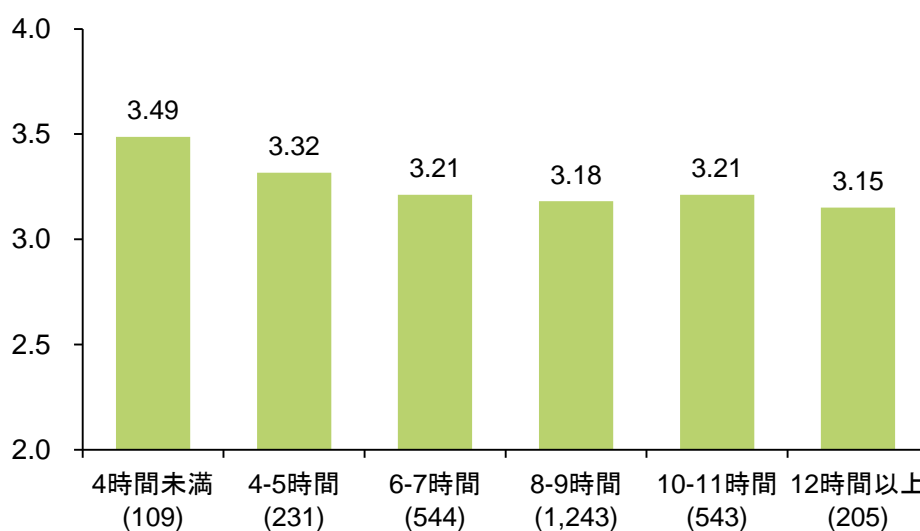
②50歳未満に絞った分析

では、なぜ50歳未満は持続可能性実感が低くなるのだろうか。以下では、その要因を探るため、対象を50歳未満に絞り、「仕事の影響」及び「結婚・子どもの影響」という2つの面から、どのような属性で差が見られたか確認していく。

(a) 仕事の影響

まず、50歳未満について平均就業時間別に「持続可能性」の平均実感度を見てみると、平均就業時間が長いほど、実感度が低くなる傾向がある（図表18）。分散分析の結果、この差は統計的にも有意であった（ $p<.01$ ）。こうした結果から、仕事による拘束時間が長いほど、持続可能性に意識を向ける余裕がなくなってしまうことが予想される。

図表18 平均就業時間別「持続可能性」平均実感度¹⁴



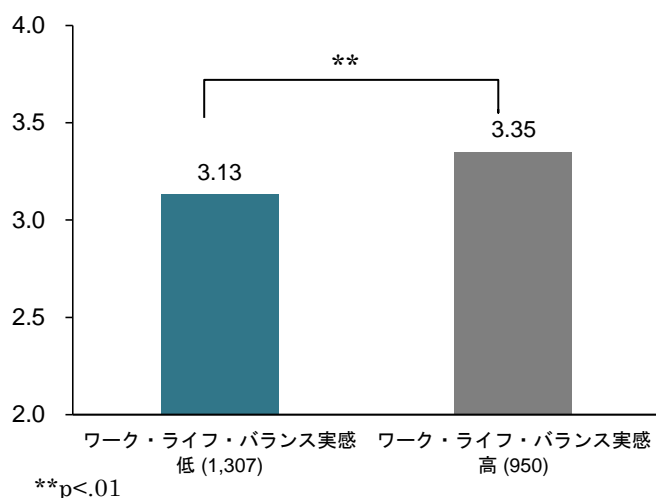
荒川区環境清掃部環境課からの資料においても、地球温暖化防止行動は手間がかかる、実施は容易ではないと考える人が20～40代では半数近くいることから¹⁵、仕事に意識や時間が取られ、余裕がない人にとっては、こうした負担感が持続可能性実感向上のための足かせになっていると考えられる。

実際に、50歳未満の「ワーク・ライフ・バランス」の平均実感度が低い人（実感度1-2）、高い人（実感度4-5）別に、「持続可能性」の平均実感度を見てみると（図表19）、ワーク・ライフ・バランス実感が低い人の方が、実感度が低くなっている。

¹⁴ 回答者は職業についての質問に対して、「自営業主」「正規の職員・従業員」「会社などの役員」「派遣社員」「家族従業者」「パート・アルバイトなど」のいずれかで回答した方で、「学生」「専業主婦・主夫」「無職」「その他」と回答した方は含まれない。図表19も同様。

¹⁵ 「どちらかと言うと思わない」「そう思わない」を合わせた割合は、50代では39.4%、60代では32.2%、70代では24.9%となっている。（附表p.47,図表33）

図表 19 50 歳未満の「ワーク・ライフ・バランス」の実感別「持続可能性」平均実感度

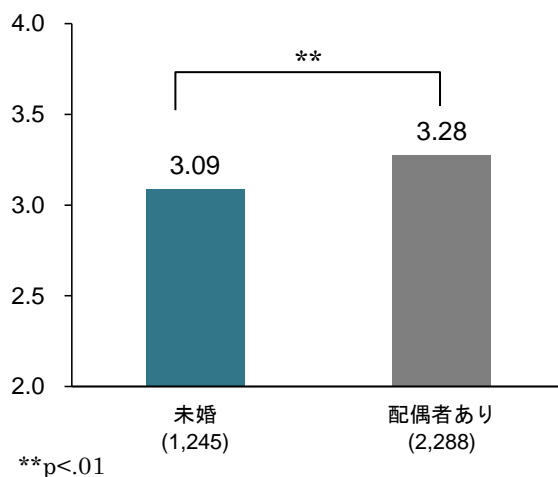


上記の分析結果から、50 歳未満の「持続可能性」の実感を左右するひとつの要因として、「仕事」が浮かび上がった。そして、ここから考えられる対応策としては、実感度が低く仕事負担の大きい人も環境配慮行動が取れるようにするために、負担感を軽減すること（広瀬モデルにおける「便益・費用評価」）が挙げられよう。もちろん、根本的な改善策として、ワーク・ライフ・バランスの推進などによって時間的あるいは精神的な余裕を生み出すこと、そして、その余裕を環境配慮行動に向かわせるために働きかけることも重要である。

(b) 結婚・子どもの影響

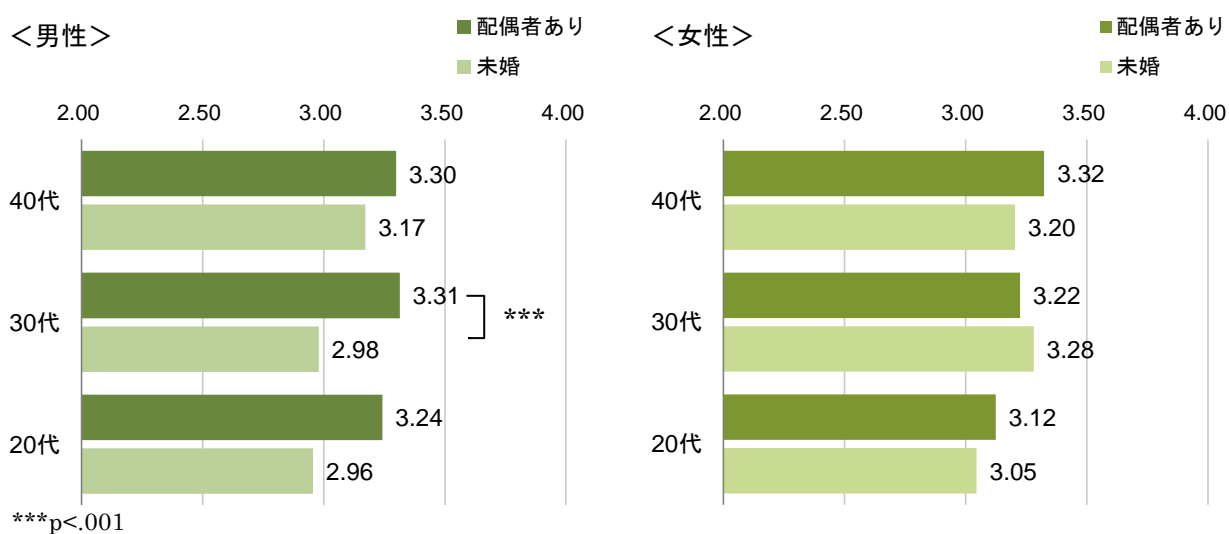
次に、50 歳未満について配偶者の有無別に「持続可能性」平均実感度を見てみると、「未婚」の方が「配偶者あり」よりも実感度が低い傾向があることが分かった（図表 20）¹⁶。性別年代別に見ても同様の傾向となっているが（図表 21）、その差は特に男性の方が大きく、30 代男性では 0.1%水準で有意となった。

図表 20 50 歳未満の配偶者の有無別「持続可能性」平均実感度



¹⁶ ここでは「未婚」と「配偶者あり」の比較を行っているため、「離婚・死別」は除いている。

図表 21 性別年代別 配偶者の有無別「持続可能性」平均実感度

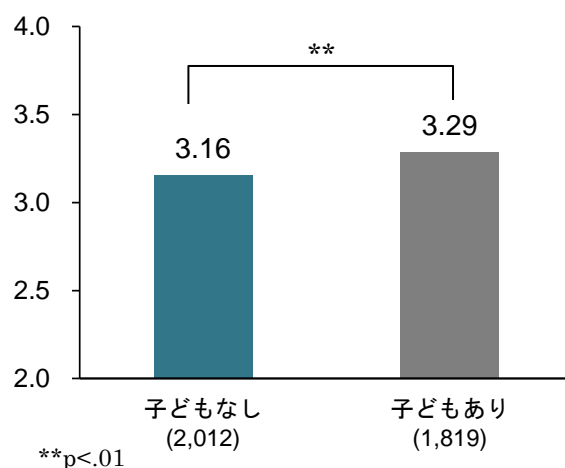


男性	配偶者あり	未婚
40代	n=368	n=169
30代	n=271	n=194
20代	n=33	n=203

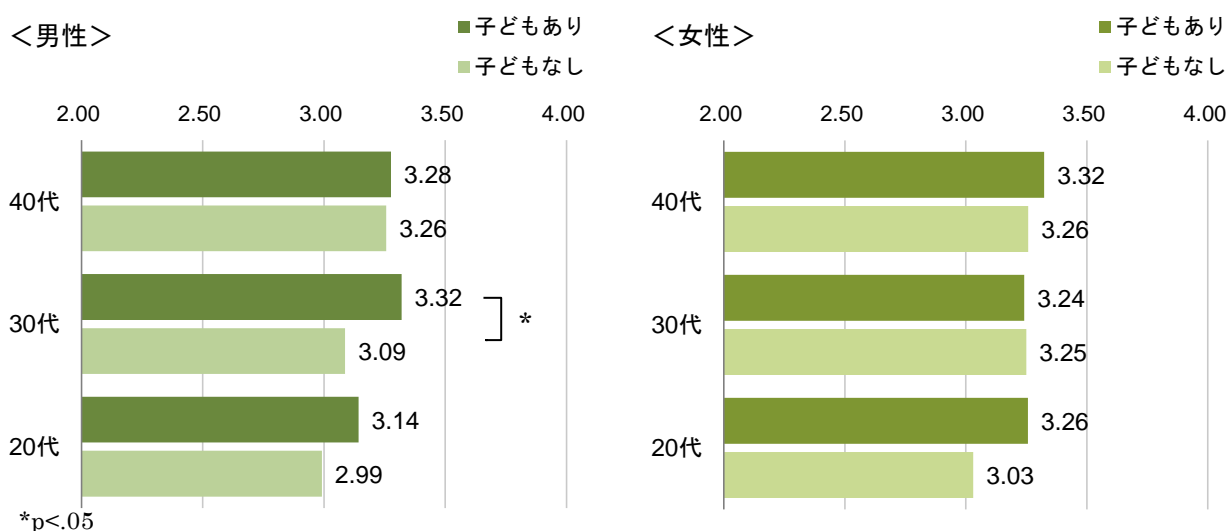
女性	配偶者あり	未婚
40代	n=731	n=157
30代	n=730	n=203
20代	n=129	n=265

同様に、子どもの有無別においても、「子どもなし」の方が「子どもあり」よりも低くなっている（図表 22）。性別年代別に見ると図表 23 のとおりで、やはり「子どもなし」の方が、実感度が低い傾向が見られ、その差は 30 代男性では 5%水準で有意となった。

図表 22 50 歳未満の子どもの有無別「持続可能性」平均実感度



図表 23 性別年代別 子どもの有無別「持続可能性」平均実感度



男性	子どもあり	子どもなし
40代	n=282	n=292
30代	n=197	n=286
20代	n=14	n=230

女性	子どもあり	子どもなし
40代	n=640	n=346
30代	n=573	n=408
20代	n=74	n=330

これらの結果から、50歳未満の「持続可能性」の実感を左右するもうひとつの要因としては、「結婚・子ども」の影響が考えられる。

30代男性を代表とする実感度の低い独身者や子どものいない人は、行政による働きかけの難しい層であるが、前述の仕事の影響を受ける層とも重なる部分が大きいため、対応策としては負担感を軽減させることが有効であると思われる。

また、「社会規範評価」の面に働きかけることも有効である。実感度の低い層のみならず、社会全体の規範意識を強めることで、環境配慮行動を取ることが当たり前な社会を築いていくことが重要である。それによって、周囲からの視線による影響で、実感度の低い人の行動を促すことにもつながり得るし、企業等ほかのアクターの取り組みが活発化する可能性も考えられる。さらに、結婚の支援や少子化対策も間接的に持続可能性実感の向上につながる可能性がある。

3 現状を踏まえた施策の展開

前節では、「持続可能性」が幸福実感の向上を考える上で重要な視点であることを述べるとともに、人が環境配慮行動に至るまでのプロセスを「環境意識」「環境配慮的な行動意図」の2つのステップで説明する広瀬モデルを紹介した。そして、環境配慮行動を推進していくためには、これらのステップに応じた取り組みをしていくことが重要であるとした。

「環境意識」については、区民アンケート調査の「重要度」の問題に置き換えて考えることができるとし、現状では「持続可能性」の「重要度」が低いことから、「持続可能性」に対する自分の中でのプライオリティを向上させていくことが大切であると述べた。

また、「環境配慮的な行動意図」については、区民アンケート調査の「実感度」の問題に置き換えて考えることができるとし、調査結果を分析したところ、50歳以上は実感度が高い傾向がある一方で、50歳未満では仕事負担の大きい人、独身者、子育て未経験者などの実感度が低い傾向にあることが分かった。

(1) 施策の方向性

これらの「持続可能性」に係る課題を解決し、個人の環境配慮行動を推進していくためには、行政はどのような施策を行っていくべきであろうか。ここでは先行研究による知見を整理した上で行政が取るべき方向性として、2つの方針を提示したい(図表24)。

ひとつは、「環境教育・啓発のさらなる充実」である。これは、広瀬モデルの「環境リスク」「責任帰属」「対処有効性」の3つの認知の向上に対応し、「持続可能性」の重要度の向上を目指すものである。ここで求められるのは、環境について自分の生活と関係付けて考えられるようにすることであり、実際の行動に結びつくような意識を醸成することである。そのため、情報発信よりも一歩踏み込んだ形として、行動につなげるという明確な意図・目的を持った「教育・啓発」を充実させていくことが有効であると考えられる。実際に、荒川区環境清掃部環境課においても、エコセミナーや夏休みエコ教室など、非常に多岐にわたる環境教育を行っているが、次項ではこの点について、特にどのような環境教育を行うべきであるか、またどのような手法が必要となるか等、より具体的で実践的な内容について提案を行いたい。

また、もうひとつの方向性は、「環境配慮行動の阻害要因の排除・促進要因の活用」である。これは、広瀬モデルの「実行可能性」「便益・費用」「社会規範」の3つの評価の向上に対応し、ダイレクトに「持続可能性」の実感度の向上を目指すものである。区民アンケート調査の結果からは、仕事負担の大きい人、独身者、子育て未経験者の「持続可能性」の実感度が低いことが明らかになっており、これらの人々をターゲットとした取り組みを行っていくことが求められる。第3項(p.38)では、具体的な取り組みの一例として、仕事負担の大きい人及び30代独身男性について、実行可能性、負担感、規範感に係る施策や、興味・関心事と絡めた施策を提案していく。

図表 24 行政が重点的に取り組むべき方向性

方針 1 環境教育・啓発のさらなる充実

「環境リスク」「責任帰属」「対処有効性」の3つの認知の向上

GAHの観点から見た目標：重要度の向上

方針 2 環境配慮行動の阻害要因の排除・促進要因の活用

「実行可能性」「便益・費用」「社会規範」の3つの評価の向上

GAHの観点から見た目標：実感度の向上

■ ナッジを活用した環境政策の推進

行動経済学における「ナッジ (Nudge)」とは、強制するのではなく人々を自発的に望ましい方向に誘導する仕掛けや手法のことをいう (Thaler & Sunstein, 2008=2009)。人は様々なバイアスや自制心の無さから好ましくない選択をしてしまう可能性があることを前提とし、自由な選択肢を残しつつ好ましい選択を取らせるよう、心理学の視点を取り入れているのがポイントである。Thaler & Sunsteinによると、人が何か行動を取る時には、その背後には常に「選択構造 (choice architecture)」が存在しており、「選択設計者 (choice architect)」が選択構造を設計・操作することで (「ナッジ」することで) *1、人に自発的により望ましい選択肢を人に選ばせることができるのだという。行政も住民に対して様々な施策を行うという点で、この選択設計者に当てはまる。

近年では、ナッジを活用した環境政策が注目を集めており (岩田, 2015) *2、イギリスやアメリカをはじめ、世界的にも政策への活用が進められている。日本では、環境省が 2017 年 (平成 29 年) に産学官連携による日本版「ナッジ・ユニット」を創設し、家庭での自発的対策推進のための実証事業を進めている*3。このように、近年その活用が期待されているナッジであるが*4、自治体レベルにおいても活用を検討していく余地は大いにある。

*1: Thaler & Sunstein (2008=2009, p.164) は、より良い選択構造をつくるために構造設計者が留意すべき 6 つの原則 (NUDGES) として、「Incentives (インセンティブ)」「Understand mappings (マッピングを理解する)」「Defaults (デフォルト)」「Give feedback (フィードバックを与える)」「Expect error (エラーを予測する)」「Structure complex choices (複雑な選択を体系化する)」を提示している。

*2: 環境政策におけるナッジの活動の例としては、例えば、家庭の省エネ行動に関するアメリカの実証事業が有名である。この研究では、月の電力使用量や近隣家庭の電力使用量との比較結果をレポートとして各家庭にフィードバックするという非経済的な介入によって、平均で約 2% 電力消費量を抑制したという結果が出ている (Allcott, 2011)。

*3: 環境省報道発表「日本版ナッジ・ユニットを発足します！～平成 29 年度低炭素型の行動変容を促す情報発信 (ナッジ) による家庭等の自発的対策推進事業の採択案件について～」
<http://www.env.go.jp/press/103926.html> (2018.12.06 閲覧)

*4: ナッジを提唱した Thaler R. H.氏は、2017 年ノーベル経済学賞を受賞している。

（２）環境教育・啓発のさらなる充実

先に述べたように、環境意識を醸成するために、「教育・啓発」が果たす役割はとても大きい。以下では、方針 1 に関してこれまでの議論を踏まえつつ、環境教育に関する先行研究をレビューすることで、実際に行動に結びつく環境教育・啓発プログラムとして求められる観点をまとめていきたい。

①子どもの環境教育

意識と行動の不一致という環境問題が抱える課題に対し、依藤ら（前掲,2002）の調査では、子どもは大人と異なり、環境意識の向上が実際のごみ減量行動に結びついているという結果が示されている（詳しくは p.27 コラム；p.46,図表 30 参照）。つまり、大人よりも子どものほうが、環境教育によって実際の行動につながる可能性があるといえる。また、GAH 調査の分析によると、18 歳未満の子どもがいる層は、子どもがいない層と比べて「持続可能性」指標の重要度が低いことがわかった（図表 25）。そこで、子どもへの環境教育の推進や環境配慮行動の促進を行うことで、親世代をはじめ、地域を巻き込んだ取り組みへと発展させることができれば、大人の意識にも好影響を与えることが期待できよう。実際に、「エコフェスタ¹⁷」や「あら BOSAI」での「イザ！カエルキャラバン！」など既存施策では、子どもの興味関心を引く取り組みによって、相乗的に親の意識も高まっている。これらにならうと、親への働きかけは子どもを通して行うのが効果的といえるのではないだろうか。

図表 25 「持続可能性指標」の重要度

持続可能性	重要度
子どもなし	0.42
子どもあり	0.20

さらに、井上（2012）によると、「環境観・自然観」は生まれた直後からの環境・自然との関わりの蓄積によって形成され、自分を取り巻く環境の中で、自然との関わりが少ない子どもが形成する自然観は、自分の生活には関係のない自然になってしまうという。こうしたことから、子どものうちから多くの自然と接するとともに、自分の生活と環境との関連について学んでいくことが重要である。この点については次の「②LCT（Life Cycle Thinking）環境教育」で詳しく述べる。なお、大人に対しては、環境教育・啓蒙活動によって意識を高めることが重要であることはいままでもないが、それとともに、行動を阻害している要因をいかに排除し、行動を促進させるかといった、方針 2 に係る取り組みを推進していくことがより有効であろう。

②LCT（Life Cycle Thinking）環境教育

本藤・平山・中島・山田・福原（2008）は、技術のブラックボックス化が進んでいる現代の高度技術社会では、自らの消費行動が様々な生産活動やそれを支える自然環境と密接に結びついているという意識が一層稀薄となっており、個々人の日常の行動とグローバルな環境問題との間には認知的な断絶（ミッシング・リンク）が存在すると指摘している。

こうしたミッシング・リンクを解消するためのひとつの手法として、近年、ライフサイクル思考（Life

¹⁷ 2018 年 3 月の「春のエコフェスタ」では、ふれあい動物園や野菜の収穫体験など、楽しみながらエコを学べる様々なプログラムが行われ、約 1,000 人もの人が参加し、大盛況となった。

Cycle Thinking: LCT) を取り入れた環境教育（以下「LCT 環境教育」）のアプローチが注目を集めている。LCT 環境教育とは、我々の日常生活に身近な物や食べ物などのライフサイクルシステム、つまり、生産、消費、廃棄の過程に着目し、それぞれの段階でどれくらいの環境負荷が生じているかを「見える化」することで、自分たちの生活と環境とのつながりに気付かせるというものである。

例えば、かばんの中にある製品を題材とした中高生向けのプログラム¹⁸（前掲,本藤他,2008;天野・平山・本藤,2012）や、緑のカーテンを題材とした小学生対象のプログラム（笠井・荒木,2015）が開発されており¹⁹、効果についても各プログラムの中で実証研究が積み重ねられてきている。また、田高ら（2017）によると、LCT 環境教育により高められた環境意識が、講義から最長で2年間も維持されていたことが示されている。

LCT 環境教育は、自分の生活と環境との「つながり」についての認識の低さに直接アプローチするものであり、行動につながるような環境意識を醸成させるためには不可欠な視点といえよう。

③体験型環境教育

これまで欧米などを中心として、Significant Life Experiences (SLE) と呼ばれる、環境に対して積極的に行動している人のライフストーリーの中で、どのような体験が環境行動に影響を与えているかを探る研究が進められてきた。それによると、SLE として「野外（体験）」「家族」「組織」「教育」「仕事」「否定的体験」などの存在が明らかになっており、中でも野外での体験や自然との触れ合いは、どの研究においても最も影響力がある SLE として報告されているという（岡田・岡村・飯田・降旗, 2008）。

こうした研究から、子どもの頃からの自然と関わる体験は、うまく行動に結び付く環境意識を醸成する上で有効なアプローチであるといえよう。なお、子どもに自然体験をさせることは、子ども自身の成長にも有効である（荒川区自治総合研究所, 2017）。

④継続的環境教育

環境教育は一度実施するだけでは行動変容につながりにくく、その効果も時間とともに薄れてしまうことがしばしば指摘される。こうしたことから、環境教育は一回限りのイベントといったようにサプリメントとして与えるだけではなく、テーマを固定し、プログラムをパッケージ化することで、繰り返し継続的に提供していくことが望ましい。

また、青木ら（前掲,2013）が指摘するように「習慣化」は環境配慮行動につながる大きな要因の一つになっていることから、プログラムもこれを後押しするような工夫が求められよう（例えば、チェックリストを作成することで、日常の中で繰り返し行動をさせるなど）。さらに、プログラム参加者のモチベーションを維持させるため、インセンティブや達成感を感じられるようにすることや、継続した環境教育活動を支えるネットワークを活用していくことも大切である²⁰。

¹⁸ 自分の見えない部分で排出される CO₂ を認識させることを目的に、「かばんの中でも温暖化?!」が開発された。これはパソコン等を使い、学習者が持ち物の種類や個数等を入力すると、ライフサイクル CO₂ 排出量 (LCCO₂) が自動的に計算され、グラフとともに提示されるというものである。（前掲,本藤他, 2008）

¹⁹ その他、日本 LCA 学会環境教育研究会報告書「ライフサイクル思考に基づいた環境教育のすすめ」(2013) に、様々な事例がまとめられている。https://www.ilcaj.org/lcahp/kenkyukai-1_2.html (2018.12.06 閲覧)

²⁰ 例えば「こどもエコクラブ」は、公益財団法人日本環境協会が実施する、幼児から高校生まで無料で参加できるクラブである。クラブ単位で登録することで、活動内容の PR や様々な活動支援ツールの利用ができる。<http://www.j-ecoclub.jp/> (2018.12.06 閲覧)

以上、実際に行動に結びつく環境教育のキーワードとして、「子ども」「LCT」「体験型」「継続性」の4つを挙げたが、本研究のこれらの発想を踏まえ、区では2018年4月から「あらかわエコジュニアクラブ」を新たに創設している。事業の概要は図表26のとおりであるが、クラブという形で子どもたちに継続して体験型の環境教育プログラムを行うという点で、環境意識の醸成が大いに期待できよう。

また、環境教育の裾野を広げるという視点から、多くの人に参加できるプログラムを提供していくことも重要である。今後も様々な場面を通じて広く環境教育・啓発を行っていくことが求められることから、上記4つの視点を踏まえた拡大や充実など、工夫と開発の積み重ねに期待したい。

図表 26 あらかわエコジュニアクラブの概要

区内在学の小学4～6年生を対象としたクラブへの参加を通じて、体系的な環境学習の機会を提供し、効果的な環境意識の啓発・定着を図る。
継続的に考えながら体験することで、学んだことを日常生活で実践するとともに、将来、環境問題の改善に取り組むことのできるような人材の育成を目指す。



（3）環境配慮行動の阻害要因の排除・促進要因の活用

以下では、方針 2 に関して持続可能性実感の低い人を対象とした施策の提案として、2 つのアイデアを挙げてみたい。具体的には、①仕事負担の大きい人と、②30 代の独身男性をそれぞれターゲットとした施策案である。両者の属性は重なる部分も多々あると思われるが、両者の特徴に沿った提案を考えていくため、ここではあえて分けて述べていく。

①「企業」での環境配慮行動の推進

まず、1 つ目のターゲットである仕事負担の大きい人は、自分の勤める企業等で過ごす時間が長く、仕事中心の生活を送っているため、施策も彼らのライフスタイルに合わせて行うことが重要である。こうしたことを踏まえ、ここでは企業での環境配慮行動の推進を提案したい。

具体的な取り組みとしては、従業員にインセンティブを与えることで（便益・費用感）、省エネ行動を推進させたり、またその効果を社内で公表すること（ナッジ、詳しくは p.34 コラム参照）で、従業員の規範意識も高め、相乗効果を狙ったりすることが考えられる。現在、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility: CSR）の高まり等から、様々な環境活動が企業によって行われているが、従業員の行動を促すという点においても、その果たす役割はこれまで以上に大きいものとなろう。

この点について、区に求められる役割は、企業への積極的な働きかけである。環境配慮に積極的な区内企業等を顕彰するなどインセンティブを与えたり、モデル事業として企業とタイアップした取り組みを行うことなどが考えられる。区では、現在も環境区民大賞の表彰やごみの排出指導、食品ロスの「3010 運動²¹」の推進など、事業者向けの取り組みを様々行っているが、仕事負担が大きい人でも自分の属する企業の中で環境配慮行動を取れるような働きかけを、今後もより一層行っていくことが重要である。

しかし、ターゲットとなる層は、環境配慮行動をしようとする余裕が精神的にもないことが予想される。この点について、竹橋・元吉（2016）は、環境が大切であると分かっている人でも、仕事や家事などの理由で疲れるといった自己統制を要する行動を多く行くと、制御資源（心のエネルギー）²²が消耗し、環境配慮行動をしようとする意欲が衰退してしまうと指摘している。

そこで、企業から従業員への環境家計簿を活用した環境教育・啓発を推進し、従業員に対して環境意識を醸成する働きかけをしてもらってはどうか。

環境家計簿とは、家庭の活動による温室効果ガスの排出実態を把握するものとして開発され、家庭で消費する電気やガス、ガソリンなどの使用量を記録し、CO₂ 排出量を算出することができるものである。家計簿のように毎月の CO₂ 排出量を記録することで、自分のエネルギー使用量を意識し、環境に与える負荷を認識するようになり、その結果、日常生活を点検し、CO₂ 排出量の削減や地球温暖化防止に向けた取り組みを促進することが期待できる。この取り組みを企業の社会貢献活動の一つとして、社員の各家庭で「環境家計簿」を活用するよう促してもらうのだ。そのために例えば、区内業者を対象とした環境教育セミナーを実施する取り組みも考えられる。

²¹ 3010 運動とは、宴会時の食べ残しを減らすためのキャンペーンで、＜乾杯後 30 分間＞は席を立たずに料理を楽しみましょう、＜お開き 10 分前＞になったら、自分の席に戻って、再度料理を楽しみましょう、と呼びかけて、食品ロスを削減する運動のことを指す。

<http://www.env.go.jp/recycle/food/3010pop.html>(2019.03.31 閲覧)

²² 制御資源 (limited resource) は、自己統制 (self-control) を行うのに必要なものであり、筋肉のように、自己統制を伴う行為をし続けると徐々に消耗してしまうという。(Muraven & Baumeister, 2000)

②「興味・関心事」×「環境」

次に、2つ目のターゲットである30代の独身男性を対象とした施策については、彼らの興味を引くような事柄と環境とを融合させた取り組みを提案したい。区民アンケート調査結果によると、30代独身者は、同じ30代の既婚男性に比べ「興味・関心事への取り組み」の重要度が高いことが分かっている²³。つまり、独身者は既婚者に比べ、自分の趣味や関心事への取り組みを重視しているといえるため、彼らをターゲットとした場合、環境施策を単独で行うよりも、元々ターゲットが興味・関心を持っている事柄と関連させて行うことが効果的であると考えられる。

例えば、「健康的な食生活」は、30代において「持続可能性」との相関係数が全指標の中で最も大きく（p.19,図表11）、健康分野のイベントやキャンペーンの中に環境の要素を入れてみる方法が考えられる。特に、「食」は人間にとって最も基本的な問題であるのと同時に、収穫や生産の過程で環境変化の影響を受けやすいため、環境について考える切り口としては非常に良いテーマといえる。施策のアイデアとしては、「健康にも環境にもやさしい時短料理教室の実施」や、「SNSでの食品ロス削減のレシピの配信」「SNSを通じたフードドライブ²⁴の呼びかけ」などの取り組みが考えられよう。

重要なのは、独身の男性が興味を持てるよう工夫を凝らすことであり、そういった意味では「食」以外にも、フィットネスや婚活、ファッション、ゲームなど、様々な事柄がテーマとなり得る。単に環境配慮行動を呼びかけるのではなく、ターゲット層が楽しみながら環境に目を向けられるようにすることが大切である。

また、施策の発信の仕方についても工夫が必要である。30代など若い世代は、インターネット、携帯電話、スマートフォンと、情報化やメディア媒体の進化とともに成長して育ってきた世代である。そのため、従来の紙媒体による情報提供のみならず、アプリケーション²⁵やSNSなど、若い世代に特化した形での情報提供（実行可能性）の手法を考えていくことが求められる。

民間を巻き込んだ形での事業展開を含め、どのような取り組みができるか検討していく余地がある。

²³ 文化・コミュニティ分野の指標内における「興味・関心事」の重要度は、30代配偶者あり男性では1.95、30代未婚男性では2.12である。

²⁴ フードドライブとは、家庭で使われずに眠っている食品を持ち寄り、食べ物に困っている人や福祉施設に寄付する活動である。荒川区では、集まった食品を荒川区社会福祉協議会を通じて、区内にある「子どもの居場所・子ども食堂」をはじめとする福祉関係団体に提供している。

荒川区ホームページ「フードドライブへのご協力をお願いします」

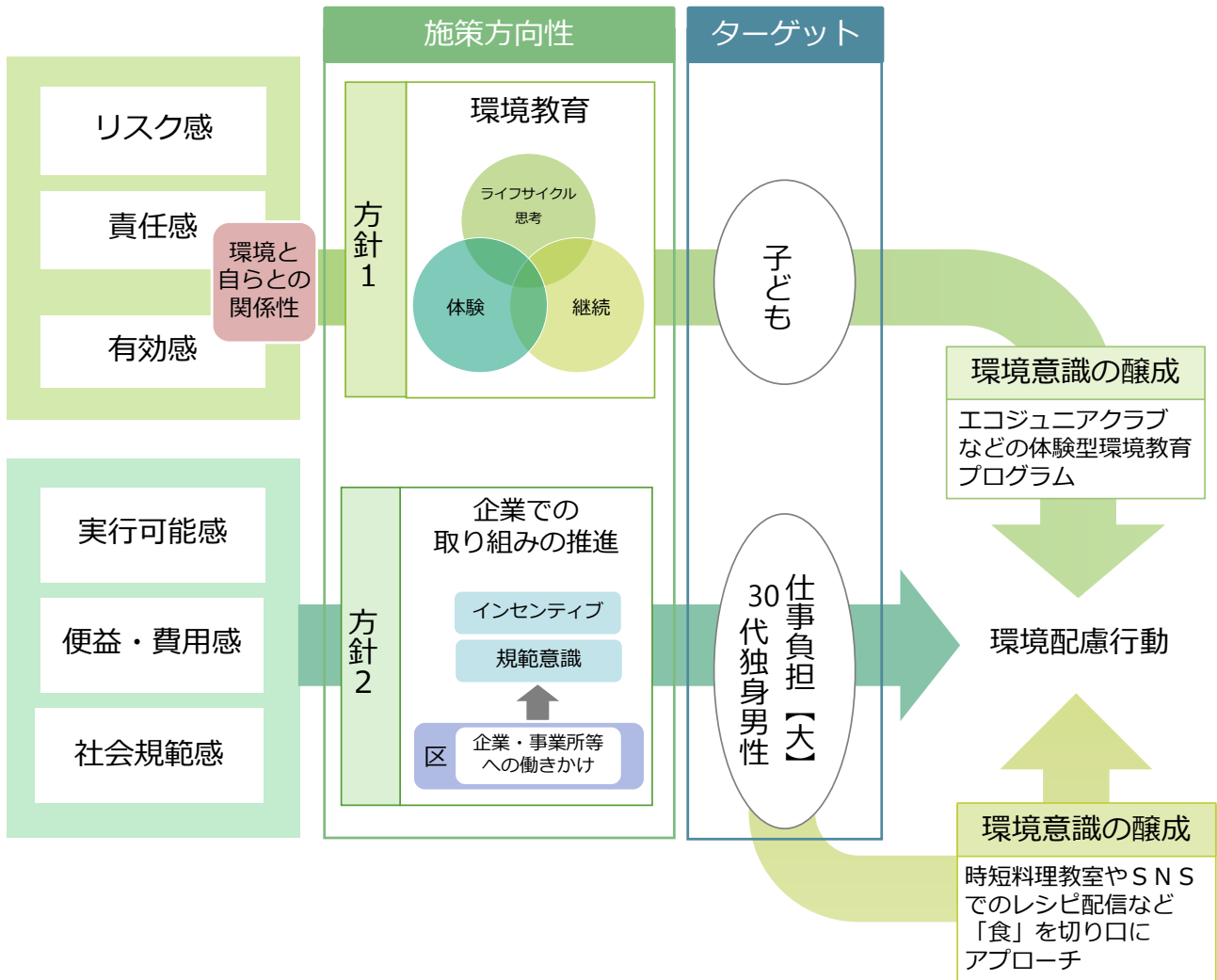
<https://www.city.arakawa.tokyo.jp/kurashi/gomi/mottainai/hu-dodoraibu1/index.html>（2018.11.05 閲覧）

²⁵ スマートフォンやタブレット端末で動作するように設計されたプログラムである。

(4) 研究と提案のまとめ

以上、現状と課題の整理から導き出された施策の方向性について、より具体的な施策提案を行ってきたが、それらをまとめたイメージが図表 27 である。方針 1 は、行動につながるような環境意識の向上を目指した子どもの環境教育を提案した。また、方針 2 では、環境配慮行動を促すため、仕事負担の大きい人に対しては企業での取り組みを推進し、30 代独身男性に対しては興味・関心のある事柄とセットにした環境施策を行っていくことを提案した。

図表 27 施策提案のイメージ図



おわりに

本研究では、主に区民アンケート調査の結果から、荒川区における「持続可能性」をめぐる現状と課題を整理した上で、区が行っていくべき施策の方向性として「環境教育・啓発のさらなる充実」及び「環境配慮行動の阻害要因の排除・促進要因の活用」の2点を提示して、施策アイデアの提案を行った。

しかしながら、本報告書で論じたのは、GAH 指標における環境分野の「持続可能性」という指標に着目した分析・考察であり、十分に議論を尽くすことができなかつた課題が他にあることは認識している。ここでは、「持続可能性」に係る今後の検討課題として、2点について述べておきたい。

1 点目は、施策の提案に至るまでの部分を主に先行研究による知見に頼っている点である。これらの知見は極めて重要な示唆を与えてくれるものであるが、荒川区を対象とした研究であるという訳ではない。そのため、今後、荒川区の実態を踏まえ、より効果的な施策を展開していくためには、事業を行っていく中で、さらなるデータを収集、分析し、その結果をフィードバックしていくことが必要である。環境配慮行動に結びついているかという点から事業を評価していくことが重要なのであり、絶えず事業を改良していくことが求められる。

2 点目は、GAH 指標全体に及ぶことかもしれないが、指標の見直しに関するものである。本報告書ではあえて詳しく書くことはしなかつたが、「持続可能性」は環境のみならず、社会・経済を含めた総合的な問題として認識されている。現行の GAH 指標は地域環境的持続可能性であるため、この「持続可能性」の持つ意味の広がりをも十分に反映できているとは言い難い。そのため、幸福度に関する分析を行う際には、環境、社会、経済という3つの側面の持続可能性との関係性についても考慮していくべきである。また、京都大学の報告書によると、個人の幸福感に影響を与える環境面の状況について、「環境問題による健康状態や財産に与える影響」、「資源の供給（自然の恩恵としての生物資源や非生物資源）」、「自然からの充足感、自然とのつながり」などが挙げられている（京都大学, 2012）。GAH 指標は行政のドメイン（事業領域）の範囲での指標であるが、上記のような点についても留意していく必要がある。

文献リスト

- 青木えり・栗栖聖・花木啓祐（2013）「様々な環境配慮行動に対応する心理モデルの探索的な構築」『土木学会論文集 G（環境）』69(6),pp.II93-II104.
- 天野雄太・平山世志衣・本藤祐樹（2012）「教育用 LCA ソフトウェア「かばんの中でも温暖化?! Ver.2」の開発」『日本 LCA 学会誌』8(1),pp.55-65.
- 荒川区（2007）『荒川区基本構想』.
- （2008）『荒川区環境基本計画』.
- （2009a）『荒川区花と緑の基本計画』.
- （2009b）「平成 21 年度政策・施策分析シート《環境先進都市》」
<https://www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/hyoka/h21gyouseihyoka/index.html> (2018.12.28 閲覧).
- （2012）「平成 24 年度政策・施策分析シート《環境先進都市》」
<https://www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/hyoka/24gyouseihyouka/kankyousensin.html>
(2018.12.28 閲覧).
- （2014a）『荒川区ごみ排出原単位等実態調査』.
- （2014b）「平成 26 年度政策・施策分析シート《環境先進都市》」
<https://www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/hyoka/26gyouseihyouka/kannkyoutosi.html>
(2018.12.28 閲覧).
- （2016）『荒川区低炭素地域づくり計画（改訂版）～みんなで作るエコなまち あらかわプラン～』.
- （2017a）『荒川区一般廃棄物処理基本計画 中間見直し』.
- （2017b）『荒川区基本計画（平成 29 年度～平成 38 年度）』.
- （2017c）『荒川区実施計画（平成 29 年度～平成 32 年度）』.
- （2017d）「ごみ排出原単位等実態調査結果」
<http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kurashi/gomi/seiso/haishutugengaiyo.html>（2018.11.05 閲覧）.
- （2017e）「平成 29 年度政策・施策分析シート《環境先進都市》」
https://www.city.arakawa.tokyo.jp/kusei/hyoka/29gyouseihyouka/29_kankyosenshin.html
(2018.12.03 閲覧).
- 荒川区自治総合研究所（2011）『荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト中間報告書』.
- （2012）『荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト第二次中間報告書』.
- （2015a）『荒川区民総幸福度（GAH）レポート vol.1：GAH 指標を用いた区民アンケート調査結果の分析』.
- （2015b）『荒川区民総幸福度（GAH）レポート vol.2：区民アンケート調査の分析からみる防災力や地域向上の取り組み』.
- （2016）『自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクト中間レポート』.
- （2017）『自然体験の有効性と荒川区における取り組みの現状—自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクト最終レポート』.

- 石上文正 (2011) 『『環境』の定義について』、『人間と環境 電子版』 1,pp.1-19.
- 井上美智子 (2012) 『幼児期からの環境教育—持続可能な社会にむけて環境観を育てる』 昭和堂.
- 井村秀文・奥野幹夫・二渡了(1993) 「地球環境をめぐる生活者の意識と行動に関する調査研究」、『環境システム研究』 21,pp.170-179.
- 岩田和之 (2015) 「家計への環境政策：行動心理を考慮した新政策」高崎経済大学地域政策研究センター編『環境政策の新展開』 勁草書房,pp.101-123.
- 岡田成弘・岡村泰斗・飯田稔・降旗信一 (2008) 「少年期の組織キャンプにおける Significant Life Experience が成人期の環境行動に及ぼす影響—花山キャンプを事例として—」、『野外教育研究』 12(1), pp.27-40.
- 笠井利浩・荒木史代 (2015) 「小学校におけるライフサイクル思考に基づく環境教育プログラムの実践—雨水で育てる緑のカーテンを用いた取り組み—」、『日本 LCA 学会誌』 11(4),pp.337-347.
- 環境省 (2008) 「報道発表資料」 <https://www.env.go.jp/press/10252.html> (2018.11.05 閲覧).
- (2017) 「平成 29 年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」
<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h29/pdf/full.pdf>. (2018.11.05 閲覧).
- 国立研究開発法人国立環境研究所 (2016) 「環境意識に関する世論調査報告書 2016」
<https://www.nies.go.jp/whatsnew/2016/jqjm10000008nl7t-att/jqjm10000008noea.pdf>
(2018.11.05 閲覧).
- 京都大学 (2012) 「平成 23 年度内閣府経済社会総合研究所委託調査 持続可能性指標と幸福度指標の関係性に関する研究報告書」
http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou062/hou62_01.pdf (2019.01.04 閲覧).
- 新村出編(2008) 『広辞苑第六版』 岩波書店.
- セイラー,リチャード・サンスティーン,キャス (2009) 『実践 行動経済学—健康、富、幸福への聡明な選択』遠藤真美訳,日経 BP 社[Thaler, R.H. & Sunstein, C.R.(2008) Nudge: Improving Decision about Health, Wealth, and Happiness, Yale University Press, London].
- 高橋正立・石田紀郎 (1993) 『環境学を学ぶ人のために』 世界思想社.
- 田高初奈・平山世志衣・高岡由紀子・津田祥子・水野建樹・松本真哉 (2017) 「ライフサイクル思考を取り入れた環境教育が意識・行動に与える影響」、『日本 LCA 学会誌』 13(4),pp.349-359.
- 竹橋洋毅・元吉忠寛 (2016) 「動機づけ理論に基づく環境配慮行動の分析」、『モチベーション研究—IMSAR: annual report—』 第 5 号,pp.2-11.
- 土井美枝子 (2011) 「わが国の環境教育における意識と行動に関する既往研究の系譜」、『広島大学マネジメント研究』 11,pp.99-110.
- 内閣府 (2011) 「幸福度に関する研究会報告 —幸福度指標試案—」
<http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/koufukudo.html> (2018.11.05 閲覧).
- 広瀬幸雄 (1994) 「環境配慮的行動の規定因について」、『社会心理学研究』 10(1), pp.44-55.
- 本藤祐樹・平山世志衣・中島光太・山田俊介・福原一郎 (2008) 「環境教育におけるライフサイクル思考の利用：持続可能な消費にむけたミッシング・リンクの可視化と再生」、『日本 LCA 学会誌』 4(3),pp.279-291.
- 松本和晃・神子直之・清水聡行 (2012) 「環境配慮行動の社会性による規定因の差異に関する研究」、『土木学会論文集 G (環境)』 68(7),pp.Ⅲ_453-Ⅲ_461.

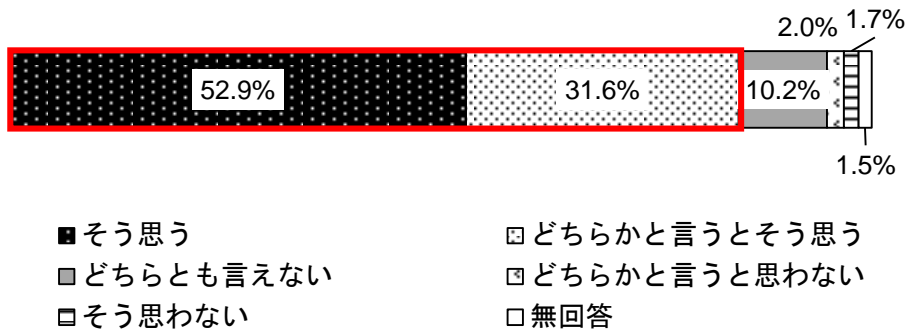
- 宮本憲一（1989）『環境経済学』岩波書店。
- 山田一裕・須藤隆一（1996）「大学生の環境問題に対する意識と環境にやさしい行動」, 『環境教育』6(1),pp.49-56.
- 依藤佳世・広瀬幸雄（2002）「子どものごみ減量行動を規定する要因について」, 『環境教育』12(1)pp.26-36.
- Ajzen, I.(1991), the Theory of Planned Behavior, *Organizational Behavior and Human Decision Process*, 50, pp.179-221.
- Allcott, H.(2011), Social Norms and Energy Conservation, *Journal of Public Economics*, 95(9-10), pp.1082-1095.
- Muraven, M. & Baumeister, R. F.(2000), Self-Regulation and Depletion of Limited Resources: Does Self-Control Resemble a Muscle?, *Psychological Bulletin*, 126(2).pp.247-259.
- OECD (2011), How's Life: Measuring Well-being
<http://dx.doi.org/10.1787/9789264121164-en> (2018.11.05 閲覧) .
- IPCC (2014), Climate Change 2014: Synthesis Report
https://www.ipcc.ch/site/assets/uploads/2018/02/SYR_AR5_FINAL_full.pdf (2019.01.04 閲覧) .
- Schwartz, S. H.(1977), Normative Influences on Altruism, In L. Berkowitz (Eds), *Advances in Experimental Social Psychology*(10), Academic Press, New York,pp. 221-279.

附表

図表 28 地球温暖化問題に対する認識（20 歳以上 869 名）

あなたは地球温暖化問題に対して、どのように考えていますか。
地球温暖化の原因は、私たちの暮らしにあり、その改善が必要であると思いますか。

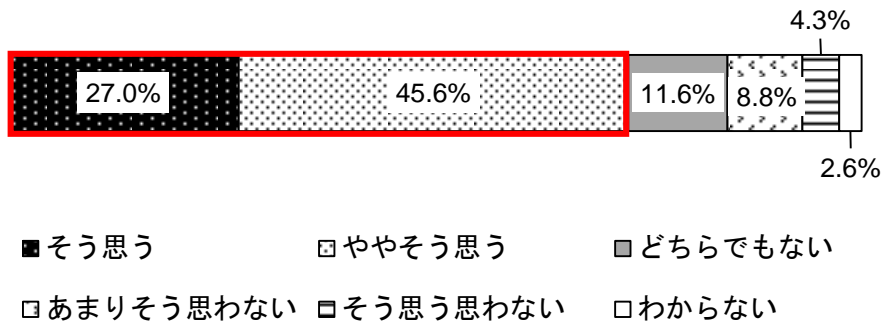
*ここで、地球温暖化防止のための行動とは、日常生活における電気やガスの節約、冷暖房の温度設定の配慮、太陽光発電システムの設置、省エネ家電製品の購入等のように、エネルギー使用による二酸化炭素の排出量を減らす行動を指します。



荒川区環境清掃部環境課提供資料より作成。

図表 29 気候変動や温暖化に対する認識（全国 18 歳以上 1,640 名）

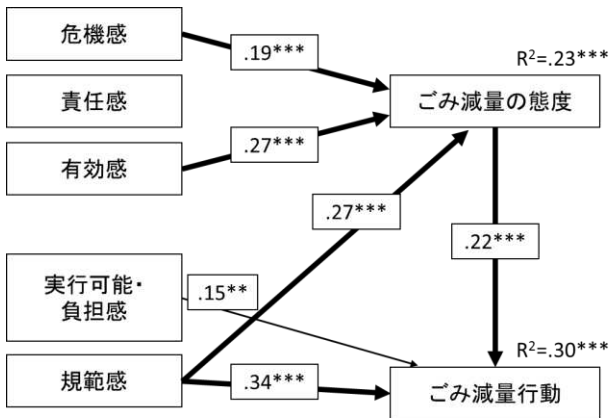
気候変動や温暖化を少しでも減らすためにはあなた自身の生活や習慣を変えねばならないと思いますか？



国立研究開発法人国立環境研究所（2016,p.18）より作成。

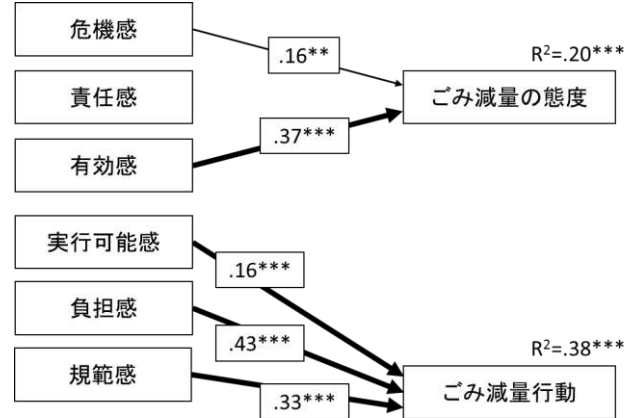
図表 30 ごみ減量行動の要因連関

<子ども>



, → ...p<.01; *, → ...p<.001

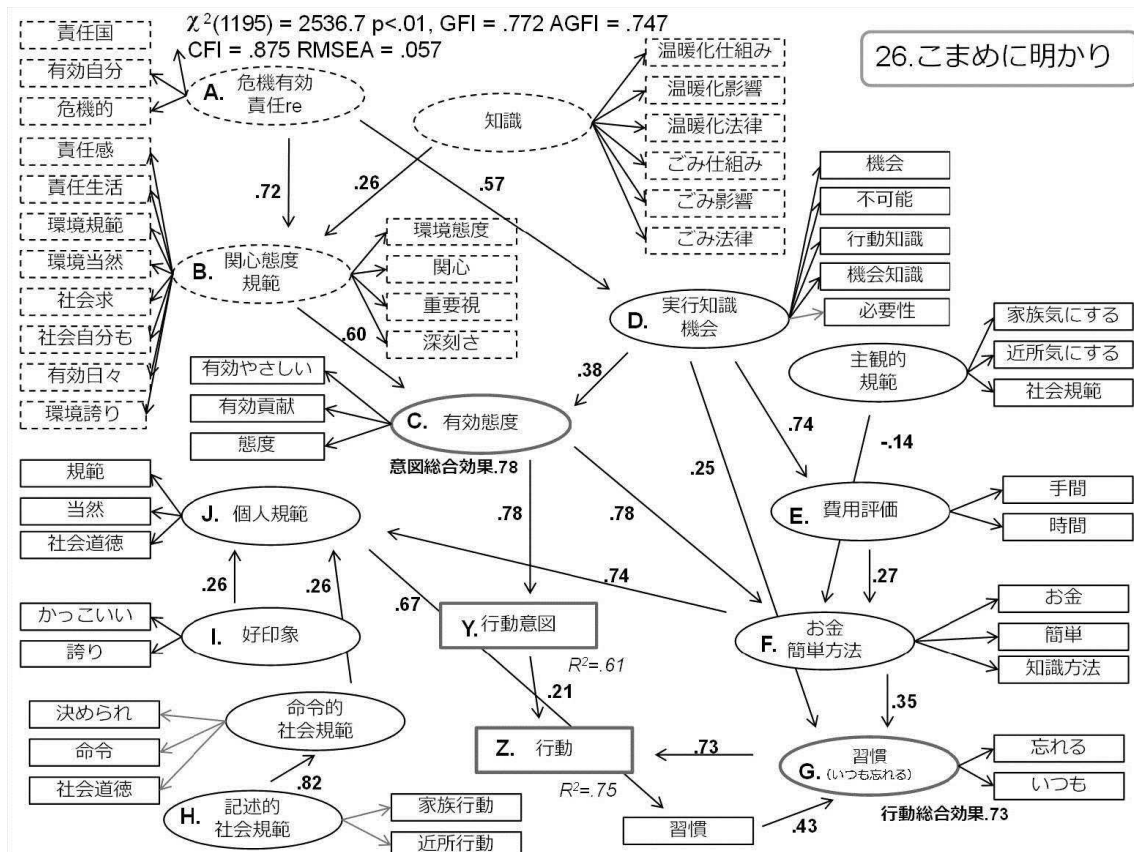
<親 (大人)>



, → ...p<.01; *, → ...p<.001

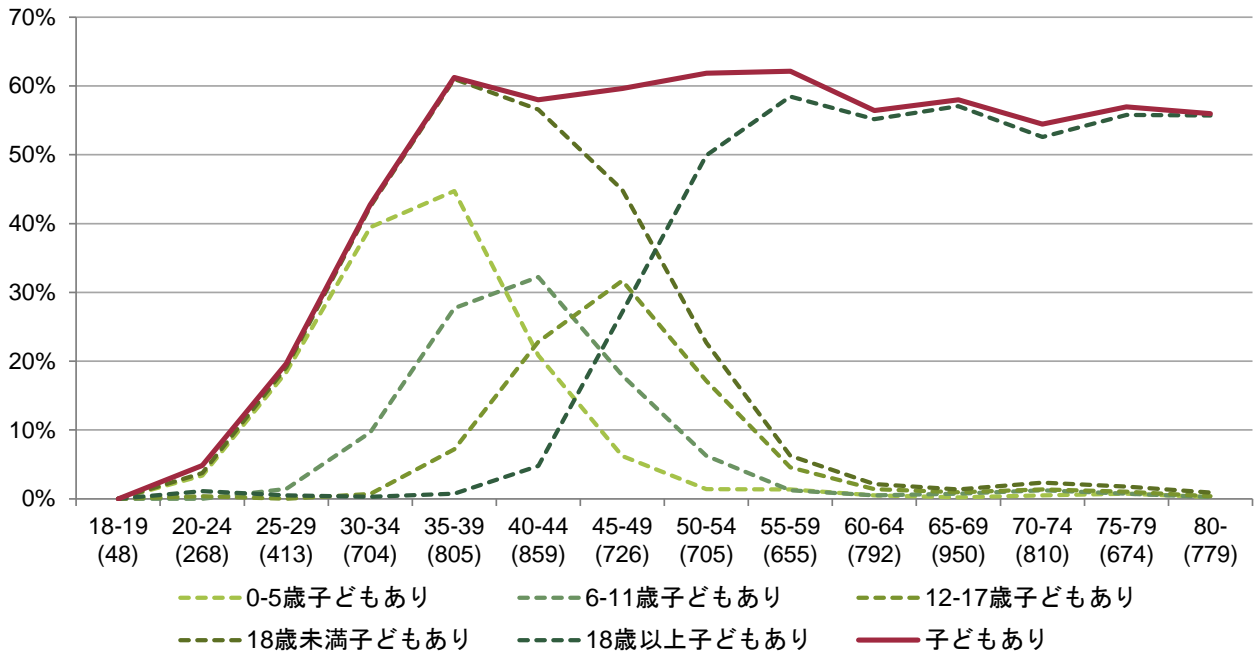
依藤・広瀬 (2002,p.33) より引用。

図表 31 「部屋の明かりをこまめに消している」の心理モデル

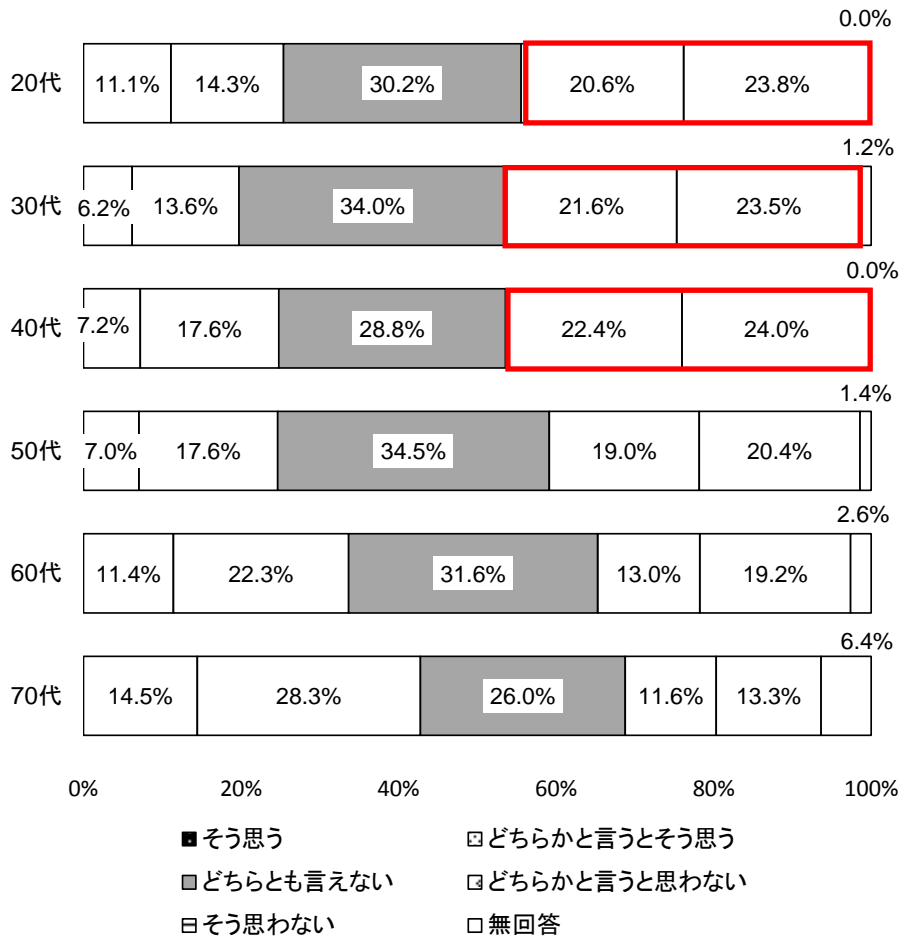


※図中の破線は環境問題や環境配慮行動全般に対する認知を示す。パス係数は標準化係数 (p<.05)。青木・栗栖・花木 (2013,p.Ⅱ_99) より引用。

図表 32 【GAH 調査 5 か年分】年代別子どものいる割合



図表 33 地球温暖化防止行動は、手間がかからない・実施は容易である (20 歳以上 869 名)



荒川区環境清掃部環境課提供資料より作成。

第2章

ソーシャル・キャピタルの類型から考える地域の人との交流の充実実感の向上

第2章 ソーシャル・キャピタルの類型から考える地域の人との交流の充実実感の向上

はじめに

(1) 文化・コミュニティとは

人間は人と関わりながら生活をしている。その関わりの方は、家族、学校、職場と、年齢や必要に応じて変化していく。

地域も人間を取り囲む関わりの一つである。家族の縁、職場の縁そして地域の縁、人々を取り囲む縁のうち、誰が地域の縁を感じられていないのだろうか。本章では、18歳以上の人々に関して、「地域の人との交流の充実」実感が低いのは誰か、その社会的属性¹に着目して検討する。社会的属性に着目するのは、実感といった主観的なものに比べ、政策・施策の対象者を把握しやすいためである。そして社会的属性の中でも、主に性別、年代、職業に焦点を当てる。性別、年代は生来的なものであり容易に変えることは難しく、職業は生来的なものではないものの時代状況や本人の置かれた状況に左右され、こちらも容易に変え難い。幸福実感向上を考える上で、容易に変えることができない属性に焦点を当てることは得策ではないのかもしれない。また、公平性を旨とする行政の使命として、対象をできるだけ狭めず広く網をかけようとする傾向にあるのも確かである。このように、特定の属性を持つ人に焦点を当てることは、行政の理念として望ましくないのかもしれない。しかし、仮に何らかの社会的属性を持つ人が、地域の人々と距離が離れていると感じているのならば、その属性こそが、地域の人々との交流を妨げる共通の阻害要因となっているのかもしれない。ゆえに、これら共通の阻害要因を把握することにより、そうした属性を持つ人たちが地域の人たちとの縁を実感できるようになるためには、行政がどのような対策を取り得るのかヒントを得ることができると考える。

このように本論文では、地域の人との交流を是ととらえているが、これは後述するように、多数の先行研究が、人々の縁から離れた状態、いわゆる社会的孤立（Social Isolation）が人間の精神的な面だけでなく身体的な面にもマイナスの影響を及ぼすことを指摘しているためである。そして孤立とは逆の状況、つまり人とのつながりや地域のソーシャル・キャピタル（Social Capital：社会関係資本）が豊かであることが、個人の健康や、地域社会の安全安心にプラスの影響を及ぼしていることも多数の研究によって指摘されているためである。また、本書の総論で行った共分散構造分析によって、「地域のコミュニティ」という因子は、幸福実感に直接与える影響は弱いものの結びつく因子が多く、この因子が幸福実感を下支えしていることも明らかになっている。このように、「地域のコミュニティ」の因子は、その他の様々な実感に関わっており、地域コミュニティに関する実感が上昇することによって、その他の実感も上昇することが期待できる。

では、誰が地域コミュニティの中でつながりを持っていないのか。本章は、地域コミュニティにおけるつながりについて、俯瞰的な視点で迫りたい。

¹ 社会的属性とは、性別、年齢、職業、収入などに関する区分である。同じ区分の人は同じような特徴を持つと考えられる。

(2) ワーキング・グループの取組の経過

平成 29 年 5 月下旬にワーキング・グループでの検討を開始して以来、翌年 3 月までに 13 回検討会を開催した。本項では、ワーキング・グループで話し合った論点を 3 つ紹介する。これらは、後述する文化・コミュニティ分野の施策提案の根底となる発想である。

第一は、文化・コミュニティ分野はそもそも行政が立ち入るべき範疇か、である。特に、文化分野に関しては、個人の嗜み・趣味の範疇と考えられる傾向にあり、プライベートに任せるべきか、行政が関与すべきか、判断が難しい領域である。例えば、区が設置する文教施設の 1 つとして図書館があるが、余暇時間の使い方は個人の意思に負う部分が大きく、たとえ余暇時間があっても図書館に行くかどうかは未知数である。個人に対して周囲が働きかけられるのは、あくまで“きっかけづくり（機会の提供）”である。そして、仮に行政が“きっかけ（機会）”を提供する場合、どのような内容ならば行政が提供する文化の“きっかけ（機会）”としてふさわしいか、判断に迷う時がある。例えば、俳句や書道といった古典文化ならば行政が関与しやすいが、カラオケだと娯乐的でプライベートな範疇ととらえられやすい。ただし娯楽目的であっても、みんなでカラオケを楽しむことでコミュニティ意識が醸成されるというならば行政の関わる範疇といえるかもしれない。

第二は、参加者の裾野をいかに広げるか、である。これまでも行政は、生涯学習関連のイベントなど開催しているが、参加者が同じ顔ぶれになる傾向が見られるという。受益者を広げる意味でも、参加者の裾野を広げる必要がある。例えば、仕事などの都合から日中に時間がとれない人に向けて、夜間講座を開催するなどの工夫をこれまでも行っているが、さらに裾野を広げるという意味では、小・中学生など、当該年齢の子どもすべてを対象とするような“きっかけ（機会）づくり”をいっそう拡充する必要がある。子どもたちは、文化やコミュニティを過去から引き継ぎ、未来に引き継ぐ継承者である。そうした“きっかけ（機会）”が、学校行事として提供される場合、子どもは非自発的に参加することになるが、そうした非自発的な参加であっても、その行事を経験することで楽しさを実感する場合もある。また、家庭環境によっては文化的なものに触れる機会が乏しい子どももいる。義務教育段階において誰もが文化的なものに触れられる機会を提供することは、教育機会の均等にかなうものであるし、教育への投資が将来の税収の増加など社会的収益として還元されるという意味でも有益である。また、有形、無形に関わらず荒川区の文化を子どもたちに伝えることによって、子どもたちの地域への愛着が醸成されることも期待される。裾野を広げる働きかけは、子どものみならず、大人へも必要である。その場合、想定されるのは、定年退職直前の世代である 50 代後半である。彼らは、定年後に文化活動・地域活動に力点を置くであろう、いわば文化活動・地域活動の予備軍である。

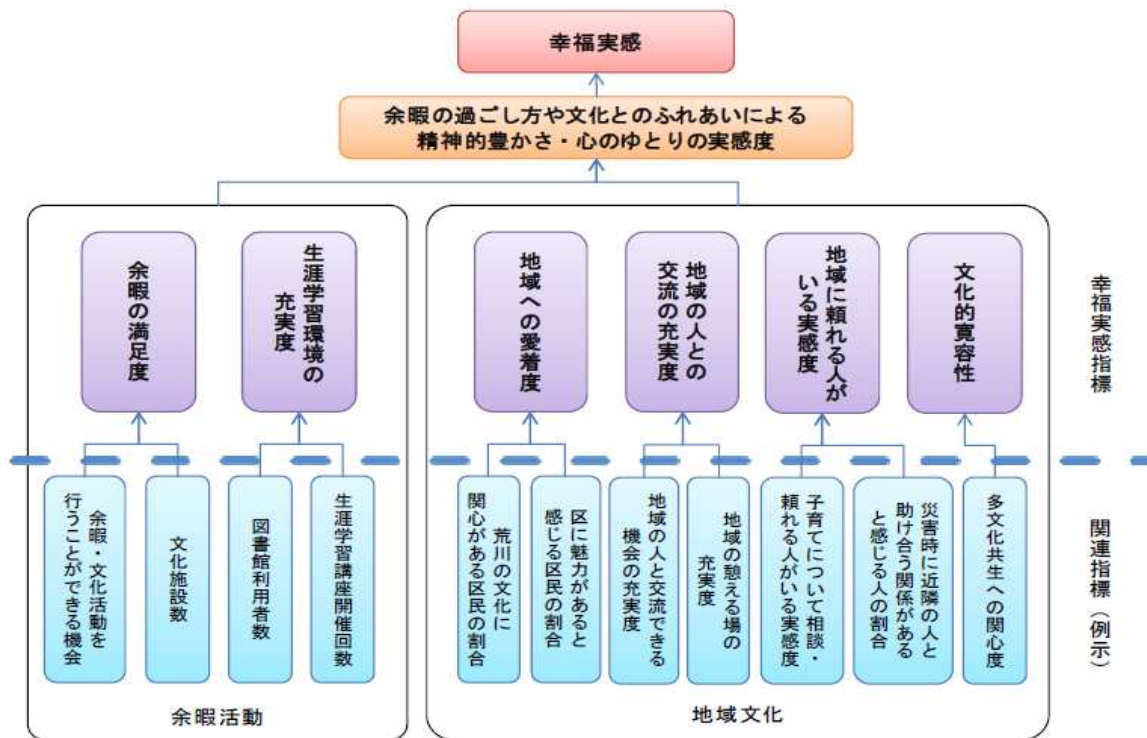
第三は、異世代交流である。地域での滞在時間が長いと思われる高齢世代や子育て世代は、他の世代であつたら持っているはずの学校や職場でのつながりが乏しい。よって、悩みを抱えて孤独に陥った場合、状況は深刻である。子育て中のお母さん同士による座談会、例えば先輩ママと新米ママが語り合う会などのように、同世代同士をつなぐ試みは有効であろうが、それと同時に、高齢者に託児を頼むといったことも、核家族が増える中、若年世代にとっては育児の不安や負担を減らすとともに、高齢世代にとっては頼りにされることでの生きがいを増やすことにつながると思われる。

1 現状把握

(1) 文化・コミュニティ指標の特徴

文化・コミュニティ分野における GAH 指標は、図表 1 に示すような体系イメージのもと考案された。この図は、『荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト第二次中間報告書』に掲載されたものである。当時は、GAH 指標は指標案の段階であり、図中の文言は現在の GAH 指標とは若干異なっている。しかし、文化・コミュニティ指標の発想の大枠は変わっていないためそのまま掲載する。

図表 1 文化・コミュニティ指標案の体系イメージ



荒川区自治総合研究所（2012,p47）より引用。

文化というと、芸術的なものが想起されるが、文化は、芸術のみならず生活文化まで含んだ幅広い概念である。また、余暇における趣味の活動、地域の祭礼への参加など、文化には、人と人とを結びつける働きがある。「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次）」では、文化や芸術を「人間が人間らしく生きるための糧となる」「共に生きる社会の基盤を形成する」「世界平和の礎ともなる」ものと述べており、文化は個人の人生を豊かにするとともに共生社会の基盤となるものである（文化庁、2015,p.9）。

そこで、幸福実感につながる文化分野の上位指標として、「充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感（上図では、「余暇の過ごし方や文化とのふれあいによる精神的豊かさ・心のゆとりの実感度」と表記）」を設定した。

上位指標の下に連なる指標については、「余暇活動」と「地域文化」という2つの観点から指標を設定した（具体的な指標名と質問文は図表2に掲載している）。

図表 2 文化・コミュニティ分野の指標名と質問文

	指 標 名	質 問 文
余暇活動	興味・関心事への取組	興味・関心のあることに取り組むことができていると感じますか？
	生涯学習環境の充実	生涯にわたって学習できる環境が充実していると感じますか？ ※生涯にわたって学習できる環境とは、図書館や学習施設、スポーツ施設など、だれもが利用できる施設が整備され、学びやスポーツなどができるような環境のことを指します。
地域文化	地域への愛着	荒川区の文化や特色に愛着や誇りを感じますか？
	地域の人との交流の充実	お住まいの地域の方と交流することで充実感が得られていると感じますか？
	地域に頼れる人がいる実感	お住まいの地域に頼れる人がいると感じますか？
	文化的寛容性	お住まいの地域には、文化や言語が自分と異なる人々を理解しようとする雰囲気があると感じますか？
上位指標	充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感	充実した余暇・文化活動や地域の方とのふれあいのある生活が送れていると感じますか？

まず、「余暇活動」は2つの指標から構成されており、一つは「興味・関心事への取組」である。学校・仕事・家事・育児・介護などに従事する以外の、自由に使える時間において、自身の興味・関心のあることに取り組んでいると感じられることが幸福につながると考えた。余暇活動を構成するもう一つの指標は、「生涯学習環境の充実」である。生涯学習の理念や、リカレント（recurrent）教育²の理念が唱えられた1970年代からほぼ半世紀を経た。近年は、「人生100年構想」や社会人の「学び直し」が提唱され、個人の望みに応じて生涯にわたって学習できる環境が整備されていることが幸福を左右すると考え指標として設定した。

次に、「地域文化」は4つの指標から構成されている。第一は、「地域への愛着」である。地域にはその土地固有の文化がある。生活の場である荒川区の文化に愛着や誇りを感じることは、その後に住み続けたいという居住継続意向にも影響を与えるであろう。GAH調査の実施に先んじて行われてきた「荒川区政世論調査」でも、地域に愛着を感じている人ほど幸福度が高いという結果が出ている³。

² リカレント（recurrent）とは、循環、頻発、回帰を意味する言葉である。これまで教育は、人生の初期段階に集中して受けるものであったが、リカレント教育の発想では、職業生活に移行してからも生涯にわたり、必要に応じ就学と就業を繰り返すことを想定している。日本の場合は、リカレント教育を諸外国よりも幅広く捉えており、働きながら学ぶ、心の豊かさや生きがいのために学ぶ、学校以外の場で学ぶ場合もこれに含めている。（文部科学省、「生涯学習時代に向けた大学改革—高等教育へのアクセスの拡大」www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpad199501/hpad199501_2_093.html（2018.3.27 閲覧））

³ 例えば、平成23年に実施された「第36回荒川区政世論調査」を引用すると、地域への愛着が「大いにある」と回答した人のうち、約44%が「あなたは幸せだと思いますか」という幸福度を問う質問でも「大いに思う」と答えた。一方、地域への愛着が「まったくない」と回答した人では、幸福度に関して「大いに思う」と答えた人は約24%にすぎなかった。

第二は「地域の人との交流の充実」であり、第三は「地域に頼れる人がいる実感」である。これらは、ソーシャル・キャピタルと幸福度の関係に関する研究において、社会活動やボランティア活動に従事している人のほうが、幸福度が高いことが報告されているためである⁴。また、孤立や孤独が社会問題化する現代において、近くに助けを請える人がいることは安心にも通ずる。第四は「文化的寛容性」である。個々人が大切にしている文化や価値観は、世代、ライフスタイルなどによって異なることが想定されるが、それぞれの文化や価値観が尊重されることは、地域で暮らす上での安心となるであろう。

(2) 文化・コミュニティ指標 5か年データの概況

本項では、GAH アンケート調査データ過去 5 か年分のデータを使って、文化・コミュニティ指標の概況を紹介する。

本調査では、それぞれの実感を「まったく感じない（選択肢は 1）」から「大いに感じる（選択肢は 5）」まで 5 段階で聞いている。

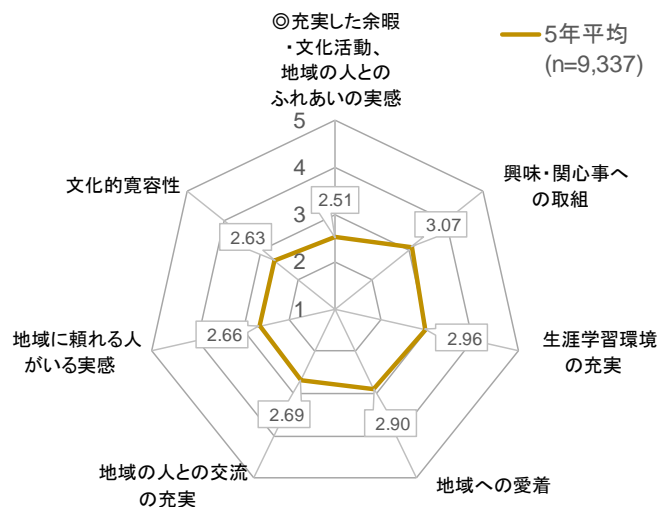
文化・コミュニティ分野の各指標について、年度ごとの平均実感度を示したものが図表 3 である。また、5 か年分合算の平均実感度をレーダーチャートで表したのが図表 4 である。

図表 3 【GAH 調査 5 か年分】 平成 25-29 年度及び 5 年平均の実感度

指標	H25 (n=1,970)	H26 (n=1,910)	H27 (n=1,827)	H28 (n=1,880)	H29 (n=1,750)	5年平均 (n=9,337)
◎充実した余暇・文化活動、 地域の人とのふれあいの実感	2.54	2.47	2.49	2.53	2.53	2.51
興味・関心事への取組	3.09	3.06	3.09	3.07	3.05	3.07
生涯学習環境の充実	2.99	2.91	2.96	2.94	3.01	2.96
地域への愛着	2.93	2.86	2.85	2.92	2.90	2.90
地域の人との交流の充実	2.71	2.67	2.67	2.71	2.67	2.69
地域に頼れる人がいる実感	2.66	2.63	2.65	2.71	2.64	2.66
文化的寛容性	2.71	2.57	2.60	2.64	2.63	2.63

⁴ パットナム (Putnam,2000=2006,p.410) によれば、定期的なクラブ参加 (毎月出席する)、定期的なボランティア (毎月行う)、家庭での定期的な歓待 (おおよそ毎月)、定期的な教会参加 (おおよそ隔週) は、大学卒業もしくは収入を 2 倍以上にすることに相当するほどの影響を幸福度に及ぼしているという。

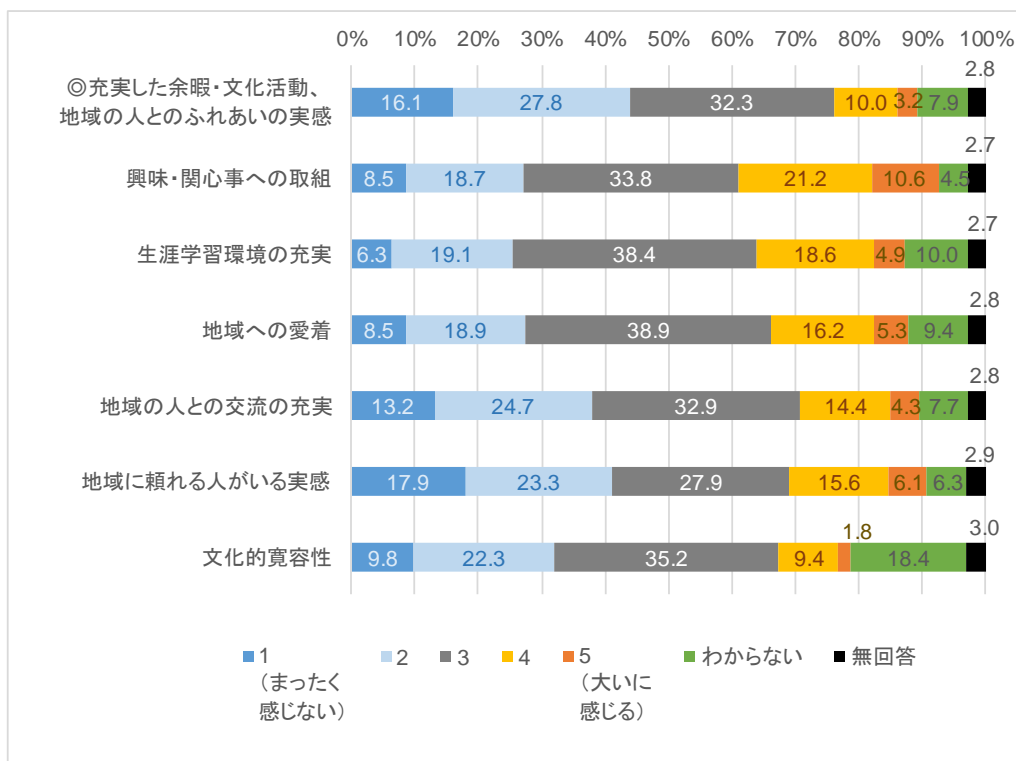
図表 4 【GAH 調査 5 か年分】文化・コミュニティ分野レーダーチャート (n=9,337)



地域・コミュニティ分野の平均実感度は、全般的に他の分野よりも低めの傾向である。5段階の真ん中に該当する実感度3を上回るのは「興味・関心事の取組」だけである。次いで高いのは「生涯学習環境の充実」であり、これらから「余暇活動」関連の指標のほうが「地域文化」関連の指標よりも実感が高いといえる。なお、実感が最も低いのは、文化・コミュニティ分野の上位指標である「充実した余暇・文化的活動、地域の人とのふれあいの実感」である。

以上は平均値であるが、回答の分布を掲載したのが図表5である。平均値を示した図表3では、「わからない」や無回答を除いていたが、図表5では「わからない」や「無回答」を含んでいる。図表3で、各実感の5年平均値は、「興味・関心事への取組 (3.07)」「生涯学習環境の充実 (2.96)」「地域への愛着 (2.90)」「地域の人との交流の充実 (2.69)」「地域に頼れる人がいる実感 (2.66)」「文化的寛容性 (2.63)」「(上位指標) 充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感 (2.51)」の順番で下がっていた。図表5に目を移し、否定的回答(1と2の合算)の割合が低い方から順に並べると、「生涯学習環境の充実 (25.4%)」「興味・関心事への取組 (27.2%)」「地域への愛着 (27.4%)」「文化的寛容性 (32.1%)」「地域の人との交流の充実 (37.9%)」「地域に頼れる人がいる実感 (41.2%)」「(上位指標) 充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感 (43.9%)」となり、平均値で見た場合と、多少、順番が異なっている。また、特に平均値を押し下げる要素である選択肢「1(まったく感じない)」が占める割合を見ると、「地域に頼れる人がいる実感」は17.9%とかなり高い。平均値で見た場合、「地域に頼れる人がいる実感」よりも低い「文化的寛容性」の場合、選択肢「1(まったく感じない)」が占める割合は9.8%と「地域に頼れる人がいる実感」の約半分ながらも、選択肢「5(大いに感じる)」が占める割合は1.8%と極めて低く、選択肢「4」が占める割合も9.4%と低い。これらから「文化的寛容性」の平均値の低さは、肯定的回答(4あるいは5)の少なさが主たる原因であることがわかる。加えて、「文化的寛容性」に関しては、「わからない」の選択率も18.4%と突出して高かった。図表5では示さないが、80歳以上の「わからない」の選択率は28.4%であり、全年齢の「わからない」の選択率(18.4%)と比べ、10ポイントも高い。このことから、特に高齢者には質問の意図がうまく伝わっていない可能性があるため、次回以降の調査で、聞き方を工夫する余地があると思われる。

図表 5 【GAH 調査 5 か年分】文化・コミュニティ各指標の回答分布 (n=9,337)



続いて、相関係数を見る。図表 6 は、幸福実感と文化・コミュニティ分野の各指標との相関係数と、他分野の指標も交えて幸福実感との相関を検討した際の相関の高さの順位を見たものである。図表 6 を見ると、「興味・関心事への取組」が、文化・コミュニティ分野の中で最も幸福実感との相関が高い。しかし全 45 指標での順位を見た場合、その高さは 11 番目であり、上位とはいえない。「地域の人との交流の充実」は 23 番目、「地域に頼れる人がいる実感」は 24 番目、「文化的寛容性」は 25 番目と僅差である。文化・コミュニティ指標は、「余暇活動」と「地域文化」の 2 つの観点から構成されているが、幸福実感との相関は「余暇活動」関連の指標のほうが高いといえる。

図表 6 【GAH 調査 5 か年分】文化・コミュニティ分野と幸福実感の相関係数及び幸福実感と全 45 指標との相関を検証した際の順位

指標	相関係数	順位
興味・関心事への取組	.351	11
◎充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感	.305	16
生涯学習環境の充実	.279	20
地域の人との交流の充実	.256	23
地域に頼れる人がいる実感	.256	24
文化的寛容性	.238	25
地域への愛着	.202	31

図表 7 【GAH 調査 5 か年分】文化・コミュニティ分野の各指標と相関の高い上位 5 指標

上位指標		余 暇 活 動			
◎充実した余暇・文化活動、 地域の人とのふれあいの実感		興味・関心事への取組		生涯学習環境の充実	
地域の人との交流 の充実	.618	生涯学習環境の充実	.459	地域への愛着	.479
地域に頼れる人がいる 実感	.560	◎充実した余暇・文化活 動、地域の人とのふれあ いの実感	.412	興味・関心事への取組	.459
文化的寛容性	.506	◎健康の実感 (健康・福祉)	.387	◎充実した余暇・文化活 動、地域の人とのふれあ いの実感	.442
地域への愛着	.451	心の安らぎ (健康・福祉)	.373	子育て・教育環境の充実 (子育て・教育)	.438
生涯学習環境の充実	.442	♥幸福実感	.351	望む子育てができる環境 の充実(子育て・教育)	.420

地 域 文 化							
地域への愛着		地域の人との交流の充実		地域に頼れる人がいる実感		文化的寛容性	
地域の人との交流 の充実	.529	地域に頼れる人がいる 実感	.675	地域の人との交流の充実	.675	◎充実した余暇・文化活 動、地域の人とのふれあ いの実感	.506
生涯学習環境の充実	.479	◎充実した余暇・文化活 動、地域の人とのふれあ いの実感	.618	◎充実した余暇・文化活 動、地域の人とのふれあ いの実感	.560	地域の人との交流の充実	.452
まちの魅力 (産業)	.469	地域への愛着	.529	災害時の絆・助け合い (安全・安心)	.494	地域に頼れる人がいる 実感	.443
◎充実した余暇・文化活 動、地域の人とのふれあ いの実感	.451	災害時の絆・助け合い (安全・安心)	.488	文化的寛容性	.443	心のバリアフリー (環境)	.406
地域に頼れる人がいる 実感	.433	文化的寛容性	.452	地域への愛着	.433	地域への愛着	.395

※注：表中のマークや色区分は、以下の通り。

♥：最上位指標である幸福実感

◎：文化・コミュニティ分野の上位指標

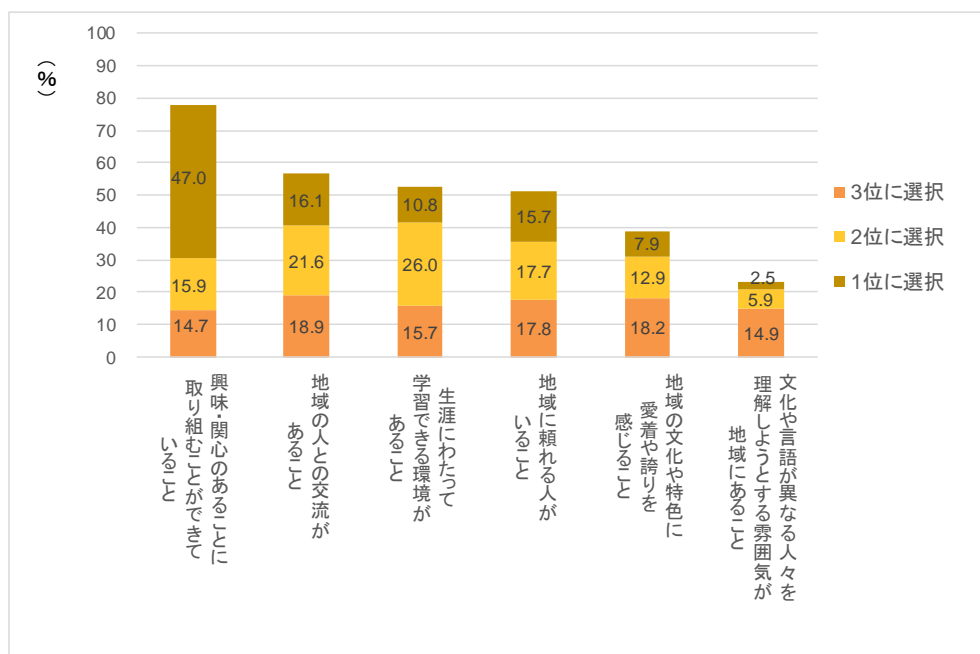
黄色：文化・コミュニティ分野（その他の色は指標名の下に分野を記載）

図表 7 は、文化・コミュニティ分野の各指標に関して、相関係数が高い上位 5 指標を掲載したものである。図では、各指標が属する分野ごとに色分けをしている。具体的に見ていくと、上位指標である「充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感」と相関の高い上位 5 位指標は、すべて文化・コミュニティ分野の指標である。文化・コミュニティ分野の上位指標と、同分野の下位指標との相関が高いということは、上位指標が当該分野における実感を適切に把握できていることを示すと考えられる。下位指標に関しても同様で、各指標とも相関の高さ上位 5 位以内に入る指標は総じて文化・コミュニティ分野の指標である。しかしながら、若干ではあるが、他分野の指標と相関が高い指標もある。例えば、「興味・関心事への取組」は、最も相関が高いのは文化・コミュニティ分野の「生涯学習環境の充実」であるが、健康・福祉分野の指標である「健康の実感（健康・福祉分野の上位指

標)や「心の安らぎ」、加えて「幸福実感」とも相関が高い。相関は因果関係ではないため、どちらが原因でどちらが結果とはいえないが、自分が興味や関心を持っている事に取り組むには、興味・関心事について知識を得たり深めたりする学習環境が必要であろうし、健康だからこそ興味・関心事に打ち込むこともできるであろう。「興味・関心事への取組」以外の文化・コミュニティ分野の指標に関しても、他分野の指標と相関が高い指標について述べると、「生涯学習環境の充実」は子育て・教育分野の指標（具体的には「子育て・教育環境の充実」や「望む子育てができる環境の充実」）と相関が高い。あくまで仮説だが、子育て中の人、子どもと一緒に子育て支援の施設とともに図書館などを利用することで、地域の生涯学習環境が充実していることを実感するのかもしれない。また、「地域への愛着」は産業分野の「まちの魅力」との相関が高いが、これは、人は地域の文化や特色を感じることを通してまちの魅力を感じているからかもしれない。また、「地域の人との交流の充実」や「地域に頼れる人がいる実感」は、安全・安心分野の「災害時の絆・助け合い」と相関が高いが、これは日ごろから地域の人と交流したり頼り頼られる関係を築いていたりする人は、災害時に際してもそうした関係が助け合いの絆として発揮されることを期待しているのかもしれない。「文化的寛容性」は環境分野の「心のバリアフリー」と相関が高いが、これらの指標は、他者に共感したり手を差し伸べたりするような雰囲気があるか否かを問うものであり、類似性が高いのではないだろうか。以上はすべて仮説であるが、今後、検討する意義は十分であろう。

最後に、重要度について図表 8 に示す。GAH アンケートでは各分野において、分野を構成する各指標のうち「あなたの幸せにとって特に重要だと思うもの」を、第 1 位から第 3 位まで選択してもらっている。図表 8 は、各項目が選択された順位と選択割合を示している。

図表 8 【GAH 調査 5 年分】文化・コミュニティ分野の各項目の重要度の選択割合 (n=8,314)



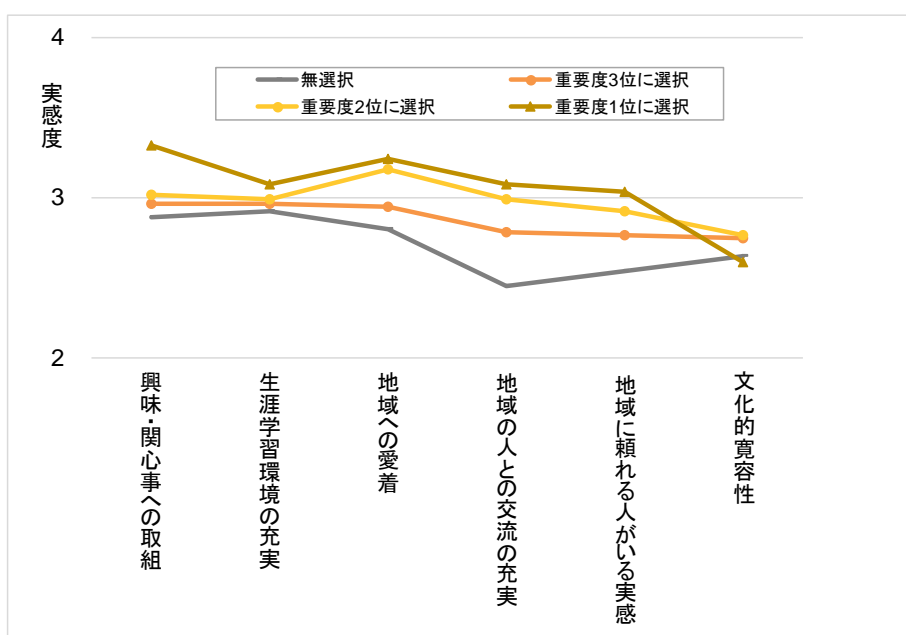
※注：1～3 位すべての順位に関して、重複しない項目を記入した回答者をここでは有効回答とした。

第 1 位に選んだ人が最も多いのは「興味・関心のあることに取り組むことができていること」で、約半数 (47.0%) がこの項目を 1 位に選択した。次いで第 1 位に選択した人が多いのは、「地域の人と

の交流があること」(16.1%が第1位に選択)で、僅差で「地域に頼れる人がいること」(15.7%が1位に選択)が続く。第1位から第3位までの合算に関しては、「興味・関心のあることに取り組むことができること」(77.6%が第3位までに選択)が最も選択率が高く、次いで「地域の人との交流があること」(56.6%)、「生涯にわたって学習できる環境があること」(52.5%)が続く。「地域の文化や特色に愛着や誇りを感じる事」(39.0%)や「文化や言語が異なる人々を理解しようとする雰囲気があること」(23.3%)は、少し離されている。

実感度の指標と重要度の項目は対応している。では、重要度第1位に選んだ人が多い指標は実感度も一番高いのだろうか。また、重要度として上位3項目として選ばれなかった指標は実感度も低いのだろうか。それを検証したのが図表9である。

図表9 【GAH調査5か年分】対応する重要度の選択順位ごとの実感度の平均値 (n=6,071)



	余暇活動			
	興味・関心事への取組		生涯学習環境の充実	
	平均値	選択者数	平均値	選択者数
無選択	2.87	1,389	2.92	2,871
重要度3位に選択	2.96	877	2.97	967
重要度2位に選択	3.02	1,009	3.00	1,556
重要度1位に選択	3.33	2,796	3.08	677

	地域文化							
	地域への愛着		地域の人との交流の充実		地域に頼れる人がいる実感		文化的寛容性	
	平均値	選択者数	平均値	選択者数	平均値	選択者数	平均値	選択者数
無選択	2.81	3,624	2.45	2,619	2.54	3,071	2.64	4,639
重要度3位に選択	2.95	1,092	2.79	1,156	2.77	1,067	2.74	912
重要度2位に選択	3.18	815	2.99	1,294	2.92	1,038	2.77	359
重要度1位に選択	3.25	540	3.09	1,002	3.04	895	2.60	161

図表 9 によれば、「文化的寛容性」を除いた指標に関して、重要度の高さと実感度の高さは比例している。つまり、その項目を重要度第 1 位に選んだ人は、それに対応する指標の実感度は、重要度第 2 位・3 位・あるいはそれを選ばなかった人に比べ、高い。そして、その項目を重要度第 2 位に選んだ人の場合、当該指標の実感度は、重要度第 1 位に選んだ人の実感度には及ばないものの、重要度第 3 位やそれを選ばなかった人に比べ、高い、というように、その項目を自身の幸せにとって重要と考えれば考えるほど、それに対応する指標の実感度も高いのである。

仮に重要度を期待度と読み替えるならば、期待するほど実感度も高いというこうした比例関係は、期待がうまくかなえられている現状を示していると解釈することもできよう。ただし、ここで例外となるのは「文化的寛容性」である。「文化的寛容性」に関しては、重要度第 1 位に選んだ人の実感度は、重要度第 2 位・3 位の選択者のみならず、無選択者をも下回っている。これは「文化的寛容性」を高く実感できないからこそ、今後、地域の「文化的寛容性」が高まることを願って重要度第 1 位につけているからかもしれない。また、のちに詳細に検討する「地域の人との交流の充実」に関しては、無選択の人の実感が際立って低い。つまり、「地域の人との交流の充実」を重視していない人の実感が低いのである。重視していないということは「地域の人との交流の充実」について意識していないことと同義であり、ゆえに「地域の人との交流の充実」を意識していない人の実感が低いのは当然であり、重視していないのだから実感が低いことは問題でないのかもしれない。次節では「地域の人との交流の充実」実感の向上について検討するが、ここで確認したように実感度をあげる前提として重要度もあげる必要があることにも留意すべきであろう。

(3) どの指標に焦点を絞るか

文化・コミュニティ分野の 7 つの指標のうち、どの指標に焦点を絞って施策を検討するか、本項で考えていく。

「はじめに」で述べたように、人間は人と関わりながら生活をしている。その関わりの方は、家族、学校、職場と、年齢や必要に応じて変化していく。血縁や婚姻といった家族のつながり、学ぶ・働くといった目的をもとにしたつながりのほかに、その人が暮らす地域の人々とのつながりもある。地域コミュニティの人たちとの縁、いわゆる地縁である。

核家族や一人住まい、離婚の増加などによって世帯員数（世帯の構成人数）は減少し、家族内での支え合いが減っている。また、家族だけでなく、学校・職場、地域など社会的なつながりを持たない人々の孤立が問題視されている。社会的孤立（Social Isolation）とは、個々人にとって「意味のあるソーシャルネットワークが欠如した状態（Meeuwesen,2006,p.37）」であり、具体的には「家族や地域社会との関係が希薄で、他者との接触がほとんどない状態⁵」を指す。社会的孤立の中でも、高齢者の社会的孤立に関しては、健康への影響や孤独死など問題点が多数指摘されており（カワチ・高尾・スブラマニアン,2013 や日本心理学会（監）,2015）、社会的孤立の解決が目指されている。

社会的孤立に関する研究が、他者とのつながりの希薄さがもたらすマイナスの影響に焦点をあわせた研究であるのに対し、他者とのつながりの厚みをもたらすプラスの影響に焦点をあてた研究もある。ソーシャル・キャピタル（Social Capital：社会関係資本）に関する研究がそれである。ソーシャル・

⁵ 『デジタル大辞泉』の「社会的孤立」の説明。

<https://kotobank.jp/word/%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E7%9A%84%E5%AD%A4%E7%AB%8B-678205>（2018.11.1 閲覧）

キャピタルの代表的な研究者であるパットナムは、ソーシャル・キャピタルを、「共有する目的の追求にむかって人々の協調行動をより活発させるような、信頼、規範、社会生活上のネットワークといった特徴 (Putnam,1995,pp.664-665)」「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範 (Putnam,2000=2006,前掲書,p.14)」と定義している。ソーシャル・キャピタルを、より平易な言葉で表現するならば、他者に対する信頼、「お互い様」や「情けは人の為ならず」といった言葉に代表されるような、何らかの恩義が与えられたならばそのお返しがなされるべきだという規範、人や組織の間のネットワークのことである。これらソーシャル・キャピタルの存在によって、人々が協力して共通の目的に向かっていこうとする行動が促されるのである。

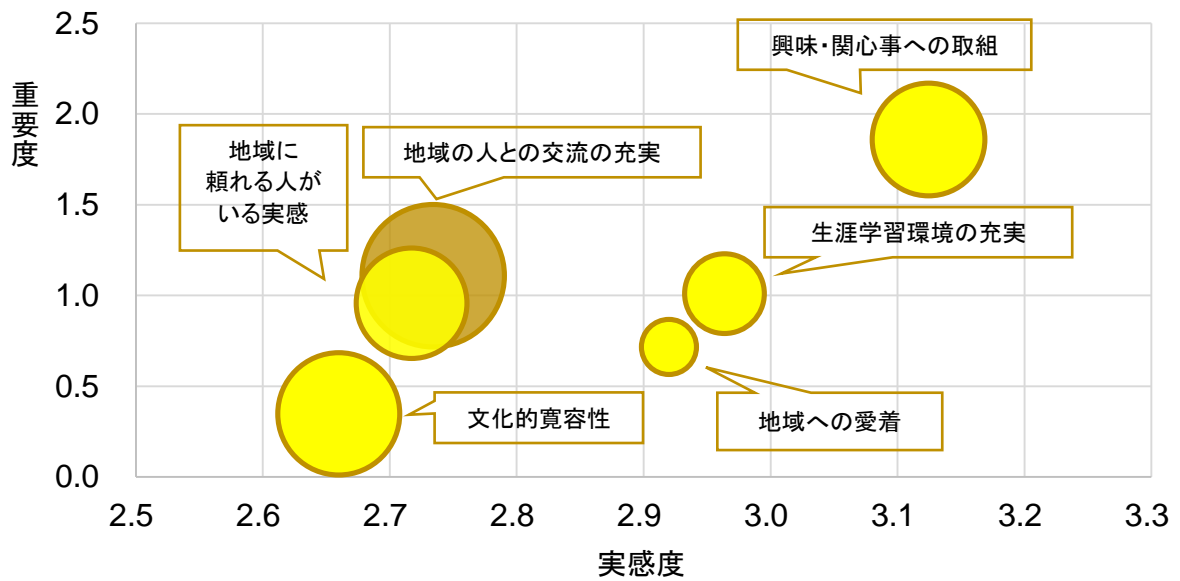
ソーシャル・キャピタルは、どのような便益を社会や個人にもたらすのだろうか。ソーシャル・キャピタルは、資本（キャピタル）という言葉が一般で使用される時のように、豊かさや貧しさといった言葉で形容されたり、蓄積できるものとして語られたりする。稲葉（2011,p.41）によれば、ソーシャル・キャピタルの豊かさは、①経済活動、②地域社会の安定、③国民の福祉・健康、④教育、⑤政府の効率など様々な点で、個人や社会に対して役立ちをもたらす。本章に関連する内容である②地域社会の安定の例をあげれば、ソーシャル・キャピタルの薄い地域（具体的には匿名性が高く、住民同士での顔見知りのネットワークが希薄で、地域活動への参加が低いといった特徴のある地域）は、犯罪や暴力のリスクが増加するという実証研究がアメリカにおいてなされている⁶。

文化・コミュニティ分野の指標のうち「地域の人との交流の実感」「地域に頼れる人がいる」は、人と人のつながりに関わる指標であり、まさにソーシャル・キャピタルを表すものである。

図表 10 は、GAH 調査の 5 年分データに関して、文化・コミュニティ分野の各指標の重要度の平均値、実感度の平均値、上位指標である「充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあい」の実感に与える影響の強さを示したものである。図表 10 の注に載せたこの図表の具体的な数値データを見ると、「地域の人との交流の充実」の重要度は全 6 項目中 2 番目に高く、実感度は「地域に頼れる人がいる実感」と僅差で 3 番目に低い。また、上位指標である「充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあい」の規定要因としては、最も強い。このように、「地域の人との交流の充実」は重要度や上位指標に与える影響度は高いにもかかわらず、実感度が低い。そこで、本実感を上げる必要があると考えた。以下、第 2 節で考察を進めることとする。

⁶ ハルパンは、犯罪率の高さとソーシャル・キャピタルの低さの因果関係は絡まっており明確に分けることは難しいと述べたのち、先行研究から、「非公式の社会統制」と「社会的紐帯と信頼」には強い相関があることを紹介している。具体的には、前者の「非公式の社会統制」は、子どもたちが学校をさぼって街をぶらついていたり、家の外でケンカが始まったり、地域の消防署が予算削減に脅かされたりした場合、近隣住人がそれらを止めようと介入する可能性があるかといった質問で測定しており、後者の「社会的紐帯と信頼」は、「緊密な近隣住民がいる」「うまくやっていけなさそうな近隣住民がいる（この質問は回答を反転させている）」といった質問で測定している。また、過去の暴力レベル（具体的には過去 3 年平均の殺人率）が、5 年後の社会的紐帯の強さと負の相関を示しており、過去の治安が将来の社会的紐帯・信頼を予言しているという。（Halpern,2005,pp.124-125）

図表 10 【GAH 調査 5 か年分】 文化・コミュニティ分野の各指標の重要度（縦軸）、実感度（横軸）、上位指標に与える影響の強さ（円の面積）（n=6,006）



※注：以下の表は、上図の具体的数値である。

	重要度 平均値	実感度 平均値	上位指標を従属変数とした 重回帰分析を行った際の 標準化回帰係数
興味・関心事への取組	1.86	3.12	.180 ***
生涯学習環境の充実	1.01	2.96	.090 ***
地域への愛着	0.72	2.92	.043 ***
地域の人との交流の充実	1.11	2.73	.288 ***
地域に頼れる人がいる実感	0.96	2.72	.174 ***
文化的寛容性	0.35	2.66	.212 ***

①重要度は以下のように算出している。各分野において、あなたの幸せにとって特に重要だと思う指標を1位から3位まで選んでもらった。それぞれの指標に関して、1位に選ばれた場合には3点を、2位の場合は2点を、3位の場合は1点を、選ばれなかった場合には0点を割り振った。

②重回帰分析の従属変数は、上位指標である「充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあい」であり、モデルの説明力（調整済み R² 乗）は .514、説明力の検定（F 値）は 1,061.024***である。

2 考察：社会的属性に注目した「地域の人との交流の充実」実感の分析

(1) 分析の視点

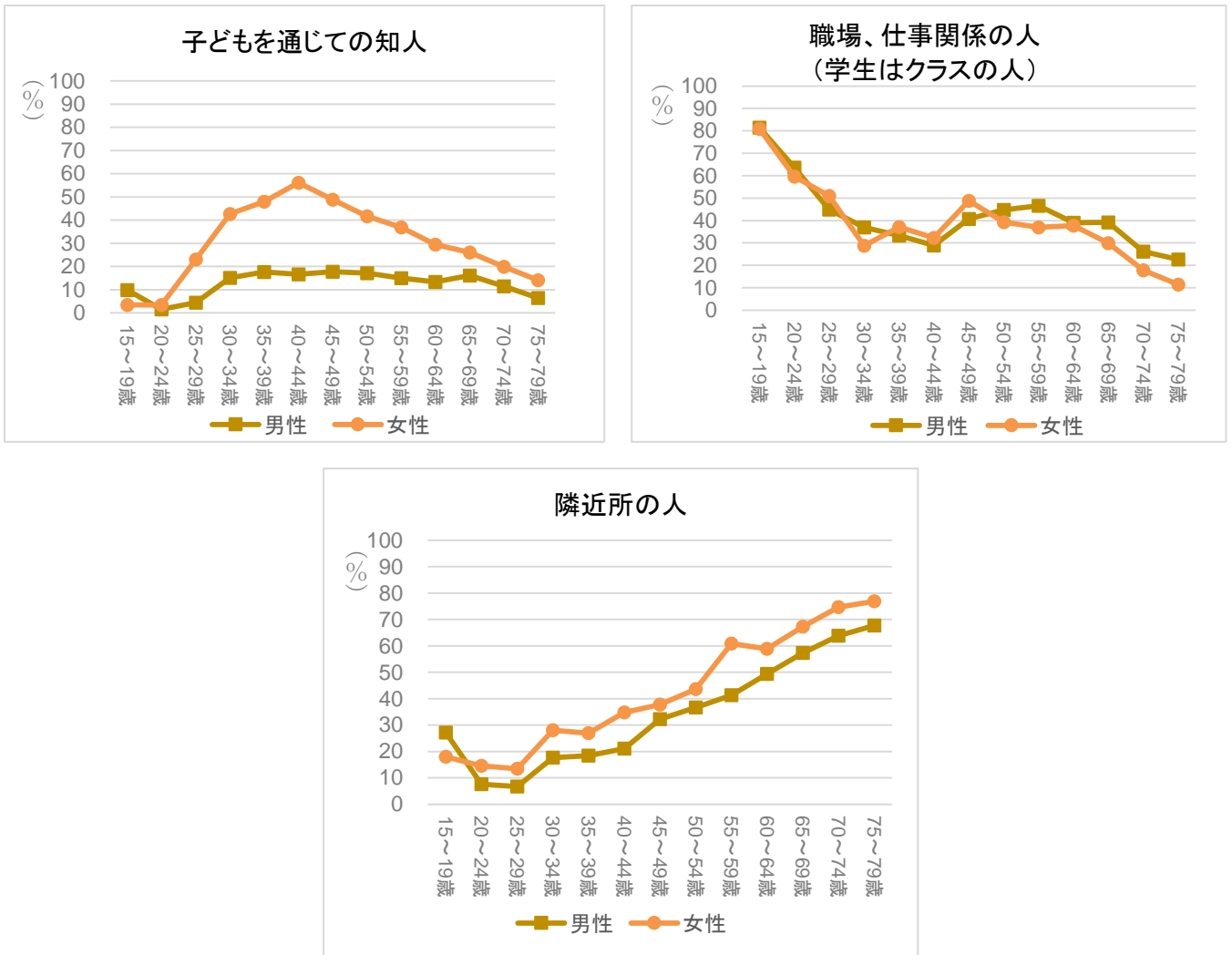
誰の「地域の人との交流の充実」実感が低いのだろうか。本分析では、性別、年齢、職業、居住形態などの社会的属性に着目する。社会的属性は、「はじめに」で述べたように、本人の意思によって容易に変えられるものばかりではない。しかし、社会的属性は、個人の心情など主観的なものと比べ、他者から見て識別しやすく、政策的な対応もとりやすい。また、社会的属性が類似している者同士は生活状況なども類似している可能性もあろう。

では、どのような社会的属性に着目すればよいのか。基本的な社会的属性である性別や年齢に関しては、稲葉が性別や年齢によって社会参加（例えば「近所づきあい」や「友人・知人とのつきあい」など）の程度が異なるかを検証している。その結果、女性の場合は子育て期にあたる 30 代に、男性の場合は退職期にあたる 50 代・60 代に、社会参加のあり方に変化を経験しているという（稲葉,2013,pp.3-7）。

稲葉と類似の調査を行った内閣府の調査データを見ても同様の傾向は読み取れる（図表 11）。図表 11 は、家族以外の人とどの程度つながっているかを問うた質問に関して、「よく行き来している」と「ある程度行き来している」を選んだ割合を、性別・年代別に示したものである。女性は、20 代半ばから 40 代前半にかけて「子どもを通じての知人」を選択する割合が高まっていく。一方、男性は「職場、仕事」関係の人を選択する割合が、50 代後半以降下がっており、退職期にむかって仕事のつきあいの比重が下がっていることがわかる。また、「隣近所の人」に関しては、男女とも 20 代が最も低く、その後、徐々に上がっている。

では、GAH 調査の「地域の人との交流の充実」実感の場合はどうだろうか。図表 12 は男性の年代別の、図表 13 は女性の年代別の回答分布を示している。この指標の実感が低いことは既に確認しているが、「5（大いに感じる）」と「4」といった高い実感に関しては、これらの合算が 2 割を超えるのは、男性の 70 代・80 歳以上と、女性の 30 代・60 代・70 代・80 歳以上である。稲葉が指摘したように、女性の 30 代に関しては、GAH 調査でも相対的に実感が高い年代であるものの、男性の 50 代・60 代に関しては、30 代・40 代と大差がない。

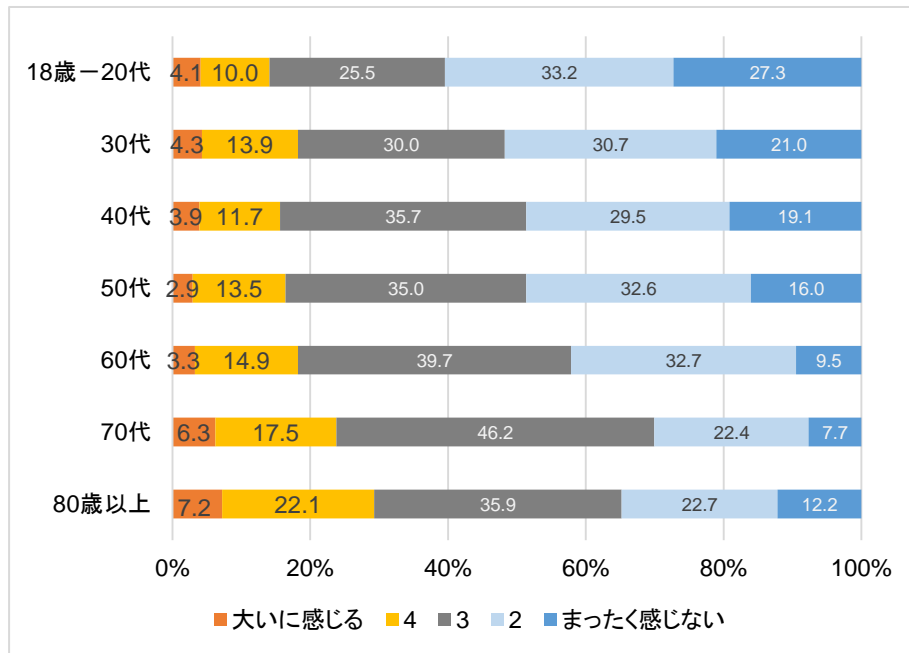
図表 11 性別・年代別、家族以外の人や地域の人との
つながりに関して「行き来している」を選択した割合



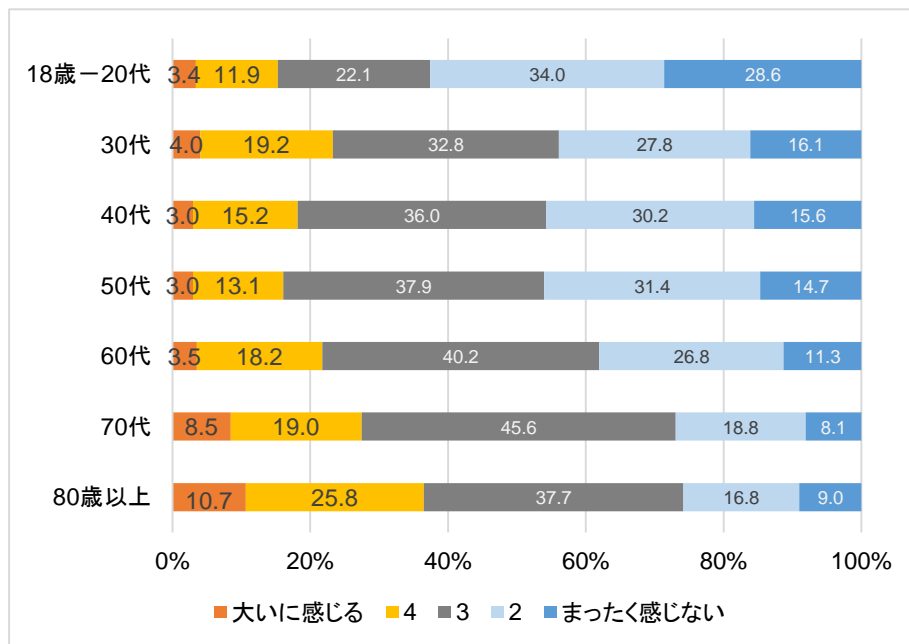
※注：本設問は、家族以外の人とのつながりや、地域の人とのつながりを聞いている。選択肢は、「よく行き来している」「ある程度行き来している」「あまり行き来していない」「ほとんど行き来していない」「あてはまる人がいない」の5つである。本グラフでは、「よく行き来している」あるいは「ある程度行き来している」を選択した人を「行き来している」の割合として示した。

内閣府（2007）「平成18年度国民生活選好度調査」をもとにグラフを作成。

図表 12 【GAH 調査 5 か年分】男性、年代別、「地域の人との交流の充実」回答割合 (n=2,987)



図表 13 【GAH 調査 5 か年分】女性、年代別、「地域の人との交流の充実」回答割合 (n=4,277)



※注：サンプル数 (n) は次項で行う重回帰分析と同一にしている。

このように先行研究で指摘された性別や年齢は確かに「地域の人との交流の充実」実感に影響を与えそうだが、それ以外にも影響を与える要素の存在が予測される。先行研究をもとに、他の社会的属性についても検討しよう。

ここで参考となるのは、社会的孤立の研究である。石田（2011,pp.92-96）によれば、情緒的サポートの構築において家族・親族の果たす役割は大きく⁷、情緒的サポートを持たない人（孤立者）になりやすいのは、男性、高齢、離死別経験のある者、町村居住、無職、低学歴、不健康であり、こうした属性の人たちが孤立する傾向がみられるという。社会関係資本や社会的孤立に関する先行研究を整理した阿部（2014,pp.16-17）⁸によれば、社会的に孤立のリスクが高いのは、石田が指摘した属性に加え、単独（一人暮らし）世帯、未婚や子どもがいないこと、低所得層、居住年数である（なお、経済状況が社会的孤立に影響するか否かに関しては、研究によって異なるという。石田の研究では社会的孤立に経済状況は影響していなかった）。

これらの先行研究では、社会的孤立に対して多様な定義を行っており、社会的孤立＝地域社会での孤立を意味していない。例えば、年齢に関しては、石田や阿部は、高齢を社会的孤立を高める要因としているが、地域交流に関しては、図表 11（p.65）で示した内閣府の国民生活選好度調査でも、図表 12 や図表 13（ともに p.66）で示した GAH 調査でも、総じて年代が高まるほど地域交流をしていたり地域交流に充実感を抱いていたりする傾向がある。こうした例外はあるものの、社会的孤立に関する先行研究は、どのような社会的属性を持つ人が、地域の人との交流に充実を感じていないのか、その要因を探すヒントを与えてくれる。

（2）誰の「地域の人との交流の充実」が低いのか—重回帰分析

本項では、GAH 調査 5 か年分のデータを使って、先行研究が指摘するような個人の社会的属性が「地域の人との交流の充実」実感にどのような影響を与えるかを検討する。

①分析に用いる変数

分析に用いる変数について、記述統計を示した表が図表 14 である。従属変数は「地域の人との交流の充実」である。独立変数は、社会的孤立に関する先行研究において要因として挙げられている項目を主に使用する。

独立変数の定義について述べる。

まず、個人属性である《性別》と《年齢》である。《性別》は、男性を 1、女性を基準ダミーである 0 とした。《年齢》であるが、調査票では 18 歳から 80 歳以上までを 14 の年齢区分で聞いている。具体的には、最小の年齢区分が 18・19 歳、最大の年齢区分は 80 歳以上であり、20 歳・80 歳までを 5 歳刻みの年齢区分で選択肢を設けている。本分析では、最小値である 18・19 歳には 18 歳を、最大の 80 歳以上には 80 歳を割り振り、それ以外には中央値（例えば、20-24 歳の場合は 22 歳）を割り振っている。

⁷ 石田（2011）が JGSS（日本版 General Social Surveys）2003 を用いて行った分析では、「重要なことを話したり、悩みを相談する人たち」を 1 人でもあげている人を情緒的サポートを持つ人と定義し、そうしたサポートを持たない人が持つ資源や属性、彼らの住む地域の特性を検討している。分析の結果、情緒的サポートをしてくれる相手がいる人の半分弱はサポートをしてくれるのが家族・親族だけである。情緒的サポートにおける家族・親族の重要性を示す一方で、こうした情緒的サポートを持つか否かと家族との同居／非同居は無関係であり、情緒的サポートを持たない人（孤立者）の 9 割強が家族暮らしであることも指摘している。

⁸ 阿部（2014）は社会的孤立を解明するという観点から、社会的交流（家族を含む他者とのコミュニケーションや付き合い）、社会的サポート（情緒的および手段的サポート）、社会的参加（地域活動やボランティア活動など）に関する先行研究を整理している。

図表 14 【GAH 調査 5 か年分】記述統計 (n=7,264)

		平均値	標準偏差	最小値	最大値
従属変数					
《地域の人との交流の充実》		2.671	1.049	1.000	5.000
以下、独立変数					
属性	《性別》				
	男性ダミー	0.411	0.492	0.000	1.000
	《年齢》	53.087	16.840	18.000	82.000
住まい方	《居住年数》	17.584	9.127	0.500	25.000
	《同居の有無》				
	一人暮らしダミー	0.154	0.361	0.000	1.000
家族関連	《婚姻》				
	未婚ダミー	0.214	0.410	0.000	1.000
	離婚・死別ダミー	0.131	0.337	0.000	1.000
	《子どもの有無》				
	5歳以下の子どもありダミー	0.118	0.322	0.000	1.000
	6-11歳の子どもありダミー	0.097	0.296	0.000	1.000
	12-17歳の子どもありダミー	0.084	0.277	0.000	1.000
経済関連	《職業》				
	雇用者ダミー	0.552	0.497	0.000	1.000
	家族従業者ダミー	0.027	0.162	0.000	1.000
	専業主婦・主夫ダミー	0.160	0.366	0.000	1.000
	学生ダミー	0.019	0.136	0.000	1.000
	無職等ダミー	0.157	0.364	0.000	1.000
	《世帯年収》	504.619	318.211	50.000	1,100.000

次に、住まい方に関して《居住年数》と《同居の有無》を設定した。《居住年数》については、調査票では荒川区に住んでからの通算年数を7つの選択肢（1年未満、1-2年、3-4年、5-9年、10-14年、15-19年、20年以上）で選んでもらっている。本分析では、主に各区分の中央値（1.5年、3.5年、7.0年、12.0年、17.0年）を割り振っている。なお最小値である1年未満には0.5年を、最大値である20年以上には25.0年を割り振っている。

次に《同居の有無》に関しては、調査票では家族構成を5つの選択肢（一人暮らし、夫婦のみ、親・子（二世世代家族）、親・子・孫（三世世代家族）、その他）で聞いている。一人暮らしの影響を見るために、「一人暮らしダミー」を作り、その他の選択肢は基準ダミーとした。

次に、家族関連の変数として、《婚姻》と《子どもの有無》を設定した。まず、《婚姻》に関しては、調査票では、現在配偶者がいるかを、「現在、配偶者がいる（届出の有無に関わらず）」「結婚していたが、離婚・死別等で現在は配偶者がいない」「結婚したことはない」という3つの選択肢で回答をもらっている。結婚したことはない人を「未婚ダミー」と、離婚・死別等をしている人を「離婚・死別ダミー」とし、現在配偶者のいる人を基準ダミーとした。

次に、《子どもの有無》に関して述べる。調査票では、8つの年齢区分の選択肢（0-2歳、3-5歳、6-8歳、9-11歳、12-14歳、15-17歳、18-19歳、20歳以上）によって、回答者に該当年齢の子どもがいるかを尋ねている。先行研究では、女性は子育て期に地域交流することが指摘されており、未就学児にあたる0-2歳と3-5歳の選択者を「5歳以下の子どもありダミー」とし、小学生期にあたる6-8歳、9-11歳の選択者を「6-11歳の子どもありダミー」とし、中高生期にあたる12-14歳、15-17歳の選択者を「12-17歳の子どもありダミー」とした。これらのダミーの基準ダミーは、それぞれの年齢の子どもがいない場合であり、必ずしも子どもが全くいない人と比較しているわけではない。

最後に、経済関連の変数である。

まず、《仕事》に関しては、調査票では10の選択肢（自営業主、正規の職員・従業員、会社などの役員、派遣社員、家族従業者、パート・アルバイト、学生、専業主婦・主夫、無職、その他）で回答をしてもらっている。地域に滞在することが多かったり時間の自由がききやすかったりと思われる自営業主を「自営ダミー」として基準ダミーとし、家族従業者は「家族従業者ダミー」、正規の職員・従業員、会社などの役員、派遣社員、パート・アルバイトは「雇用者ダミー」、専業主婦・主夫は「専業主婦・主夫ダミー」、学生は「学生ダミー」とした。「無職等ダミー」は、無職を選択した人と、その他を選択した者のうち、年金、引退、定年といった定年退職を意味する言葉を記述した人、休職中、病気療養中、家事手伝い、生活保護といった言葉を記述した人を該当者とした。

最後に《世帯年収》であるが、本調査票では世帯全体の年間収入（ボーナスや社会保険料・所得税などを含めて）、7つの選択肢（100万円未満、100万円以上200万円未満、200万円以上400万円未満、400万円以上600万円未満、600万円以上800万円未満、800万円以上1,000万円未満、1,000万円以上）から選んでもらっている。それぞれ、50万円、150万円、300万円、500万円、700万円、900万円、1,100万円を割り当てている。

②重回帰分析

「地域の人との交流の充実」実感の規定要因を重回帰分析で探った。図表15はその結果である。

図表15 【GAH調査5か年分】「地域の人との交流の充実」実感の規定要因を探る重回帰分析

		標準化β	有意確率
属性	男性ダミー（男性=1、女性=0）	-0.029	*
	年齢(中央値)	.150	***
住まい方	居住年数(中央値)	.164	***
	一人暮らしダミー（一人暮らし=1、それ以外=0）	.020	
家族形成	婚姻(既婚=0)	未婚ダミー 離婚・死別ダミー	-0.058 ** -0.019
	子ども(当該年齢の子どもなし=0)	5歳以下の子どもありダミー	.152 ***
		6-11歳の子どもありダミー	.077 ***
		12-17歳の子どもありダミー	.025 *
経済	職業(自営=0)	雇用者ダミー	-0.079 ***
		家族従業者ダミー	-0.004
		専業主婦・主夫ダミー	-0.032 †
		学生ダミー	.031 *
	無職等ダミー	-0.049 **	
	世帯年収(中央値)	.017	
定数		1.904	***
n		7,264	
モデルの説明力(自由度調整済みR2乗)		.081	
F値		43.710	

*** p < .001 ** p < .01 * p < .05 † p < .10

はじめに、表の見方を簡単に説明すると（詳細な表の見方は pp.72-73 のコラム参照）、独立変数のうち有意性記号（*や†など）がついている変数は、従属変数である「地域の人との交流の充実」実感の変化に統計的に意味のある影響を与える項目である。プラスの数値ならば、その項目が上昇することにより「地域の人との交流の充実」実感が高まり、逆にマイナスの数値ならばその実感が低まる。ダミーという言葉がついている変数の場合は、プラスの数値ならば、基準（=0）となる変数に比べ、

「地域の人との交流の充実」実感が高く、逆に、マイナスの数値ならば、基準(=0)となる変数に比べ、この実感が低いことを示している。また、標準化偏回帰係数 β を使用しているため、回帰係数同士の大きさを比較することができる。分析の結果、発見できたのは次の8点である。

第一は、「性別」に関して、女性に比べ男性の実感が低いことである。内閣府調査(p.65,図表11)の「隣近所の人」と行き来している割合を見てもわかるように、女性のほうが男性よりも地域交流をしている。このようにGAH調査でも性別に関しては先行研究と同様の結果がでている。

第二は、「年齢」が高いと実感が高い(逆をいえば、年齢が若いと実感が低い)ことである。「年齢」の係数を見ると.150である。最も係数が高い「居住年数(.164)」やその次に係数が高い「5歳以下の子どもありダミー(.152)」に匹敵する大きさであり、回答者の「年齢」が「地域の人との交流の充実」実感に与える影響が大きいといえる。

第三は、「居住年数」の影響の強さである。その係数は.164と最も高く、また係数の符号は正であることから、居住年数が長いほど「地域の人との交流の充実」実感が高い(逆をいえば、居住年数が乏しいほど実感が低い)ことがわかる。

第四は、「一人暮らし」は「地域の人との交流の充実」実感に統計的に有意な影響を与えていないことである。社会的孤立に関する先行研究では、一人暮らしは孤立を高める要因とされているが、本データの場合は、先行研究とは異なる結果となった。

第五は、「婚姻」に関しては、既婚者に比べ有意に未婚者の実感が低いことである。離婚・死別に関しては、係数は負であるものの有意ではない。先行研究では、離婚・死別の経験者は社会的に孤立しやすいと指摘されているが、「地域の人との交流の充実」実感に関しては、未婚者のほうが離婚・死別経験者よりも実感が低く、地域で孤立しやすい見逃せない存在といえるかもしれない。

第六は、「子どもの有無」に関しては、子どもがいない人に比べ子どものいる人の実感が高く、とりわけ未就学児(5歳以下の子ども)がいる場合の実感が高いことである。「5歳以下の子どもありダミー」の係数は.152であり、2番目に高い。重回帰分析では、独立変数の係数は、その他の独立変数の影響を取り除いた係数を示している。つまり、「5歳以下の子どもありダミー」の係数(.152)は、性別や居住年数などの影響を取り除いた(言い換えれば、こうした条件が同じ場合において)5歳以下の子どもがいることがどれほど影響力を有しているかを示している。稲葉(2013,前掲書)は、子育て期の女性の「近所づきあい」が増えることを指摘しているが、本分析では、未就学児の子育て中の人には、男女関係なく「地域の人との交流の充実」の実感が高い。未就学児がいることによって、性別にかかわらず地域交流が促進されるといえるようである。

第七は、「職業」において、働く人に関しては、自営業以外の実感が低く、特に雇用者や無職等や専業主婦・主夫は自営業に比べ有意に低いことである。逆を言えば、自営業は、学生の実感の高さには負けるものの、自営業以外の働く人に比べ、実感が高いといえる。これは、自営業の人たちは、職住近接の人が多く、地域に滞在する時間も長く地域交流する機会も多いからであろう。また、社会的孤立に関する研究では、無職の孤立が指摘されているが、地域交流に関しては、雇用者のほうが実感が低い。本分析では無職等に定年退職者など地域における滞在時間が長いと思われる人々が含まれてはいるものの、地域から切り離されているのが雇用者なのである。

第八は、「世帯年収」はこのデータでは有意な影響がないことである。社会的孤立に関する先行研究では、経済状況が社会的孤立に影響するか否かは研究によって異なるようだが、本調査データに関しては、世帯年収と「地域の人との交流の充実」実感には関連がないといえる。

③誰の実感が低いのか

以上をまとめると、「地域の人との交流の充実」実感が統計的に有意に低いのは、以下の属性である。

- ・男性
- ・若い人
- ・居住年数が短い人
- ・未婚者
- ・18歳未満の子どもがいない人
- ・雇用者、無職

これらの有意に影響を与える社会的属性のうち、以降の施策提案では特に「職業」に注目する。なぜなら、自営業を参照基準とした場合、学生を除き、自営業以外の仕事の「地域の人との交流の充実」実感が一様に低いためである。図表 15 (p.69) の標準化回帰係数と有意確率を見ると、統計的に有意でないカテゴリもあるものの、学生を除いた人々に関してどれも正負の符号がマイナスであることから、自営業に比べて実感が低いことがわかるであろう。

■重回帰分析とは・・・

複数の要因となる変数（独立変数）が結果となる変数（従属変数）にそれぞれどれくらい影響を与えているかを検証する方法である。

例えば、賃貸住宅の月額家賃が何によって変わるか知りたいと思ったことはないだろうか。家賃に影響しそうな要素は、立地、駅からの距離、部屋の広さ、築年数、鉄筋か木造か、主要路線の沿線か否かなど様々、考えられるであろう。重回帰分析では、自分が想定した要因を使って重回帰式（以下のようなモデル式）をたて、その重回帰式がどれくらい結果となる変数（従属変数）の変化を説明できているかを検証する。

$$y = a + b_1x_1 + b_2x_2 + b_3x_3 + b_4x_4 + b_5x_5 \dots$$

y：月額家賃

a：切片（定数）

x1：駅からの距離 【分数】

x2：部屋の広さ 【㎡】

x3：築年数 【年】

x4：鉄筋ダミー

x5：山手線沿線ダミー など

重回帰分析の利点は、それぞれの独立変数が1単位あがった時、従属変数がどれくらい変化するかを非標準化偏回帰係数B（上の式のb1やb2など）によって確認できることである。しかも、重回帰式（モデル式）に含まれている、当該独立変数以外の独立変数の影響をとりぞいた、当該独立変数単独の効果を確かめることも利点である。ただ当然、注意点もある。例えば、「駅からの距離」は分数で測られ、「部屋の広さ」は㎡で測られるといったように、それぞれの独立変数を測る尺度（単位）が異なるため、非標準化偏回帰係数Bを見るだけでは、「駅からの距離」と「部屋の広さ」のどちらが家賃に対しより強い影響を与えるのかを比較することはできない。しかし、「駅からの距離」と「部屋の広さ」、どちらがより影響を与えているのかを知りたくなるだろう。そのような場合に用いるのが標準化偏回帰係数βである。標準化偏回帰係数βは、すべての変数を平均=0、標準偏差=1となるように変換（標準化）して重回帰分析を行って得られた偏回帰係数であり、異なる尺度（単位）の独立変数の影響度を比較することができる。この係数が1に近いほど、影響力が大きいといえる。

以下の表は、ケース数（n）は16件とわずかだが、実際に不動産情報サイトのデータを用いて算出した月額家賃の重回帰分析の結果である。

従属変数は「賃貸住宅の月額家賃」			
	標準化されていない係数B	標準化係数 ベータ(β)	有意 確率
駅からの距離	-970.141	-.274	
部屋の広さ	1,204.576	.811 **	
築年数	-241.573	-.279	
鉄筋ダミー（基準：木造）	10,809.741	.338 †	
山手線沿線ダミー（基準：地下鉄沿線）	2,695.415	.084	
(定数)	52,212.554		***
N		16	
モデルの説明力(自由度調整済みR2乗)		.786	
F値		7.366 **	

*** p < .001 ** p < .01 † p < .10

分析結果の読み取り法

①この重回帰式（モデル式）を信頼してよいか

まず、重回帰式（モデル式）全体を信頼して良いかを F 値をもとに検証する。その際、実証したいこと（「この重回帰式（モデル式）は従属変数の値の予測に役立つ」）の反証となる帰無仮説（「この重回帰式（モデル式）は従属変数の値の予測に役立つ」）をたて、帰無仮説を棄却できるか否かを F 値で確かめる。F 値が例えば 5%水準の棄却域の値をとった場合、これは統計学上起こりうる可能性は 5%しかない偶然にすぎないことが起こったと捉え、帰無仮説を棄却し、対立仮説（「この重回帰式（モデル式）は従属変数の値の予測に役立つ」）を採用することができる。前頁の月額家賃に関する重回帰分析の場合は、1%水準で帰無仮説を棄却することができるので、この重回帰式（モデル）は従属変数の値の予測に役立つといえる。

次に、この重回帰式（モデル式）に用いられた独立変数によって、従属変数の変化の何割を説明できているかを自由度調整済み R² 乗（いわゆる決定係数）で判断する。決定係数は 0 以上 1 以下の範囲の値をとり、1 に近いほど重回帰式（モデル式）の精度が高いといえる。決定係数がどれくらいあればよいかという厳密な基準はないが、社会事象の場合には、0.5 以上であれば概ね精度が高く、0.8 以上であれば非常に精度が高いといえる（寺林,2010,p.33）。前頁に示した月額家賃に関する重回帰分析の場合は、この 5 つの独立変数で月額家賃の変化の約 79%を説明できている。

②どの独立変数がどのように、どのくらい影響を与えているか

前述のように、独立変数の単位の違いを除去し比較できるようにした標準化偏回帰係数 β について、その大小を比較する。その際、それぞれの独立変数が有意であるか否かを併せて確認する。標準化偏回帰係数 β が有意であるとは、いくつかの独立変数からなる重回帰モデルに、新たに 1 個以上の独立変数を追加して全体とした時、追加した独立変数の偏回帰係数がすべてゼロであるという帰無仮説を立て、その仮説が棄却できた場合である（南風原,2002,p.257）。重回帰分析の結果を示す表では有意性を*や†等の記号で示す。

なお、分析をする際、独立変数が量的な変数の場合は数値をそのまま用いればよい（例えば、駅からの距離の場合は 5 分、10 分などを用いればよい）が、独立変数が質的な場合は注意が必要である。質的な変数の例を 2 つあげると、第一は、量的な変数をいくつかの区分で区切って選択肢としている場合である。例えば、前述の月額家賃の規定要因を探る重回帰式（モデル式）に投入した「駅からの距離」に関していえば、m 数そのものを書いてもらうのではなく、「100m未満/100m以上 300m未満/300m以上 500m未満」のどれかから選んでもらうといった形式で聞く場合である。この場合は、それぞれの選択肢について、その中央値（それぞれ、「50m/200m/400m」）を割り当てた新しい変数を作って独立変数としたり、これから述べるダミー変数を用いたりする方法が考えられ、いずれを選択するかは分析者に任される。質的な変数の第二は、「男性/女性」や「鉄筋か/木造か」や「池袋/新宿/上野」のように、上下を付けたり、数値を割り当てたりできない変数である。こうした変数を独立変数として扱う場合は、項目の中から何らかの基準となるカテゴリを設定し、その項目と比べて当該独立変数が従属変数にどのような影響を与えているかを検証することになる。例えば、月額家賃の規定要因として「立地」を原因の一つと想定して、「池袋/新宿/上野」を選択肢として設けたとしよう。分析者が基準となる項目を「池袋」と設定した場合、「新宿」に立地する場合は 1 を「新宿」に立地しない場合は 0 を割り当てた「新宿ダミー」という新しい変数と、「上野」に立地する場合は 1 を「上野」に立地しない場合は 0 を割り当てた「上野ダミー」という新しい変数を作る（ちなみに、基準とした「池袋」に関しては、「新宿ダミー」と「上野ダミー」の両方が 0 の場合に該当するわけで、「池袋ダミー」を作る必要はない）。分析の結果、仮に「新宿ダミー」の標準化偏回帰係数 β が正の数値で有意ならば、これは新宿に立地している物件は池袋に立地している物件に比べ有意に家賃が高いことを意味しており、仮に「上野ダミー」の標準化偏回帰係数 β が負の数値で有意ならば、上野に立地している物件は池袋に立地している物件に比べ有意に家賃が低いことを意味している。

前頁に示した月額家賃の重回帰分析の場合は、「鉄筋ダミー（基準は木造）」が正に有意であることから、鉄筋の場合は、他の独立変数の条件が同じ場合の木造に比べ約 10,809 円家賃が高い。「部屋の広さ」も正に有意であり、1 m²広くなると約 1,204 円家賃が高いといえる。そして「鉄筋建て」であることと、「部屋が広い」ことのどちらの影響が強いかは標準化偏回帰係数 β を比べることで「部屋の広さ (.811)」のほうが「鉄筋ダミー (.338)」よりも影響力が強いことがわかる。

3 施策提言

(1) ブリッジング型ソーシャル・キャピタルはボンディング型ソーシャル・キャピタルへの架け橋

再びソーシャル・キャピタルの話にもどろう。ソーシャル・キャピタルには、これを構成する要素（信頼、互酬性の規範、ネットワーク）が、それぞれどのような特徴を持っているかによって、ボンディング（結束）型とブリッジング（橋渡し）型に分類することができる（Putnam,2000=2006,前掲書,p.19）。図表 16 は、宮田（2005）によるボンディング型とブリッジング型の違いを示した図である。それぞれの特徴を説明すると、ボンディング型は、地縁や血縁、同じ年齢や同じ人種といった同質な人々のネットワークによって形成されている。ゆえに、信頼は、集団内のメンバーに対して個別的に寄せられ、互酬性の規範も集団内のメンバーに適用される限定的なものとなる。メンバーの同質性が背景にあるボンディング型は、集団内の連帯感や安心感は強いが、集団の外の人々に対しては排他的となりやすい。次に、ブリッジング型は、異質な人々のつながりを架橋するネットワークによって形成されており、信頼や互酬性の規範も集団内に限定されず広く社会全般にむけた開放的なものとなっている。ブリッジング型は、メンバーの多様性があるため集団のつながりは脆弱であるが、社会が抱える集合的課題の解決にむけて、社会的属性や考えの異なる人々が関わりあうなど、民主主義にとってプラスの効果を持つとされている。山内（2011,p.6）は、テーマや問題意識を共有する NPO 活動などの活動をボンディング型の例としてあげている。

このように、対照的な機能を持っているボンディング型とブリッジング型のソーシャル・キャピタルであるが、Narayan（1999,p.1）は、ボンディング型の機能が強い社会ではブリッジング型の機能が弱いというような、相補関係にあると指摘している。しかし、日本を対象に実態調査をした場合、必ずしもそうした結果にはなっていない。日本総合研究所（2008）は、Web を用いて日本全国から 3,000 名の回答者を募り日本におけるソーシャル・キャピタルの状況を調べ、都道府県別にボンディング指数とブリッジング指数を算出した（図表 17）。0 は全国平均を示しており、ボンディングもブリッジングも高い地域としては岡山県が、両方が低い地域としては栃木県が、ボンディングは高いがブリッジングは低い地域としては佐賀県が該当する。ボンディングは低いがブリッジングが高い地域に関しては特に際立った都道府県はないが、荒川区が所在する東京都はこの類型に該当する。図中に描かれた楕円が示すように、ボンディング指数とブリッジング指数の関係は、右肩上がりになっており、ボンディング指数が高いほどブリッジング指数も高い（表現を変えれば、ブリッジング指数が高いほどボンディング指数も高い）という比例関係があるといえる。

ボンディング型とブリッジング型が相乗効果を持っている可能性は、内閣府国民生活局市民活動促進課（2003）も指摘している。図表 18 は、ボランティア・NPO・市民活動や地縁的な活動など参加する活動ごとに、当該活動以外の活動にどれくらい参加しているか、重複して参加している活動の割合を示している。例えば、ブリッジング型の代表ともいえるボランティア・NPO・市民活動に参加している人の 62.9%は、ボンディング型の代表ともいえる地縁的な活動に従事しており、逆に、地縁的な活動に従事している人の 29.7%がボランティア・NPO・市民活動にも参加している。こうしたブリッジング型活動に関わっている人はボンディング型活動にも関わっているという結果から、ブリッジング型活動への関与者を増やすことはボンディング型への関与者を増やす架け橋といえるだろう。

図表 18 参加活動別、その他に関わっている活動（重複して参加している活動）の割合（郵送版）

		その他に関わっている活動（複数回答可）				
		ボラン ティア ・NPO ・市民活動	スポーツ ・趣味 ・娯楽活動	地縁的な 活動	その他 の団体 ・活動	他には 活動して いない
参 加 活 動	ボランティア・NPO ・市民活動（n=315）		56.2%	62.9%	31.7%	17.8%
	スポーツ・趣味・娯楽活動 （n=581）	30.5%		48.9%	16.9%	39.2%
	地縁的な活動 （n=665）	29.7%	42.6%		20.1%	40.5%
	その他の団体・活動 （n=232）	43.1%	42.2%	57.8%		23.3%

内閣府国民生活局市民活動促進課（2003,p.51）より引用。

（２）既存施策の整理

荒川区は、これまでも活気あるコミュニティを形成すべく政策・施策を進めてきた。図表 19 は、荒川区（2017a）の『荒川区基本計画－平成 29 年度から平成 38 年度まで』から、政策「活気ある地域コミュニティの形成」の重点施策を抜粋したものである。表に示すように、重点施策は、「地域活動の支援と人材育成」「地域文化とコミュニティの拠点づくり」「『読書のまちづくり』の推進」「スポーツの推進」の 4 つである。趣旨を読むとわかるように、施策が対象とする年齢は幅広く、施策の対象とする分野も読書やスポーツというように文化系から体育会系まで幅広い。また、図書館やコミュニティづくりといったハード面だけでなく人材の発掘や育成といったソフト面までも範疇に含んでいる。

図表 19 政策「活気ある地域コミュニティの形成」の重点施策

施策	趣旨	主な所管課
地域活動の支援と 人材育成	あらゆる世代の区民があたたかい地域づくりを目指して楽しく集い、区民と行政が一体となって相互交流を促進し、次代の地域活動の担い手となる人材を発掘・育成する。	区民課、地域振興課、生涯学習課、総務企画課
地域文化と コミュニティの 拠点づくり	区民の文化活動や生涯学習活動、更には地域活動等を支援し、充実したサービスにより、心の豊かさや日々の生きがいづくりに寄与する地域コミュニティの拠点を整備する。	複合施設準備室、図書館課、地域振興課
「読書のまちづくり」 の推進	図書館における蔵書の充実やレファレンスの更なる向上を図り、生涯学習やボランティア活動の拠点として地域に親しまれる図書館づくりを進めるとともに、学校図書館等と連携した読書活動の促進により読書環境を整え、「読書のまちづくり」を推進する。	図書館課、複合施設準備室
スポーツの推進	子どもから高齢者まで、あらゆる世代の区民がスポーツを楽しめる環境を整えるとともに、指導者やアスリートの育成等によりスポーツのレベルアップを図り、区におけるスポーツ活動を推進する。	スポーツ振興課

荒川区（2017a, pp.124-133）より作成。

図表 19 の趣旨における「あらゆる世代」や「子どもから高齢者まで」といった言葉から類推されるように、『荒川区基本計画』では、幅広い世代を施策の対象としている。確かに生涯学習関連の講座等の対象年齢を見ても、幅広い世代を対象とする講座が多い。図表 20 は、荒川区（2017b）の『平成 29 年度生涯学習ガイドブックー講座・教室・イベントガイド（閲覧用）』に掲載された 935 講座の対象年齢をカウントしたものである。表からわかるように、「一般」や「地域の方」といった、特に年齢等の要件を定めない「(1) 幅広い年齢」を対象とする講座が 334 講座（35.7%）と全体の 1/3 を占めている。しかしながら、「(3) 主に未成年」を対象とするものも 304 講座（32.5%）と 1/3 を占めている。なかでも多いのが、地域コミュニティの交流の場であるひろば館やふれあい館で乳幼児や保護者を対象に親子遊び等を行う幼児タイム（各館で年齢に応じて、よちよちタイム、くまちゃんタイムなど独自に名づけている）である。これらは 140 講座と、304 講座中の半分弱を占めている。また、「(4) 成人以降」を対象とする講座は 62 講座（6.6%）で、そのうち 60 歳以上の高齢者のみを対象とするものは 58 講座である。

広井（2011, pp.87-88）は、年少人口（15 歳未満の人口）と高齢人口（65 歳以上の人口）を合わせた人口を「地域密着人口」と名付けた。こうした人々は、労働の準備およびそうした労働からの引退後の人口であり、相対的に居住地域に滞在する時間が長い人々である。このように生涯学習関連の講座等の対象年齢は、「地域密着人口」の年齢層にターゲットを絞ったものが多く、未成年や高齢者に限定した講座が講座全体の 4 割弱を占めている。それと比較して、働き世代をメインターゲットにした講座は極めて少ないといえよう。

図表 20 荒川区の生涯学習関連の講座等

(1) 幅広い年齢対象

対象年齢	掲載講座数	講座例
一般 (どなたでも)	326	文化・教養のつどい・講座・教室、町屋文化センター・カルチャーの各種講座等
地域の方	8	南千住なかよしまつり、にっぽり青空こどもまつり、にっぽりタやけ文化祭 等
合計 ①	334	(35.7%)

(2) 未成年を下限に設定

対象年齢	掲載講座数	講座例
幼稚園以上	1	フラダンスサークル
小学生以上	37	子ども読書活動推進計画事業「柳田邦男絵本対象」、サマーボランティアスクール、ウォーキング教室、エアロビ教室 等
中学生以上	19	ランニング合宿 in 清里、スポーツひろば 等
中学生以下除く or 16 歳以上	58	荒川総合スポーツセンターの大人スポーツ教室、日本語教室ボランティア養成講座 等
18 歳以上	66	荒川コミュニティカレッジ、区民カレッジ、大人の工房 等
新成人	1	成人の日のつどい
青年及び一般	2	あらかわ青年大会、吹奏楽のつどい
合計 ②	184	(19.7%)

(3) 主に未成年が対象

対象年齢	掲載講座数	講座例
外国人と日本人の親子	1	親子日本語サロン
乳幼児～大人や高齢者	17	夏まつり、保育園とひろば館の合同防災訓練、花の木絵本カーニバル 等
出産を迎える女性や家族	3	出産を迎える方のための読み聞かせ講座、母親学級、両親学級
乳幼児の保護者	6	アレルギー予防講演会、リフレッシュママ 等
乳幼児や小学生と保護者	140	各ひろば館・ふれあい館での幼児タイム 等
未就学児	59	総合発展コース、キッズ体操、幼児英語「おしゃべりーズ」 等
未就学児～小学生	4	七夕まつり、子どもフラダンス 等
未就学児～中学生	6	体操育成、水泳選手育成 等
未就学时～高校生	1	水泳選手
小学生	28	カルチャーセンターでの子ども英会話、荒川総合スポーツセンターでのジュニア新体操 等
小学生～中学生	29	荒川総合スポーツセンターでの水泳教室 等
中学生	1	中学生ロボットコンテスト
中学生・高校生	7	中高生リーダー養成講座、中高生サークル 等
知的障害児	1	フットサル交流大会あらかわ杯
実施校 PTA	1	PTA 連携家庭教育学級
合計 ③	304	(32.5%)

(4) 成人以降が対象

対象年齢	掲載講座数	講座例
成人 (20 歳以上)	3	ヨガ講座、大人のスポーツタイム、ウォーキング指導者養成講習会
20 歳～64 歳	1	あらかわ NO メタボチャレンジャー
60 歳以上 (+α)	55	スマートフォン講習会、荒川総合スポーツセンターのシニア体操、書道 (+初心者)、高年者地域ぐるみ大運動会 (高年者クラブ連合会と地域の皆さん) 等
65 歳以上 (+α)	2	ふれあいカフェ、頭と身体のアンチエイジング教室 (+介護認定を受けていない方)
75 歳以上	1	長寿慶祝の会
合計 ④	62	(6.6%)

(5) 外国人、障がいのある人等が対象

対象年齢	掲載講座数	講座例
年齢以外の要件あり	6	読み聞かせボランティア養成講座（区内で活動できる方・全日程受講できる方優先）、ユニーク・アイ（一般（地域活動に関心のある方））、専修学校の講座（女性一般）、育成希望教室（クロールと他1種目50m以上の泳力）等
各対象別（年代や属性など）	1	対象別ボランティア入門講座
障がいのある人、支援者（+α）	25	こころの病をもつ方の家族相談会（精神障がいのある方の家族）、リハビリ講習会「音楽療法」（40歳以上で身障手帳をお持ちの方）、アクロス連合会まつり（障がい児・者、一般）、手話の各コース（+初級以外は前段レベルのコース修了者）等
様々な団体	8	出前ボランティア講座（町会・学校・サークルなど）、地球を守る区民会議（事業者、区民）等
検診受診者	1	検診時予防教室（がん検診受診者）
外国人	3	外国人のための着付け教室、外国人のための日本語教室、外国人のための日本語サロン
外国人と日本人	6	国際交流サロン「盆踊り」「バスハイク」「スピーチコンテスト」、外国人による料理教室、外国人のための茶道教室・華道教室
日本語のほかに外国語で日常会話程度の語学力がある人	1	通訳ボランティア研修会
合計 ⑤	51	(5.5%)

※注1：特に対象とする年齢や年代が明記されていない頁については分析の対象外とした。具体的には「荒川区文化祭」、コンサート・寄席・観劇などの「イベント」、ひろば館やふれあい館の「催し」や「館行事」等、ひろば館やふれあい館の「サークル活動」、荒川総合スポーツセンターの「個人利用」である。

※注2：本分析は主に年齢要件が検討の対象なので、荒川区内在住・在勤・在学といった要件については省略している。

荒川区（2017b）より作成。

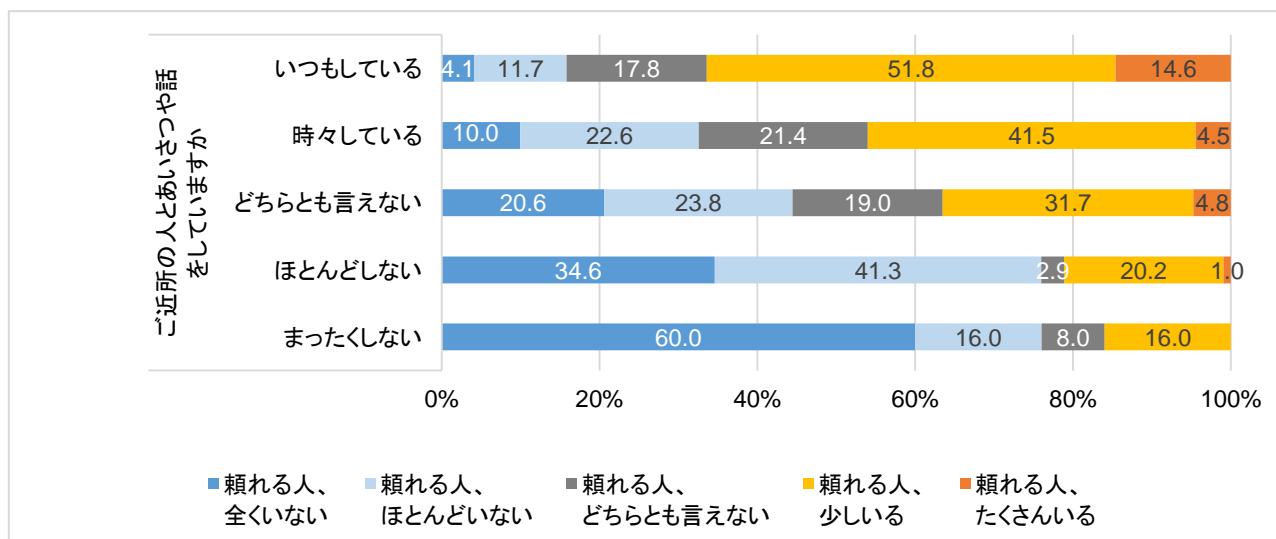
(3) 施策の方向性と具体的アイデア：働き世代が立ち話をする関係が作れるような地域交流の機会を作りだそう！

第2節の分析で「地域の人との交流の充実」実感が低い社会的属性として、男性、若年層、居住年数の少ないこと、子どもがいないこと、自営業以外の仕事につく人（特に雇用者）が該当することを指摘した。そして本節第2項で既存施策の対象は幅広いものの、子どもを対象とするものが多く、働き世代を主な対象とするものが少ないことを確認した。また、施策に際してイベント等を実施しても、同じ顔ぶれになる傾向があり、いかに裾野を広げるかが課題になっていることを「はじめに」の第2項で確認した。

今後「地域の人との交流の充実」実感を向上させるには、これまで地域交流を行っていなかった人たちが地域交流を始めることが鍵となろう。つまり、いかに地域交流の裾野を広げるかが重要である。裾野を広げる対象としては、これまで地域交流をしていなかった雇用者や、生涯学習施策のメインターゲットとされてこなかった働き世代である。

地域交流に関しては、近所の人とあいさつや話をしているほど、いざという時に地域に頼れる人がいると感じている割合が多く（図表21）、近所の人と立ち話ができるような関係を築くことは、万が一に備えたセーフティネットになる。

図表 21 近所の人との挨拶・話の頻度別、「いざという時、お住まいの地域に頼れる人はいるか」



荒川区（2012）より作成。

本項では、地域交流の“きっかけ（機会）”を具体的に4つ提案する。

「地域の人との交流の充実」実感は、地縁に基づく交流なのでボンディング型ソーシャル・キャピタルを測るものである。これを高めるにあたり、本節第1項で確認したように、ブリッジング型ソーシャル・キャピタルを入口（機会、きっかけ）に活用してみてもどうか。

①東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会を契機とした地域交流

地域交流の機会（きっかけ）としたいのが、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック大会（以下、東京オリ・パラあるいは東京2020大会と適宜略記）に向けたボランティア活動である。なぜ、オリ・パラボランティアに注目するのか。その理由は3つある。

第一は、オリ・パラ開催にむけて、多数の人員（大会ボランティアで8万人、都市ボランティアで1万人以上とされている）が必要とされているからである。ちなみに2002年に開催されたFIFAワールドカップ日韓大会では、日本で活動したボランティアだけで28,729人いた（特定非営利活動法人日本スポーツボランティアネットワーク,2014,p.4）。また2012年のロンドンオリンピック・パラリンピック大会では約7万人のボランティア参加があったといわれており、東京2020大会でもかなりの数のボランティアが必要とされている。多数のボランティア活動参加者が地域交流を行えば、地域交流が大いに促進されると思われる。

第二は、これまで開催されたオリ・パラを振り返ると、開催準備や競技実施の期間だけでなく、開催後にもひきつがれる「オリンピック・レガシー」が残されてきたからである。東京2020大会についても、オリンピック・レガシーが残されることが期待される。オリ・パラを契機とした地域活性化は、内閣府経済社会総合研究所（2015）もその推進を謳っており、地域活性化の取り組みを類型化して整理している（図表22）。東京2020大会において、荒川区には競技場は立地していないが、オリ・パラを契機とした地域交流や多世代交流を推進し、これをレガシーとして後世に残すことは意義深い取り組みといえる。

第三は、オリ・パラボランティアは、オリンピックというテーマのもとに集うブリッジング型のソ

ーシャル・キャピタルであり、これまで地域交流（言いかえれば、ボンディング型ソーシャル・キャピタル）に興味がなかった人達が、ブリッジング型ソーシャル・キャピタルを入口に、地域交流へ誘われる可能性を秘めているためである。その裏づけとなるのが、平成 27 年に内閣府が実施した「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の結果である。この調査では、「あなたは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される際に、ボランティアとして大会に参加しようと思いますか」という質問文で、オリ・パラボランティアへの参加意向を聞いている。図表 23 は男女別・年代別の結果を示している。図から、男性 20-29 歳、男性 40-49 歳、女性 40-49 歳で「参加したい（「参加したい」と「できれば参加したい」の合算）」が 3 割を超えており、高齢になるほど「参加したい」と回答した人は少なくなる傾向が見てとれる。

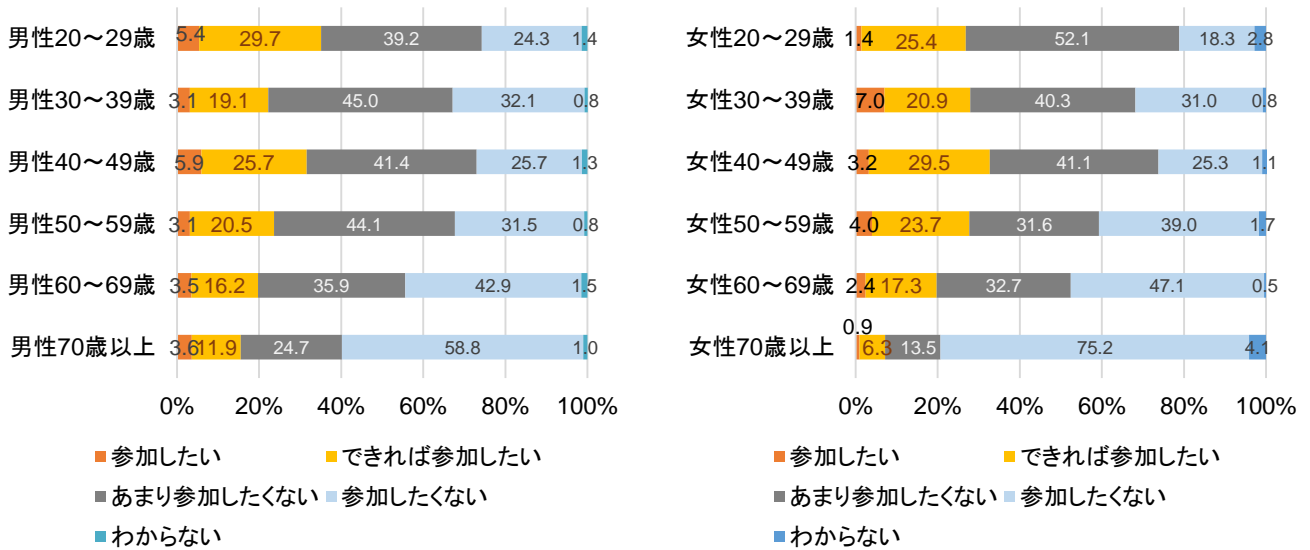
また、図表 24 は、過去のボランティア経験について男女別・年代別の結果を示した図であるが、スポーツ関連のボランティア参加経験も、男性 20-40 代で高い。図表 12 (p.66) や図表 15 (p.69) で確認したように、「地域の人との交流の充実」実感は男性や若年者で低い傾向にあったが、スポーツに関連したきっかけ（機会）ならば、こうした属性の人達も地域交流を始めやすいのではないかと。

図表 22 東京 2020 大会を契機とした地域活性化、考えられる取組

	取組
スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ環境の整備 ・スポーツ、運動による健康づくりと地域コミュニティの再生 ・事前合宿の誘致
文化	<ul style="list-style-type: none"> ・お祭りや伝統文化、芸術などを活用した文化プログラムの実施 ・伝統工芸など文化的な資源を生かした観光振興
教育・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語教育、異文化交流 ・スポーツ選手の育成 ・ボランティア人材の育成
国際化	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフト、ハード面の国際化対応 ・おもてなし精神の育成 ・ホストシティ・タウン構想への参加
高齢化社会	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会参加を推進、高齢者ボランティアなど ・ボランティアや運動を通じた健康づくり
障害者	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード面の整備、バリアフリー ・障害者スポーツの促進 ・心のバリアフリー、助け合いの精神の育成

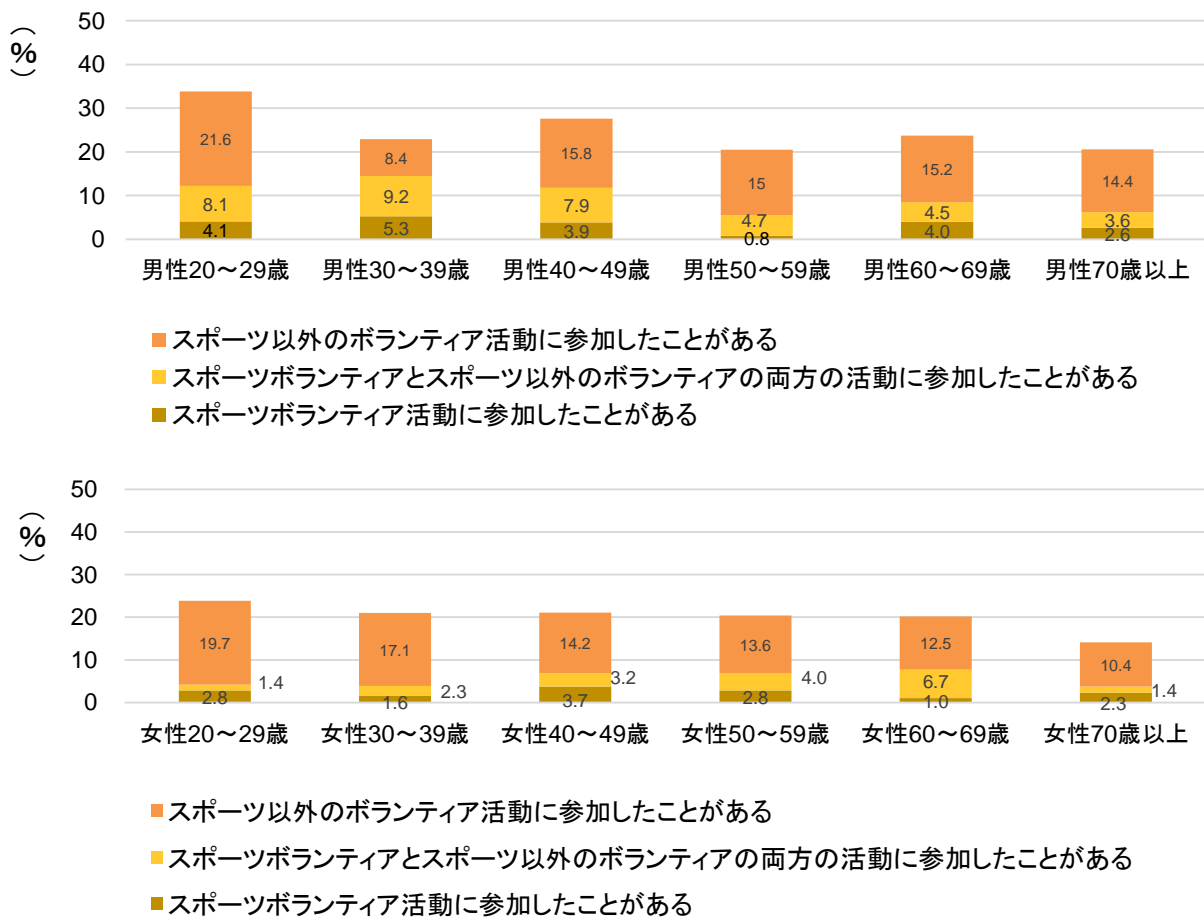
内閣府経済社会総合研究所（2015, pp.11-12）より引用。

図表 23 男女別・年代別、東京オリ・パラでのボランティア活動への参加意向



内閣府（2015）より作成。

図表 24 男女別・年代別、「あなたは、過去3年間にスポーツボランティアやスポーツ以外のボランティア活動に参加したことがありますか」の回答割合



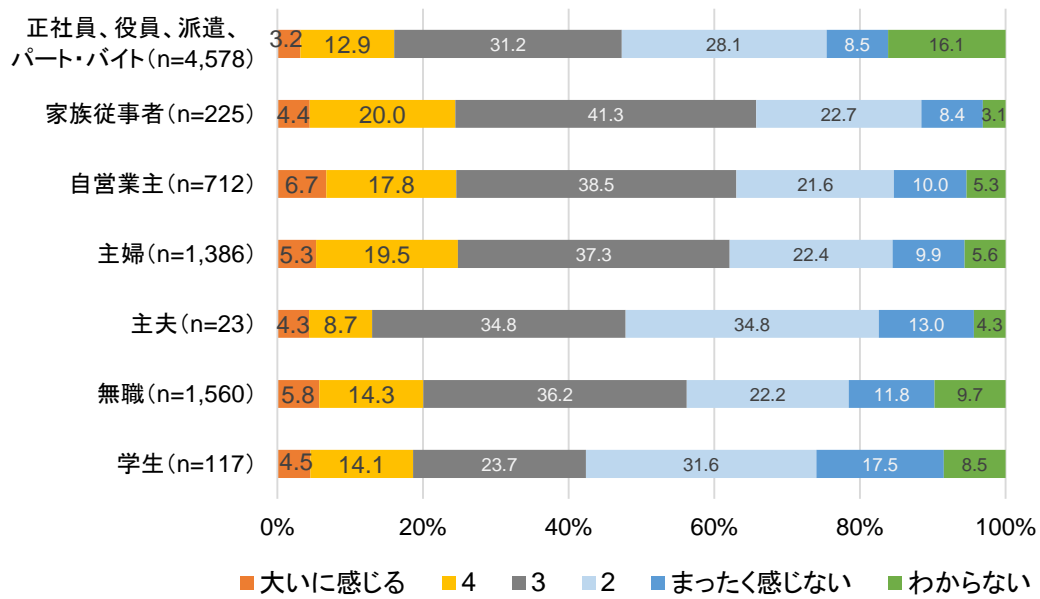
内閣府（2015）より作成。

また、職業に関しても、オリ・パラボランティアを通じて新たな層の取り込みが期待できるのではないか。上記の内閣府調査と GAH 調査の職業分類を近い分類になるように整理し、GAH 調査と内閣府調査を比較したのが図表 25 および図表 26 である。図表 25 は、GAH 調査の職業別の「地域の人との交流の充実」実感を、図表 26 は内閣府調査の職業別の「東京オリ・パラでのボランティア活動の参加意向」を示している。両者を比較すると雇用者で違いが見られた。具体的には、GAH 調査（図表 25）の「地域の人との交流の充実」実感について、「正社員、役員、派遣、パートバイト」の実感はその他の職業に比べ低い、内閣府調査（図表 26）のオリ・パラボランティアに「参加したい」人の割合は、「雇用者（役員を含む）」は、他の職業分類よりも高いという違いである。仕事等の関係で時間の自由がききにくい「雇用者」において、オリ・パラボランティアへの参加意向が最も高いのは意外な結果といえよう⁹。こうしたオリ・パラへの高い興味関心を活かして、地域の人々がオリ・パラ開催に向けて手を携えることによって、新たな地域交流の機会を創出することができるのではないかと。

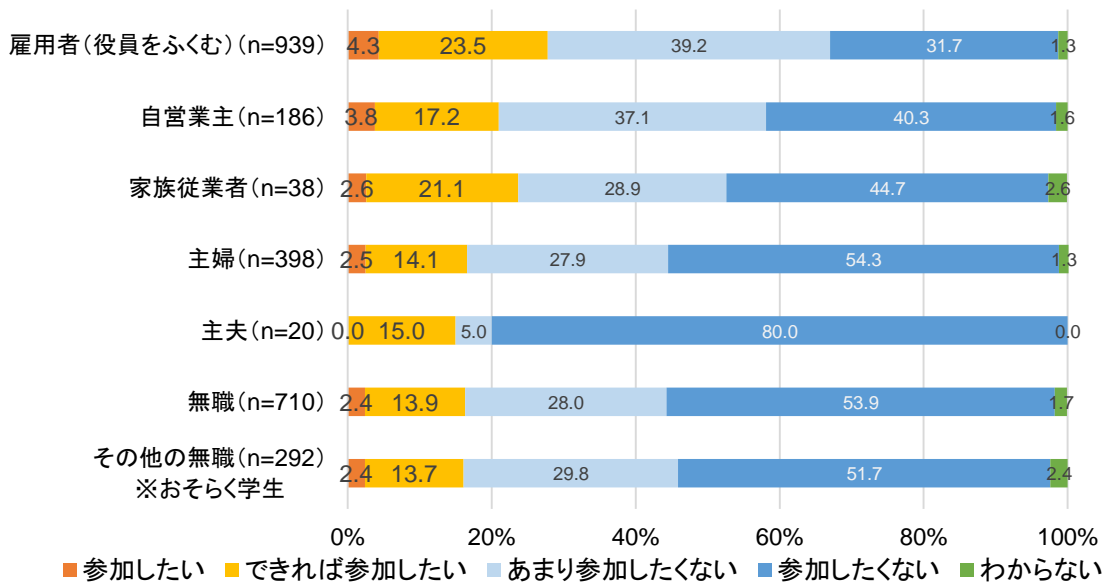
このように、オリ・パラボランティアに関心がある層は、従来、地域交流に参加していた層とは異なる層であり、オリ・パラボランティアをきっかけに、地域交流への新たな層の取り込みが期待される。

⁹ 内閣府（2015,前掲）によれば、スポーツボランティア活動への参加を促すために有効な取り組みとして最も多く選ばれたのが「ボランティア休暇や有給休暇を取得しやすくする」の 42.1%だった。しかし、ボランティア休暇の普及度はとても低い。東京商工会議所が、東京オリ・パラ大会の競技会場等を有する 12 区に所在する東京商工会議所の会員企業のうち 10,000 社を対象に行ったアンケート（有効回答は 1,200 社）では、ボランティア休暇があると回答したのは 6.0%、ボランティア休暇がないと回答したうち今後の導入を検討しているのも 5.8%とわずかである。（東京商工会議所,2017,p.7）

図表 25 【GAH 調査 5 か年分】職業別、「地域の人との交流の充実」実感



図表 26 内閣府調査、職業別、東京オリ・パラでのボランティア活動への参加意向



※注：「おそらく学生」という但し書きは、調査票において「無職（主婦、主夫、学生を含む）」の選択者に対して、さらに詳細に「主婦」あるいは「主夫」あるいは「その他の無職」を聞く質問の仕方をとっており、「その他の無職」の大多数は学生が該当すると思われるため。

内閣府（2015）より作成。

このように、「地域の人との交流の充実」実感が低い層でも、東京オリ・パラのボランティアなら関心を持つ可能性がある。図表 27 には、東京オリ・パラで募集されるボランティアの種類と運営主体、活動場所、活動内容を示した。ボランティアには大会ボランティアと都市ボランティアの 2 種類がある。大会ボランティアは、競技会場、選手村等の大会関係施設で活動を行い、組織委員会が募集・研修・運営を行う。都市ボランティアは、空港・主要駅・観光地、競技会場の最寄り駅周辺などで活動を行い、東京都のほか、競技会場が所在する自治体それぞれにおいて募集・運営を行うとされている。

図表 27 東京オリ・パラで募集されるボランティア

	大会ボランティア	都市ボランティア ※
運営主体	組織委員会	東京都
活動場所	競技会場、選手村等の大会関係施設	空港・主要駅・観光地、競技会場の最寄り駅周辺及びライブサイト
活動内容	観客サービス、競技運営サポート、メディアサポートなど	国内外からの旅行者に対する観光・交通案内、競技会場までの観客の案内及びライブサイト運営のサポート

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会のホームページより引用。

東京オリ・パラのボランティアをしたいと考える同じ地域の人たちをつなぐために、例えば、区がボランティア参加希望者の一時受付窓口となって、運営主体に提出する書類を取りまとめて応募してみてもどうか。また都市ボランティアは 1 グループ 4 人までの応募を受け付けているが、「同じ町内の人とグループを形成すること」といった条件づけをしたり、区が希望者を居住地でグループ化したりして、オリ・パラボランティアを通じて半ば強制的ではあるが地域交流をはかるのも一考だろう。つまり、オリ・パラボランティアのグループというブリッジング型のつながりを作るにあたって、地縁というボンディング型のつながりを活用するのである。これを「五輪組」と名付けてはどうか。

②同窓会を契機とした地域交流

オリ・パラボランティアが、ブリッジング型ソーシャル・キャピタルの代表だとすれば、同窓会は地縁といったボンディング型ソーシャル・キャピタルの代表であり、旧知の人たちが再びつながるための施策となりうる。眠れるボンディング型ソーシャル・キャピタルの掘り起しを試みてはどうか。掘り起しの方法としては、例えば、区報で同窓会情報の特集号を発行したり、遠方にいる人でも来訪しやすい時期（例えばお盆近辺）に学校開放をし、気軽に母校を訪問できる同窓会ウィークを設けたりすることも一考だろう。同窓生が集まる際に、「お掃除同窓会」と銘打って、地域清掃を行うなどすると、ボンディング型ソーシャル・キャピタルを契機としてブリッジング型ソーシャル・キャピタルも高まる相乗効果も期待できるだろう。

③地域活動サロン「ふらっと・フラット」を有効活用して：働き世代の「ふらっと・フラット」“^{9時}休日も充実プラン”

「ふらっと・フラット」とは、荒川区の地域活動サロンである。平成29年9月12日で設立10周年を迎えた。その目的は、「豊かで住みよい地域社会を築くために区民や区民団体等による地域活動を支援し、区政参画の機会を拡大するとともに、区民や区内団体等との協働の促進を図る」こと、「職を離れた団塊世代の方々が地域の活動や区政運営に積極的に参画し、地域の人的資源として活躍できるよう支援する」こと、である。現在、行われている活動の例をあげると、英会話、ブリザードフラワー、ウクレレ、ベーゴマなどをボランティア講師が教える各種の講座や、新しく地域活動を始める人向けに具体的に活動内容を知らせる地域活動入門講座などである。これら趣味的活動を通じて出来た人々のつながりによって、地域の人たちのつながりも出来るのである。

「ふらっと・フラット」は、荒川区社会福祉協議会が関わっており、具体的な活動内容等は「ふらっと・フラット」内の運営会議で決めている。荒川区は、「ふらっと・フラット」に対して補助金を支出するとともに、区の所管課は運営会議と時折会合を持っている。「ふらっと・フラット」の参加者の主体は、退職世代であり、その活動の中心は平日昼間であって、仕事や家事育児に多忙な若い層の参加は難しい。

そこで、仕事や家事育児に多忙な世代に参加してもらうためには、こうした人たちが参加しやすい日程で、それぞれの興味関心にあった活動をすることを提案したい。例えば、働く人向け「ふらっと・フラット」版として“休日も充実プラン”と銘打って、日曜の朝（9時から10時に）「ふらっと・フラット」で、ヨガ、犬の散歩、ランチを作る、英会話を習うなど、趣味活動を行うのはどうだろうか。働き世代をターゲットにして、大人だけが参加できる企画（例えば「大人の自由研究」「大人の鬼ごっこ」など）をして、童心にかえる試みをして面白いかもしれない。また、東京オリ・パラ関連でいえば、外国生活の経験のある人から、外国人がどのような場面で戸惑うかを聞き、どのようにしたら心地よく日本での滞在期間を過ごしてもらえるかを話しあってもらえる企画なども考えられる。また、荒川区に住み始めて間もない人をターゲットに「あらかわ1年生」といった形で、長く住んでいる居住者が荒川区の魅力を伝えてもよいのではないか。

こうした試みは、これまで使用されてこなかった休日の「ふらっと・フラット」の有効活用にもなるだろう。

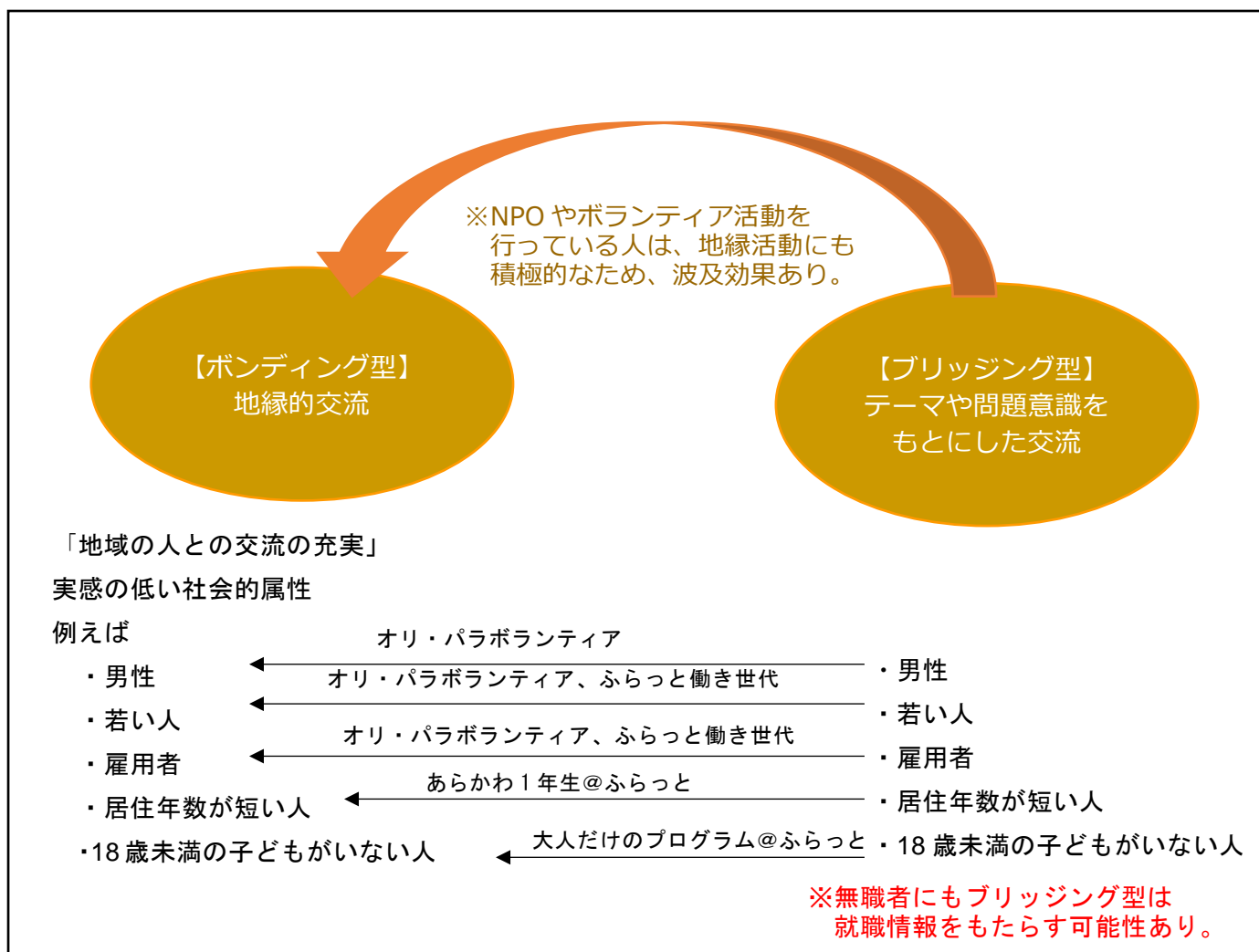
（4）概念図

以上の話を概念図で示すと図表28のようになる。図に示すように、ブリッジング型の交流をきっかけに、ボンディング型の地域交流も盛んになると想定している。前述のように「地域の人との交流の充実」実感の低い社会的属性のうち、例えば、男性に関しては、東京オリ・パラのボランティアがきっかけになるであろうし、若い人や雇用者に関してもオリ・パラボランティアや働き世代向けのふらっと・フラットの各種プログラムがきっかけとなるだろう。また、居住年数の短い人に関しては、ふらっと・フラットにおける「あらかわ1年生」のプログラムが、18歳未満の子どもがいない人に関しては、ふらっと・フラットにおける大人限定のプログラムが、きっかけとなるだろう。

ここでひとつ補足すると、「雇用者」と同様に「地域の人との交流の充実」実感が低い「無職」に関しても、ブリッジング型の交流は有効と思われる。社会学者のグラノヴェッターは、労働者が転職する

際、強い紐帯でつながる人（いつも会っている人）よりも弱い紐帯でつながる人（まれにしか会わない人）からのほうが、有益な就職情報を得られることを見出し、これを「弱い紐帯理論」と呼んだ。いつも会っている人は、同じ社会圏に属しているため新しい情報を持っていない、しかしながら、たまにしか会わない人は異なる社会圏に属しているため多くの新しい情報をもたらされる可能性があるという仮説である。強い紐帯でつながっている人々（集団）同士を「橋渡し」するのが、弱い紐帯なのである（Granovetter,1995=1998；渡辺,2016）。「無職」の人は、地域コミュニティへの関与に心理的ハードルを感じるかもしれないが、それまで交流のない人こそが新たな仕事につながる情報を持っているかもしれないのだ¹⁰。

図表 28 ブリッジング型ソーシャル・キャピタルはボンディング型ソーシャル・キャピタルへの架け橋



¹⁰ パットナム（Putnam2000=2006,前掲書,p.20）が Briggs（1998,p.178）を引用して述べるところによれば、ボンディング型は「なんとかやり過ごす（getting by）」のに適し、ブリッジング型は「積極的に前へ進む（getting ahead）」のに重要であるという。Briggs は、後者を Social Leverage と呼び、仕事の情報や奨学金の推薦状を通じて人に変化の機会をもたらしたり、人を前進させたりするのを助ける社会関係資本と定義している。

おわりに

本論では、文化・コミュニティ分野の指標のうち、「地域の人との交流の充実」実感を取り上げ、誰の実感が低いのか、社会的属性を明らかにし、施策のターゲットを洗い出した。その結果、特に実感が低い属性として、男性、若い人、雇用者、居住年数が短い人、18歳未満の子どものいない人などが、ターゲットとして浮かび上がった。

また、施策を考えるにあたり、理論的裏付けとしてソーシャル・キャピタルの諸研究を引きながら、豊かなソーシャル・キャピタルを持つことの重要性や、テーマや問題意識にもとづくブリッジング型ソーシャル・キャピタルの関与者は地域交流といったボンディング型ソーシャル・キャピタルにも関与していることを紹介した。そして、施策提案では、ブリッジング型ソーシャル・キャピタルへの関わりを入口（きっかけ、架け橋）としてボンディング型ソーシャル・キャピタルに関わる人を増やす可能性を示した。

他の章も同様だが、本章の提案はあくまで提案であり、実際に施策を実施した場合の効果は未検証である。GAH 調査やその他の調査を実施し分析することで、地域交流の実感が高まっているかどうかを検証する必要がある。また、上記の社会的属性を持つ人が地域交流を行っていないのは、そうした属性を持つ人が地域交流をしたいと思わなかったり、地域交流を行わなかったりする理由があるからであろう。例えば、雇用者の「地域の人との交流の充実」実感の低さは、就労時間が長くて地域交流をしたくてもできないからかもしれない。このように行政の努力だけではいかんともしがたい部分があるのも事実である。

しかしながら、本分析によって「地域の人との交流の充実」実感の低い人の社会的属性が明らかになったことで、そうした属性を持つ人を明確にイメージし、彼らに訴求しやすく、そして彼らが参加しやすい施策を打ちだしやすくなるを考える。前述のように「地域のコミュニティ」因子は、幸福実感に直接影響を与えないものの、幸福実感を下支えする因子である。「地域の人との交流の充実」実感を向上させることは、幸福実感以外の様々な実感を向上させることを通じて、間接的に幸福実感を向上させる可能性を秘めている。

文献リスト

- 阿部彩 (2014) 「包摂の中の社会的孤立－他県からの移住者に着目して」, 『社会学研究』 64 巻第 1 号 (特集: 福井県における生活保障のガバナンス), pp.13-29.
- 荒川区 (2012) 『第 36 回荒川区政世論調査』.
- (2017a) 『荒川区基本計画－平成 29 年度から平成 38 年度まで』.
- (2017b) 『平成 29 年度生涯学習ガイドブック－講座・教室・イベントガイド (閲覧用)』.
- 荒川区自治総合研究所 (2012) 『荒川区民総幸福度 (GAH) に関する研究プロジェクト第二次中間報告書』.
- 石田光規 (2011) 『孤立の社会学－無縁社会の処方箋』 勁草書房.
- イチロー・カワチ・高尾総司・V.スブラマニアン編, 近藤克則・白井こころ・近藤尚己監訳 (2013) 『ソーシャル・キャピタルと健康政策: 地域で活用するために』 日本評論社.
- 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門』 中央公論社 (中公新書 2138).
- (2013) 「序章 社会的孤立と社会参加」, 稲葉陽二・藤原佳典編『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立－重層的予防策とソーシャルビジネスへの展望』 ミネルヴァ書房, pp.1-16.
- 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会のホームページ「東京 2020 大会のボランティア活動」 <https://tokyo2020.org/jp/special/volunteer/faq/> (2018.3.22 閲覧).
- 寺林暁良 (2010) 「相関と回帰について②～回帰式の精度と有意性の見方～」, 『金融市場』 2010 年 3 月, 農林中金総合研究所, p.33.
- 東京商工会議所 (2017) 「東京 2020 大会における交通輸送円滑化に関するアンケート調査結果」, <https://www.2020games.metro.tokyo.jp/3f726bb81cbe17125662a30a7e6eafb9.pdf> (2018.11.1 閲覧).
- 特定非営利活動法人日本スポーツボランティアネットワーク (2014) 『スポーツボランティアサミット 2014 報告書－大規模スポーツイベントの開催後にスポーツボランティアは何を遺せるのか』.
- 内閣府 (2007) 「平成 18 年度国民生活選好度調査: 家族・地域・職場のつながり」 <http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10361265/www5.cao.go.jp/seikatsu/senkoudo/senkoudo.html> (2018.11.1 閲覧).
- 内閣府 (2015) 「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」 <https://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-tokyo/index.html> (2018.11.1 閲覧).
- 内閣府経済社会総合研究所 (2015) 「オリンピック・パラリンピックを契機とした地域活性化研究会報告書」 <http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou071/hou71.pdf> (2018.11.1 閲覧).
- 内閣府国民生活局市民活動促進課 (2003) 「3.市民活動とソーシャル・キャピタルの定量的把握その 1」, 『平成 14 年度ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて 委託先: 株式会社日本総合研究所』, pp.33-56.
- 日本心理学会監修, 高木修・竹村和久編 (2015) 『無縁社会のゆくえ－人々の絆はなぜなくなるの?』 誠信書房.
- 日本総合研究所 (2008) 『日本のソーシャル・キャピタルと政策～日本総研 2007 年全国アンケート調査結果報告書』.
- 南風原朝和 (2002) 『心理統計学の基礎－統合的理解のために』 有斐閣.

- 広井良典 (2011) 『創造的福祉社会－「成長」後の社会構想と人間・地域・価値』ちくま新書.
- 文化庁 (2015) 「文化芸術の振興に関する基本的な方針－文化芸術資源で未来をつくる (第 4 次基本方針) (平成 27 年 5 月 22 日閣議決定)」
http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/hoshin/kihon_hoshin_4ji/index.html (2018.11.1 閲覧).
- 宮田加久子 (2005) 『きずなをつなぐメディア－ネット時代の社会関係資本』 NTT 出版.
- 山内直人 (2011) 「防災・災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割」, 『DIO』 265 号, 公益財団法人連合総合生活開発研究所, pp.4-7.
- 渡辺深 (2016) 「グラノヴェター『転職－ネットワークとキャリアの研究』」, 『日本労働研究雑誌』 669 号, pp.40-43.
- Briggs, Xavier de Souza. (1998) "Brown Kids in White Suburbs: Housing Mobility and the Many Faces of Social Capital", *Housing Policy Debate*, 9(1), pp.177-221.
- Granovetter, M. S. (1995) *Getting a Job: A Study of Contacts and Careers, 2nd ed.*, University of Chicago Press [渡辺深訳 (1998) 『転職－ネットワークとキャリアの研究』 ミネルヴァ書房].
- Halpern, David. (2005) *Social Capital*, Polity Press.
- Meeuwesen, Ludwien. (2006) "A typology of social contacts", Hortulanus, Roelof eds., *Social Isolation in Modern Society*, Routledge Advance in Sociology, pp.37-59.
- Narayan, D. (1999) *Bond and Bridges: Social Capital and Poverty*, Poverty Group, PREM, the World Bank.
- Putnam, R.D. (1995) "Turning Out: The Strange Disappearance of Social Capital in America", *Political Science and Politics*, 28(4): pp.664-683.
- (2000) *Bowling alone: The collapse and revived of American community*, Simon & Schuster [柴内康文訳 (2006) 『孤独なボウリング－米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房].

執筆者・研究協力者一覧

執筆者一覧

序

猪狩 廣美 荒川区自治総合研究所 所長

第1章

小川 充彦 区民生活部税務課課税係 主任
大條 裕一 環境清掃部環境課環境推進係 主任
成瀬 慶亮 区民生活部防災課防災管理係 係長
西谷 浩美 区民生活部区民施設課施設計画係 主任
海老原麻美 荒川区自治総合研究所 研究員

第2章

宇都山智幸 管理部営繕課 調整担当係長
鍛冶 允 子育て支援部子育て支援課管理調整係 主任
古賀 一高 総務企画部総務企画課企画係 主任
河野 志穂 荒川区自治総合研究所 研究員

研究協力者一覧

飯田 昌宏 荒川区自治総合研究所 副所長 兼 事務局長（平成30年4月1日着任）
檀上 和寿 荒川区自治総合研究所 副所長 兼 事務局長
北村美紀子 荒川区自治総合研究所 主任研究員
砂川未加子 荒川区自治総合研究所 研究員（平成30年4月1日着任）

平成30年3月31日現在

荒川区幸福度研究 3

個人の環境意識・行動の現状と今後の取り組みの方向性

ソーシャル・キャピタルの類型から考える地域の人との交流の充実実感の
向上

平成 31 年 3 月

発行：公益財団法人荒川区自治総合研究所(RILAC)
Research Institute for Local government by Arakawa City

住 所	〒116-0002 東京都荒川区荒川 2-11-1
電話番号	03-3802-4861
ファックス	03-3802-2592
ホームページ	http://rilac.or.jp/
メールアドレス	info@rilac.or.jp

